

平成19年度 通信産業基本調査  
報告書

総務省情報通信政策局

# 通信産業基本調査報告書

## 目 次

I	調査の概要	1
II	通信産業の現況	
	第1章 産業組織	
1	企業数	5
2	親会社	13
3	外資比率	17
4	子会社・関連会社	19
5	専業率	21
	第2章 生産活動	
1	売上高	22
2	従業者	33
3	研究開発投資	41
	第3章 財務状況	
1	資産と資本・負債	43
2	資金調達・運用状況	45
3	費用・損益	48
4	付加価値率	53
5	経営指標	56
6	I R U契約	60
	第4章 設備投資	
1	資産の取得額と除却額	61
2	取得設備投資額	62
3	新規リース契約額	63
4	設備投資の目的	64
5	設備投資の項目	68
	第5章 今後の事業展開	72

# I 調査の概要

## 1 調査目的

本調査は、通信産業分野に係る基礎統計の体系的整備・拡充を図るため、総務大臣承認統計調査として実施したものである。

今日、情報通信産業を巡る動きは、モバイル化の一層の進展、F T T Hの急速な普及、地上放送のデジタル化、コンテンツの重要性の高まり等とあいまって激しさの一途をたどっている。情報通信技術の絶えざる発展や競争促進施策の導入等から事業者間での競争激化や合従連衡・淘汰も内外で一段と進み、その産業組織も日々変貌を遂げている。

また、視点を社会生活やマクロ経済あるいは個々の企業の生産活動に転じると、情報通信の果たす役割の重要性は一段と高まり、行政においても施策立案や国民に対する説明責任を果たす上で、情報通信分野の企業活動の実態を的確に表す統計はますます必要不可欠なものとなっている。

上記の状況を踏まえ、本調査は、通信産業を構成する通信業（信書送達業を除く。）及び放送業とインターネット付随サービス業について産業組織、企業活動、経済成果の実態と動向を詳細かつ総合的に把握し、情報通信産業に係る諸施策の立案や各種経済分析に求められる基礎統計を作成して、これを広く活用することを目的として実施した。

## 2 調査方法

### (1) 調査対象業種

電気通信事業、民間放送事業、有線テレビジョン放送事業、  
インターネット付随サービス業

### (2) 調査対象期間：調査時点（平成19年3月31日）に最も近い決算日までの一年間

### (3) 調査手法

- ア 方式 郵送・インターネット併用調査（自計申告）
- イ 単位 企業
- ウ 地域 全国
- エ 系統 総務省情報通信政策局総合政策課情報通信経済室－対象－総合通信局

### (4) 調査実施時期：平成20年7月

### (5) 調査内容

- ア 企業の概要
- イ 財務状況
- ウ 設備投資状況

エ 雇用状況

オ 今後の事業運営

- ※ 調査内容は、本報告書末部の各事業用の調査票参照。なお、電気通信事業及びインターネット付随サービス業の企業の一部は、経済産業省の「企業活動基本調査」及び「設備投資調査」との対象にもなっていることから、重複を避けるため、共通する設問を調査票から除いて調査を行い、当該設問については経済産業省のデータを使用した。

### 3 回収状況

単位:票、%

	発送数	回収数	回収率	有効回収数	有効回収率
通信産業	1,416	1,076	76.0	1,033	73.0
電気通信事業	713	466	65.4	425	59.6
放送事業	703	610	86.8	608	86.5
民間放送事業	449	393	87.5	393	87.5
有線テレビジョン放送事業	254	217	85.4	215	84.6
インターネット付随サービス業	450	126	28.0	103	22.9
合計	1,866	1,202	64.4	1,136	60.9

発送数は、住所不明、廃業・合併消滅を除いている。

有効回収は、回収した後の検査により無効と判定したものを除いている。

電気通信事業と放送事業を併営する企業があるため、通信産業全体の有効回答企業数は840社。

### 4 利用上の留意事項

- 調査対象業種のうち、電気通信事業については、登録電気通信事業者は全事業者を、届出電気通信事業者は資本金3千万円以上の株式会社を、有線テレビジョン放送事業については引込端子数1万以上の株式会社を、それぞれ対象としている。
- NHK（日本放送協会）は本調査の対象外であるが、一部関連する箇所においてNHK資料により計上している。
- インターネット付随サービス業は、平成14年3月改定「日本標準産業分類」で「中分類40-インターネット付随サービス業」として新設されたものであり、「インターネットを通じて、通信及び情報サービスに関する事業を行う事業所であって、他に分類されない事業所が分類される」と定義される。
- 調査は企業を単位としているが、例えば有線テレビジョン放送事業と電気通信事業のように調査対象事業を併営している企業に対しては、それぞれを調査対象とした。なお、集計に当たり、そのことによる重複を避けている。
- 上記dにより、企業単位の設問については、電気通信事業と放送事業の企業数の合計は通信産業の企業数に一致しない。
- 本報告書中の「n」は標本数を表す記号である。
- 統計表中の「×」印は、企業数が2以下のため、数値を秘匿したことを意味する。

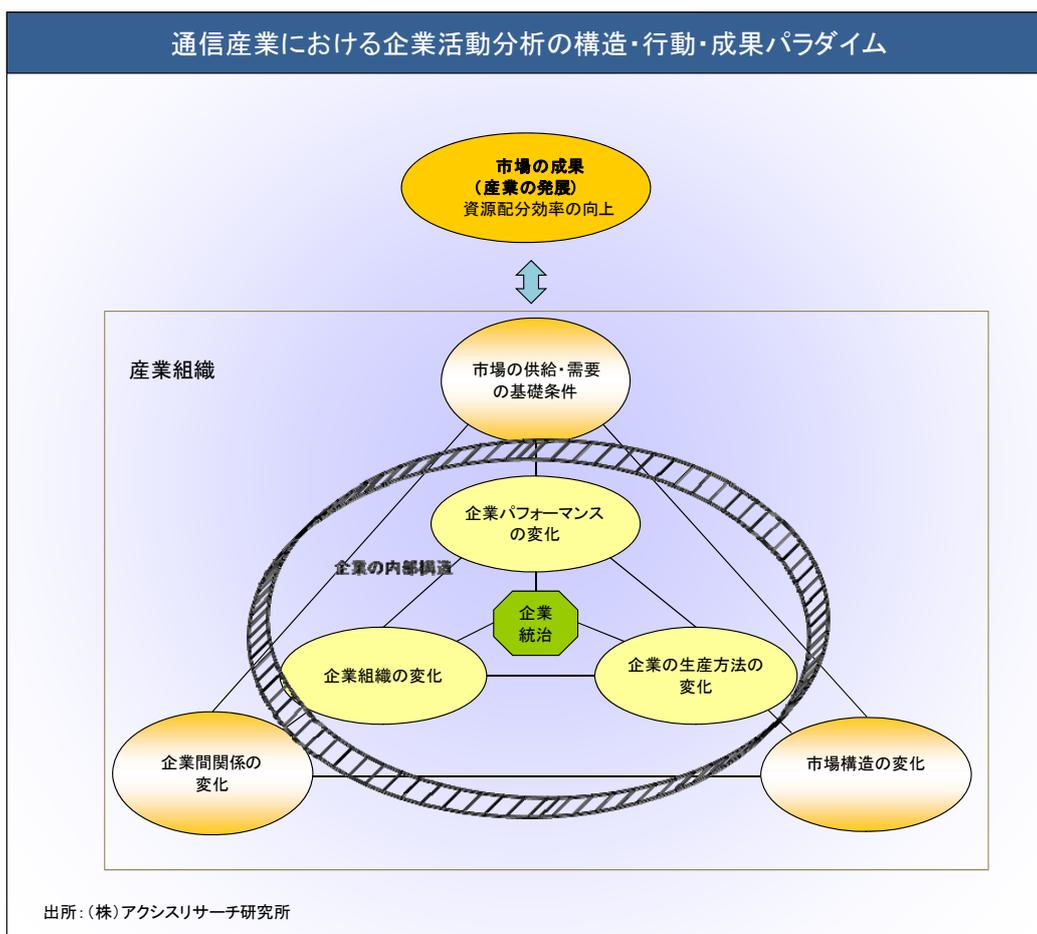
## 5 用語の定義

用語	定義
1 従業者数	「常勤役員」+「常用雇用者」+「臨時雇用者」+「パート・アルバイト」+「他社からの出向者」-「他社への出向者」
2 営業利益	「売上高」-「営業費用」
3 付加価値額	「営業純益」+「動産・不動産賃借料」+「人件費」+「租税公課」+「支払利息・割引料」
4 自己資本	「資本金」+「資本剰余金」+「利益剰余金」+「その他」 ※「その他」には、新株式払込金、土地再評価差額金、株式等評価差額金、自己株式払込金が含まれる。
5 付加価値率	「付加価値額」÷「売上高」×100
6 売上高営業利益率	「営業利益」÷「売上高」×100
7 売上高経常利益率	「経常利益」÷「売上高」×100
8 売上高当期利益率	「税引後当期利益(損失)」÷「売上高」×100
9 資本利益率	「税引後当期利益(損失)」÷「総資本」×100
10 自己資本利益率	「税引後当期利益(損失)」÷「自己資本」×100
11 総資本回転率	「売上高」÷「総資本」×100
12 労働生産性	「付加価値額」÷「従業者数」 従業者数として、上記1の「従業者数」を用いる。以下、同様。
13 労働装備率	「有形固定資産」÷「従業者数」
14 資本生産性	「労働生産性」÷「労働装備率」=「付加価値額」÷「有形固定資産」
15 流動比率	「流動資産」÷「流動負債」×100
16 固定比率	「固定資本」÷「自己資本」×100
17 自己資本比率	「自己資本」÷「総資本」×100
18 固定長期適合率	「固定資本」÷(「自己資本」+「固定負債」)×100
19 労働分配率	「給与総額」÷「付加価値額」×100 ただし、給与総額には、売上原価の人件費、製造原価の労務費に販売費・一般管理費の給与、退職金、役員報酬、引当金等を含む。
20 専業率	企業の全売上高に占める調査対象となっている事業(本業)のシェア(%)
21 売上高設備投資比率	「当該事業の設備投資額」÷「当該事業の売上高」×100

※ 本報告書で用いている各地方に属する都道府県は次のとおりである。

地方	当該地方に属する都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
東京	東京都
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県
信越	新潟県、長野県
北陸	富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

【 参考 】



## Ⅱ 通信産業の現況

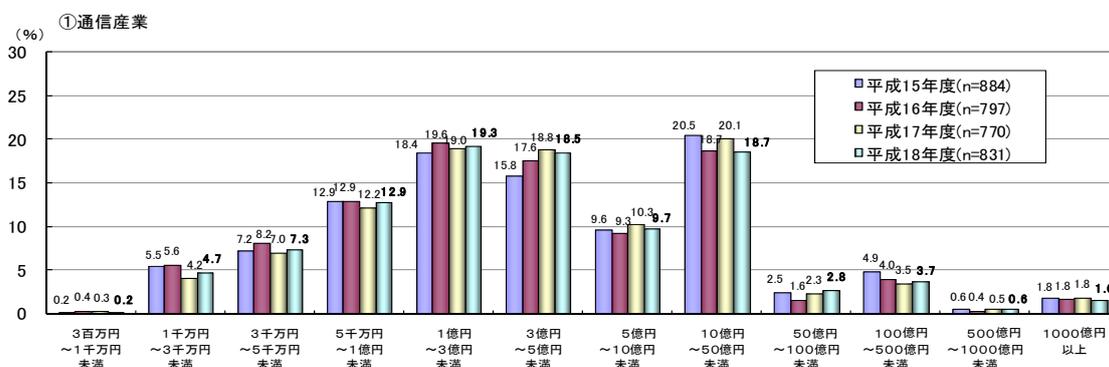
# 第1章 産業組織

## 1 企業数

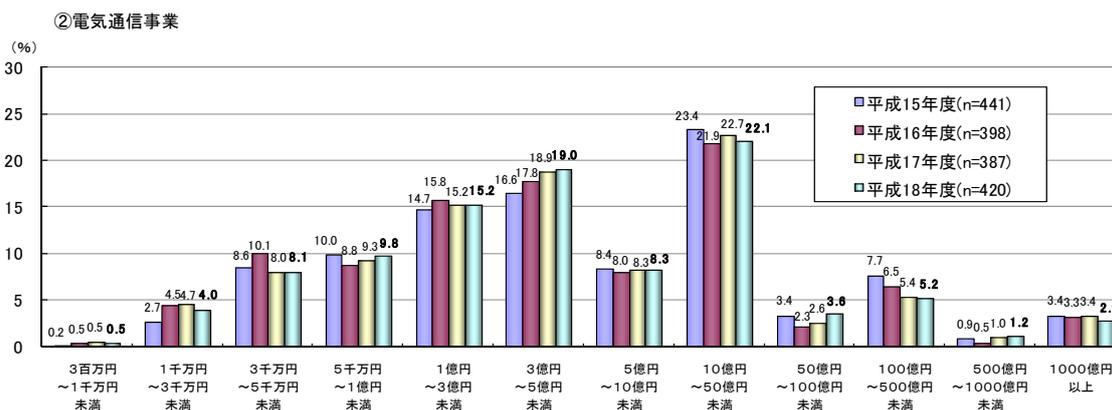
### (1) 資本金規模別企業数

- 資本金規模別に通信産業の企業数を見ると、前年度同様に約5割（47.5%）が資本金1億円～10億円未満に集中し、残りは1億円未満の企業の割合が25.1%、10億円以上が27.4%である。業種別では、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業で資本金10億円以上の企業が3割を超えている（図表1-1、図表1-3参照）。

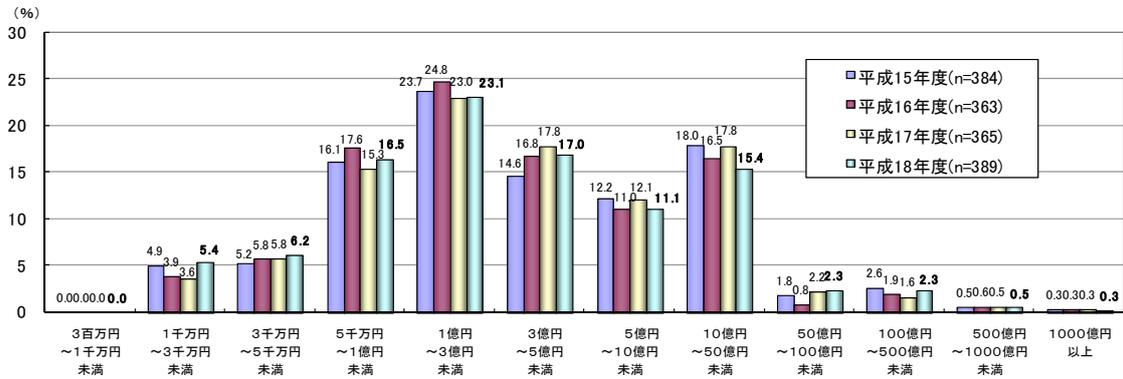
図表1—1 通信産業の資本金規模による企業数の分布



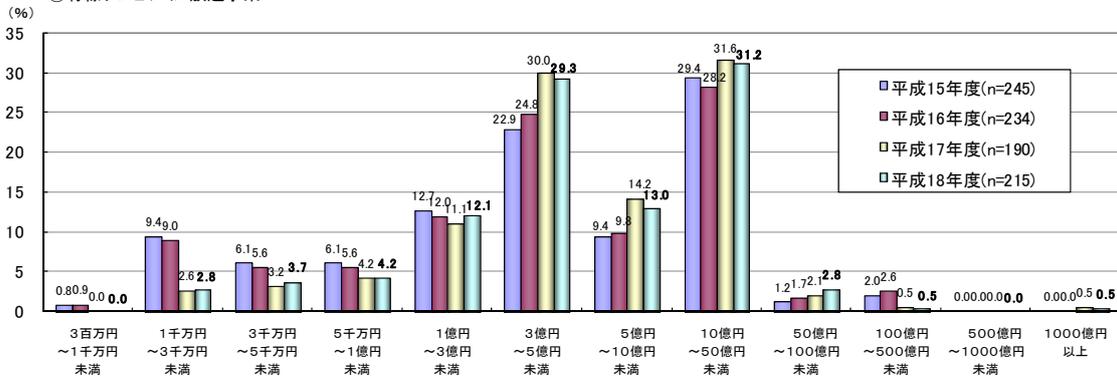
[再掲]



③民間放送事業

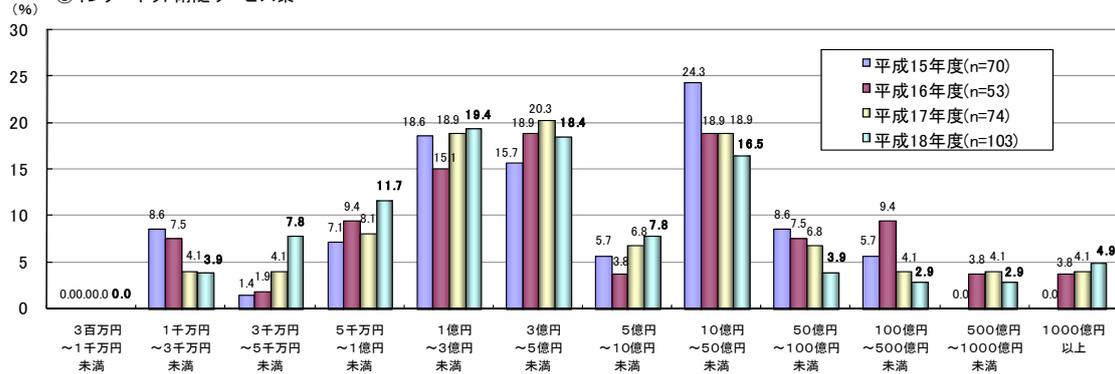


④有線テレビジョン放送事業



[別掲]

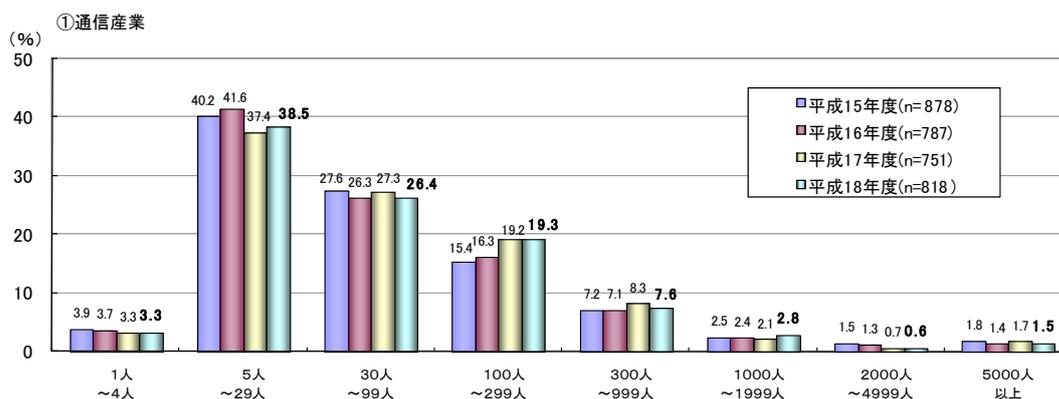
⑤インターネット附随サービス業



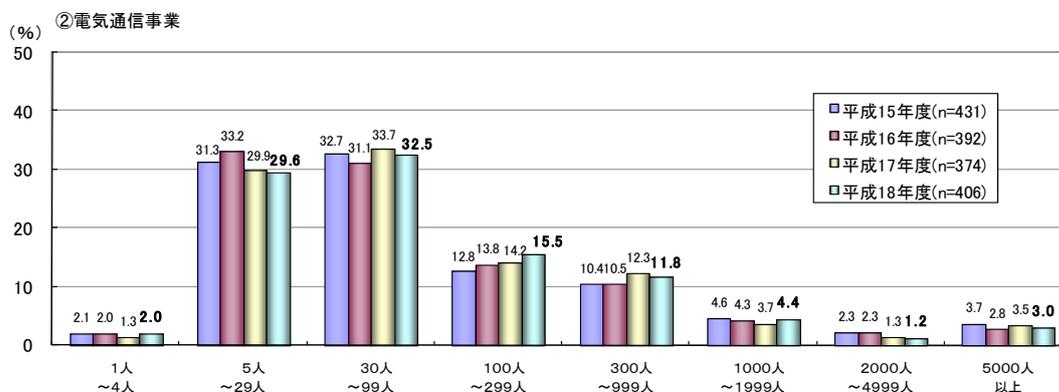
## (2) 従業者規模別企業数

- 従業者規模別に通信産業を見ると、前年度同様に「5～29人」の企業が38.5%と最も多く、「1～4人」と合わせると4割（41.8%）が従業者29人以下の企業である。残りは30人以上299人以下が45.7%、300人以上が12.5%となっている（図表1-2参照）。
- 従業者300人以上の大企業は、電気通信事業で約2割、インターネット付随サービス業で3割以上を占める。一方、放送業では大企業の割合が低く、従業者規模29人以下の企業が民間放送事業では約半数、有線テレビジョン放送事業では4割を占めている（図表1-2、図表1-3参照）。

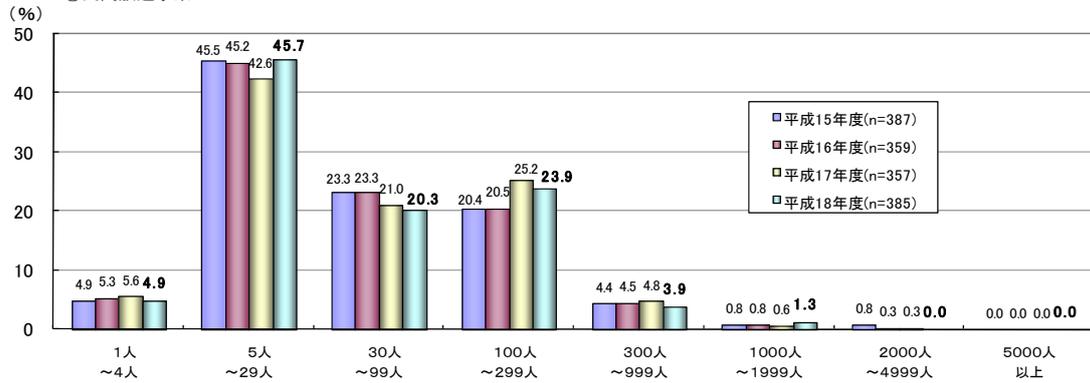
図表1—2 通信産業の従業者規模による企業数の分布



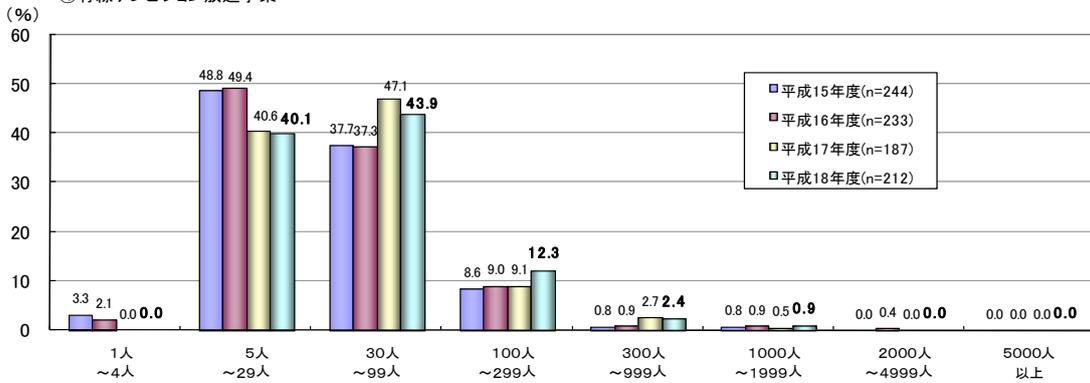
[再掲]



③民間放送事業

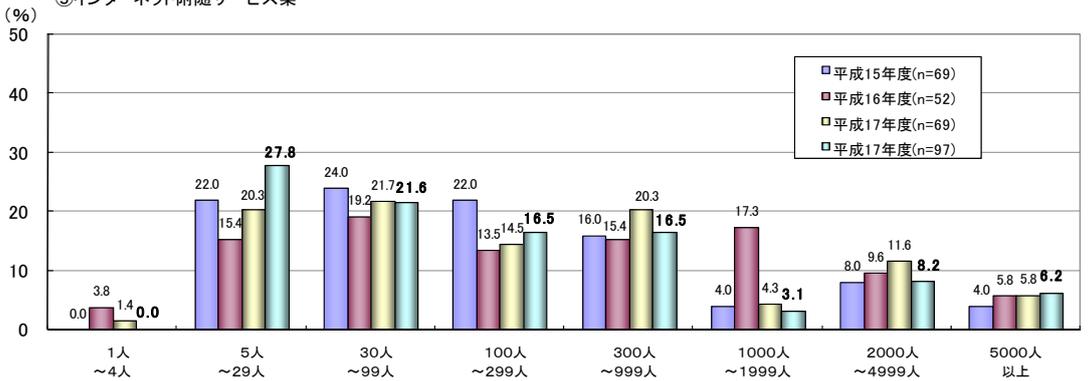


④有線テレビジョン放送事業



〔別掲〕

⑤インターネット附随サービス業



図表 1— 3 資本金規模及び従業者規模別企業数

単位:社、(%)

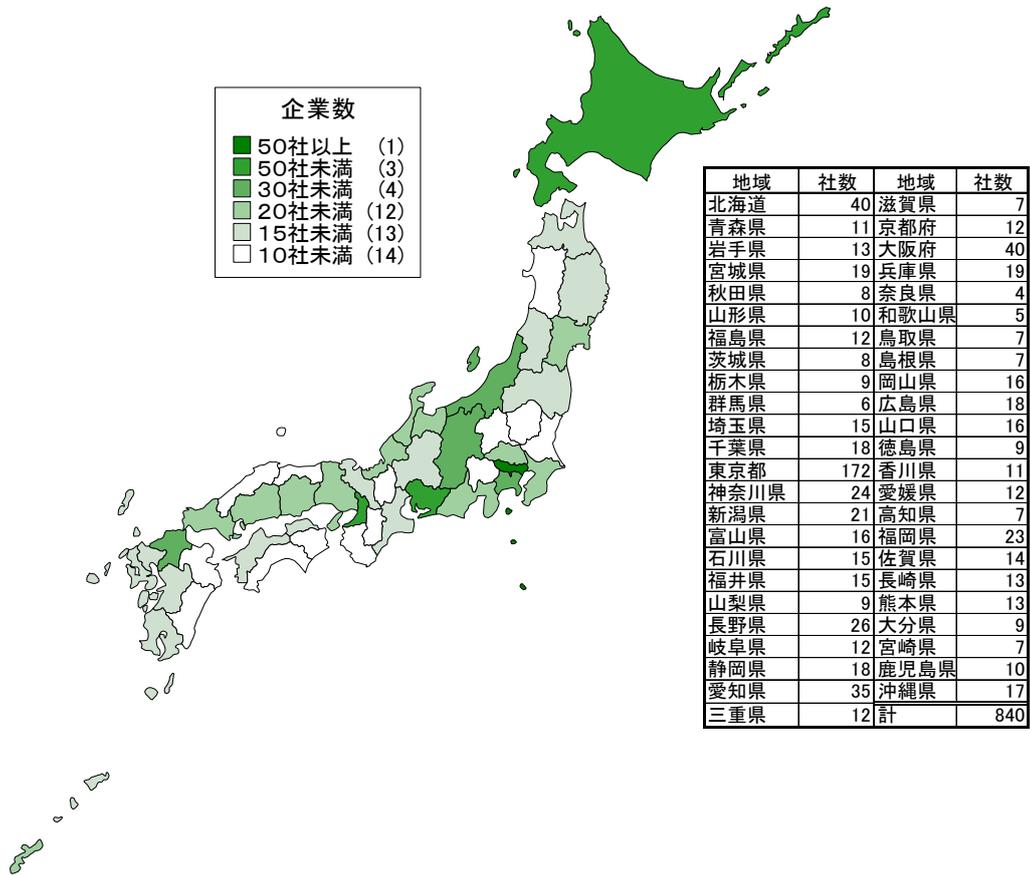
	通信産業					(別掲)	
	電気通信事業	放送事業	民間放送事業	有線テレビジョン放送事業	インターネット 附随サービス業		
平成15年度(合計)	919	454	652	399	253	74	
平成16年度(合計)	809	406	602	366	236	56	
平成17年度(合計)	772	389	555	365	190	74	
平成18年度(合計)	840	425	608	393	215	103	
資本金	計	831 (100.0)	420 (100.0)	604 (100.0)	389 (100.0)	215 (100.0)	103 (100.0)
	3百万円～1千万円未満	2 (0.2)	2 (0.5)	-	-	-	-
	1千万円～3千万円未満	39 (4.7)	17 (4.0)	27 (4.5)	21 (5.4)	6 (2.8)	4 (3.9)
	3千万円～5千万円未満	61 (7.3)	34 (8.1)	32 (5.3)	24 (6.2)	8 (3.7)	8 (7.8)
	5千万円～1億円未満	107 (12.9)	41 (9.8)	73 (12.1)	64 (16.5)	9 (4.2)	12 (11.7)
	1億円～3億円未満	160 (19.3)	64 (15.2)	116 (19.2)	90 (23.1)	26 (12.1)	20 (19.4)
	3億円～5億円未満	154 (18.5)	80 (19.0)	129 (21.4)	66 (17.0)	63 (29.3)	19 (18.4)
	5億円～10億円未満	81 (9.7)	35 (8.3)	71 (11.8)	43 (11.1)	28 (13.0)	8 (7.8)
	10億円～50億円未満	155 (18.7)	93 (22.1)	127 (21.0)	60 (15.4)	67 (31.2)	17 (16.5)
	50億円～100億円未満	23 (2.8)	15 (3.6)	15 (2.5)	9 (2.3)	6 (2.8)	4 (3.9)
	100億円～500億円未満	31 (3.7)	22 (5.2)	10 (1.7)	9 (2.3)	1 (0.5)	3 (2.9)
	500億円～1000億円未満	5 (0.6)	5 (1.2)	2 (0.3)	2 (0.5)	-	3 (2.9)
	1000億円以上	13 (1.6)	12 (2.9)	2 (0.3)	1 (0.3)	1 (0.5)	5 (4.9)
	従業者数	計	818 (100.0)	406 (100.0)	597 (100.0)	385 (100.0)	212 (100.0)
1人～4人		27 (3.3)	8 (2.0)	20 (3.4)	19 (4.9)	1 (0.5)	-
5人～29人		315 (38.5)	120 (29.6)	261 (43.7)	176 (45.7)	85 (40.1)	27 (27.8)
30人～99人		216 (26.4)	132 (32.5)	171 (28.6)	78 (20.3)	93 (43.9)	21 (21.6)
100人～299人		158 (19.3)	63 (15.5)	118 (19.8)	92 (23.9)	26 (12.3)	16 (16.5)
300人～999人		62 (7.6)	48 (11.8)	20 (3.4)	15 (3.9)	5 (2.4)	16 (16.5)
1000人～1999人		23 (2.8)	18 (4.4)	7 (1.2)	5 (1.3)	2 (0.9)	3 (3.1)
2000人～4999人		5 (0.6)	5 (1.2)	-	-	-	8 (8.2)
5000人以上		12 (1.5)	12 (3.0)	-	-	-	6 (6.2)

(注)上段は企業数、下段()内は構成比率。

(3) 本社所在地別企業数

- 通信産業の本社は東京に約 2 割が立地し、そのほかでは大阪府、北海道、愛知県に多く立地している (図表 1-4 参照)。この分布構造には近年ほとんど変化が見られない。

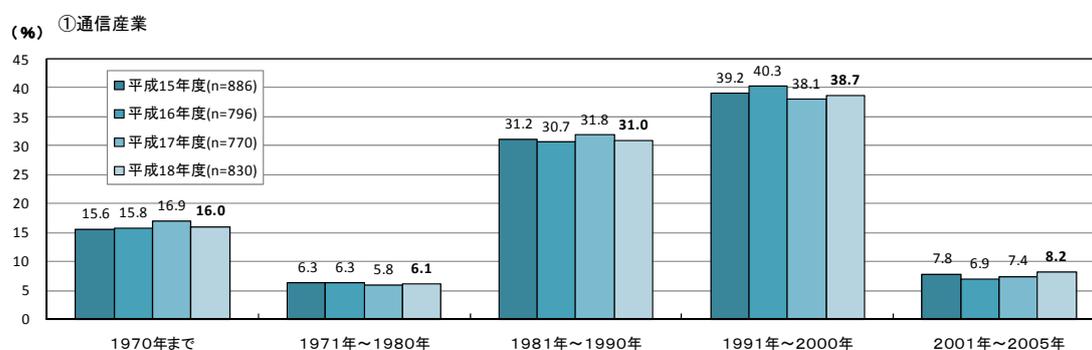
図表 1— 4 通信産業における本社の都道府県分布



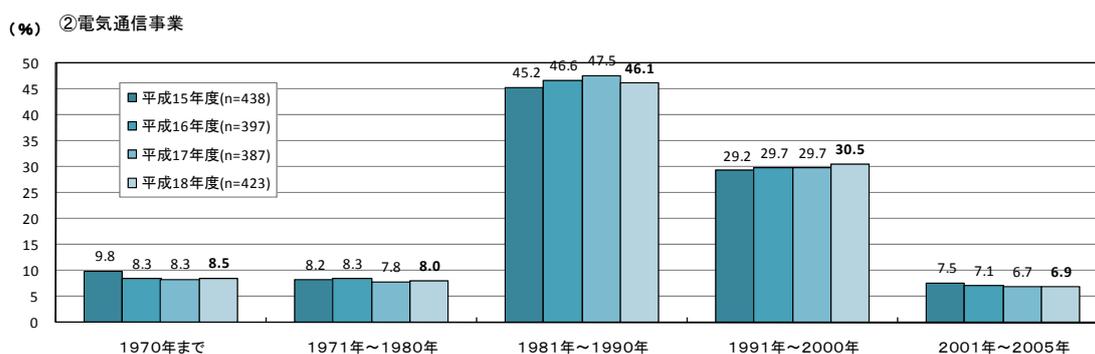
#### (4) 設立時期別企業数

- 通信産業の企業の約4割(38.7%)が1991年～2000年に、約3割(31.0%)が1981年～1990年に設立されている(図表1-5参照)。
- 電気通信事業では1981年～1990年の10年間に設立した企業数が約半数(46.1%)を占め、それ以降に設立した企業数を上回る。また、民間放送事業では約半数(48.3%)の企業が1991年～2000年に、有線テレビジョン放送事業では約6割(58.4%)が1981年～1990年に設立されている(図表1-5参照)。

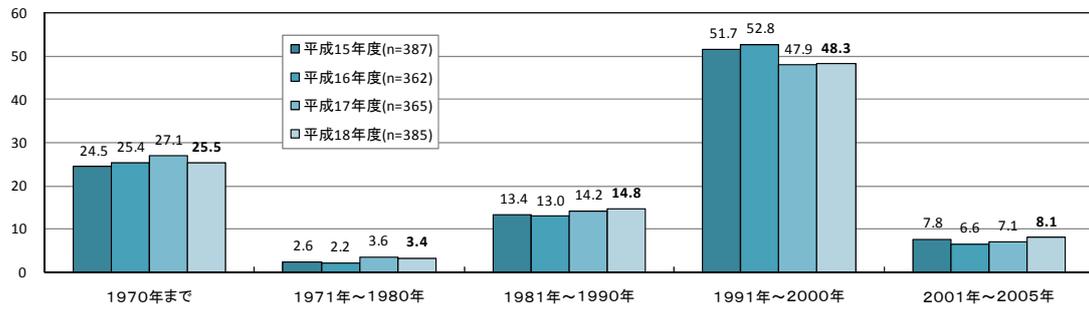
図表1-5 通信産業における企業数の設立時期分布



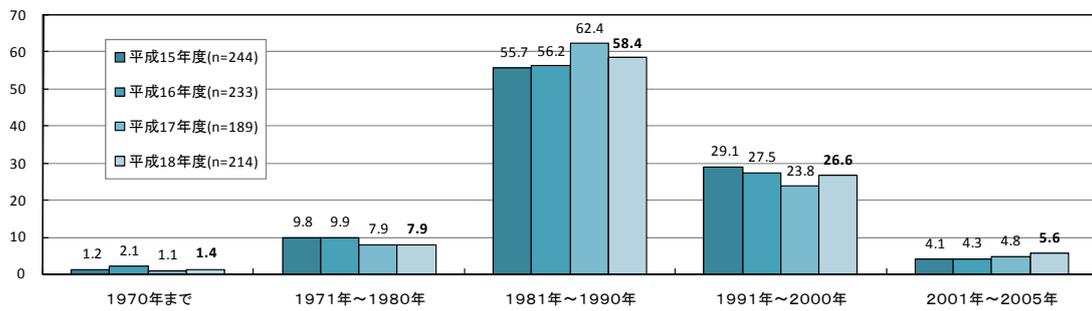
[再掲]



(%) ③民間放送事業

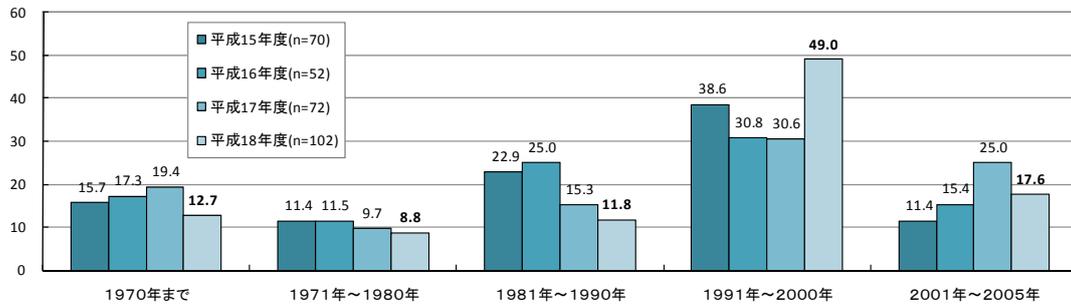


(%) ④有線テレビジョン放送事業



[別掲]

(%) ⑤インターネット附随サービス業

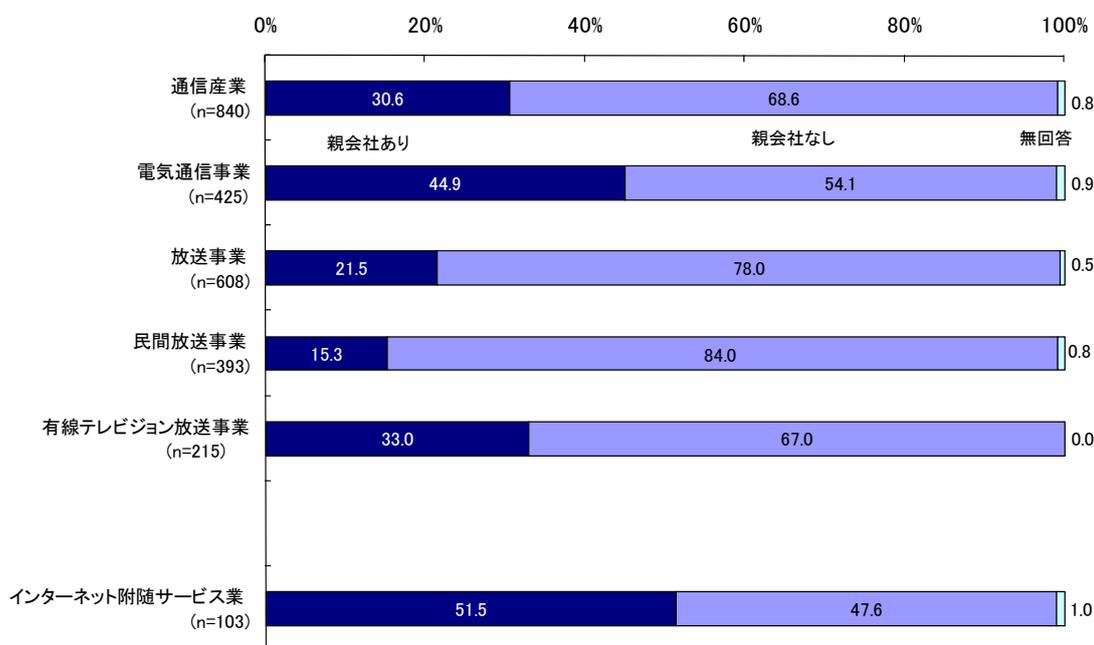


## 2 親会社

### (1) 親会社の有無

- 通信産業の約3割の企業(30.6%)に親会社がある。電気通信事業では約4割(44.9%)に親会社がある。一方、民間放送事業で親会社を有する企業は1割台(15.3%)にすぎない。また、有線テレビジョン放送事業では約3割(33.0%)の企業、インターネット附随サービス業では過半(51.5%)の企業に親会社がある(図表1-6参照)。

図表1—6 親会社の有無



(2) 親会社の業種

- 電気通信事業の親会社で最も多いのは同業者、次いで有線テレビジョン放送業、電気業、情報サービス業の順である（図表1-7参照）。
- 民間放送事業の親会社でも同業者が最も多く、次いで映像情報制作・配給業、新聞・出版業の順となっている（図表1-7参照）。
- 有線テレビジョン放送事業の親会社では、同業者、電気通信業、電気業の順が多い（図表1-7参照）。
- インターネット付随サービス業では、電気通信業、情報サービス業からの進出が多い（図表1-7参照）。
- 通信産業全体では、電気通信事業を親会社とする企業が最も多く、2割を占める（図表1-7参照）。

図表1-7 親会社の業種

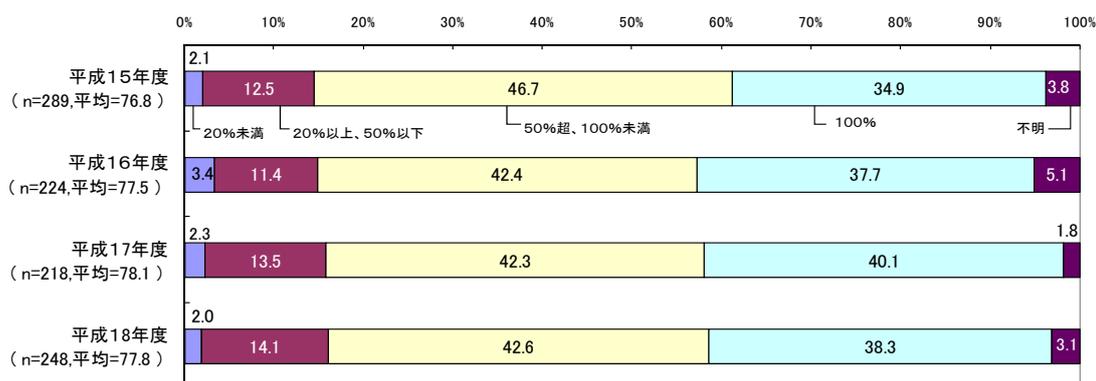
単位：％

	n	1位	2位	3位	4位	5位	6位
通信産業	285	電気通信業 20.7	有線テレビジョン放送業 11.6	電気業 7.4	情報サービス業 6.0	新聞・出版業 4.6	鉄道業 3.9
電気通信事業	215	電気通信業 25.1	有線テレビジョン放送業 12.6	電気業 9.8	情報サービス業 7.0	鉄道業 4.7	新聞・出版業 3.3
放送事業	154	有線テレビジョン放送業 18.8	電気通信業 13.6	新聞・出版業 6.5	民間放送業 5.8	映像情報制作・配給業 5.2	情報サービス業 3.9
民間放送事業	63	民間放送業 14.3	映像情報制作・配給業 12.7	新聞・出版業 11.1	情報サービス業、電気通信業、有線テレビジョン放送業、インターネット付随サービス業		
有線テレビジョン放送事業	91	有線テレビジョン放送業 29.7	電気通信業 20.9	電気業 5.5	情報サービス業、鉄道業 4.4	新聞・出版業 3.3	
(別掲)インターネット付随サービス業	55	電気通信業 25.5	情報サービス業 14.5	インターネット付随サービス業 9.1	電気業 7.3	民間放送業、鉄道業 1.8	

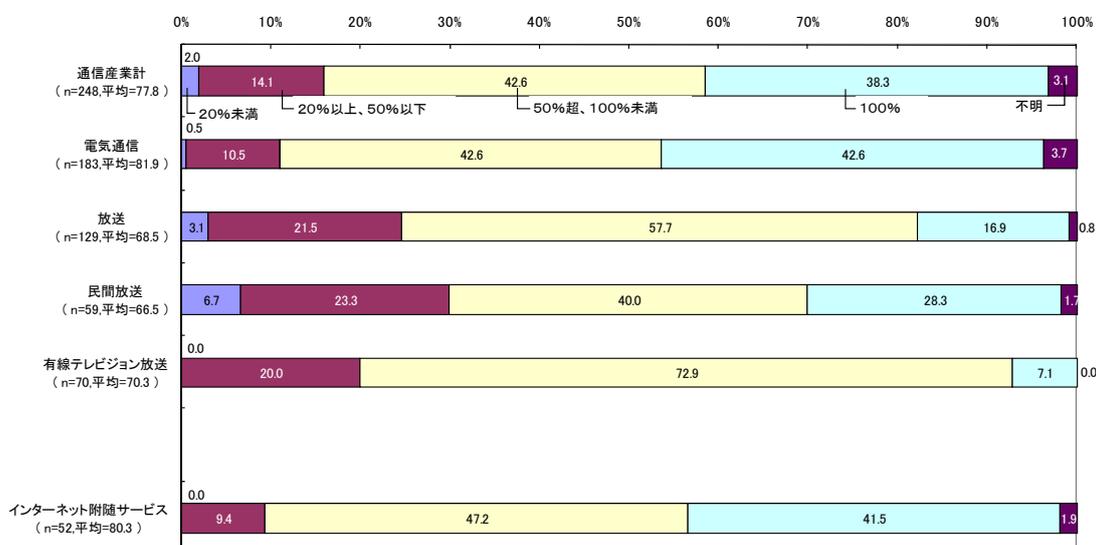
### (3) 親会社の出資比率

- 通信産業に対する親会社からの平均出資比率は77.8%で、前年度とほぼ同じである。出資比率で一般的なのは「50%超、100%未満」や「100%」の場合で、それぞれ42.6%と38.3%を占め、残りは「20%以上、50%以下」14.1%、「20%未満」2.0%の割合となっている（図表1-8参照）。
- 業種別では、電気通信事業と放送事業を比べると、電気通信事業の親会社出資比率が高く、電気通信事業では約4割（42.6%）が「100%」子会社となっている。これに対して民間放送事業の「100%」子会社は3割以下（28.3%）である（図表1-9、図表1-10参照）。
- なお、インターネット附随サービス業の親会社からの平均出資比率は80.3%と、電気通信事業の81.9%とほぼ同一で、高い水準である（図表1-9、図表1-10参照）。

図表1-8 親会社出資比率の推移



図表1-9 業種別の親会社出資比率



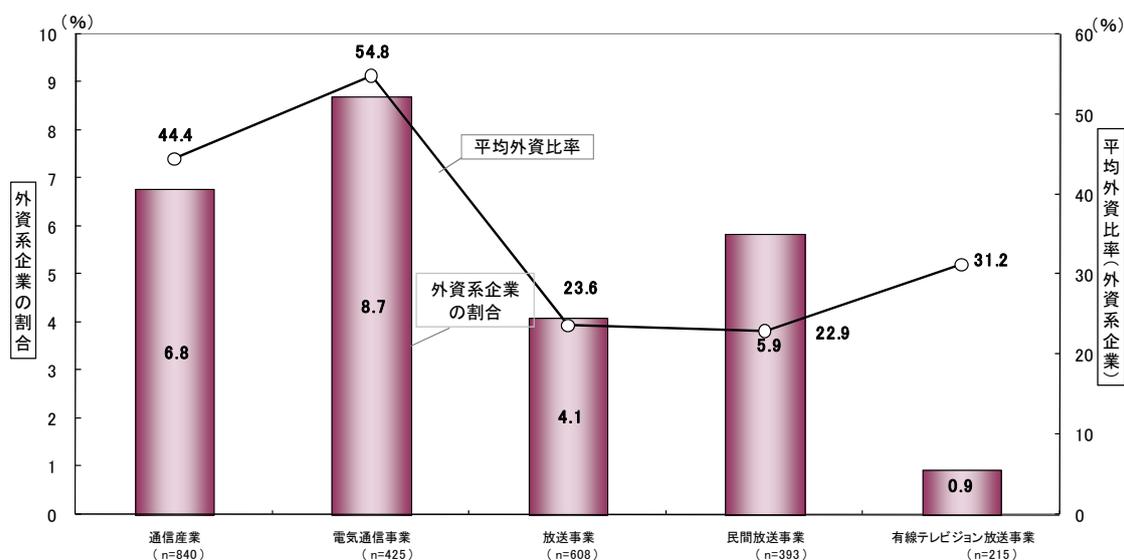
図表 1— 10 親会社の状況

	通信産業				(別掲) インターネット 附随サービ ス業	
	電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放送事 業		
平成15年度						
親会社のある企業(%)	31.6	46.5	20.7	15.3	29.2	50.0
親会社の平均出資比率(%)	76.8	81.4	67.5	64.0	70.3	82.2
平成16年度						
親会社のある企業(%)	29.2	41.4	20.9	14.8	30.5	50.0
親会社の平均出資比率(%)	77.5	82.2	68.6	68.4	68.8	83.2
平成17年度						
親会社のある企業(%)	28.8	42.2	19.1	14.0	28.9	54.1
親会社の平均出資比率(%)	78.1	83.5	66.4	63.4	69.1	79.6
平成18年度						
(企業数)	840	425	608	393	215	103
親会社あり	257	191	131	60	71	53
親会社なし	576	230	474	330	144	49
不明	7	4	3	3	-	1
<親会社の出資比率>						
20%未満	5	1	4	4	0	0
20%以上、50%以下	36	20	28	14	14	5
50%超、100%未満	109	81	75	24	51	25
100%	98	81	22	17	5	22
不明	8	7	1	1	0	1
計	256	190	130	60	70	53
親会社の平均出資比率(%)	77.8	81.9	68.5	66.5	70.3	80.3
(企業数)	248	183	129	59	70	52
<親会社の業種>						
電気通信業	59	54	21	2	19	14
民間放送業	9	-	9	9	-	1
有線テレビジョン放送業	33	27	29	2	27	-
映像情報制作・配給業	8	-	8	8	-	-
新聞・出版業	13	7	10	7	3	-
情報サービス業	17	15	6	2	4	8
インターネット附随サービス業	7	5	3	2	1	5
電気業	21	21	5	-	5	4
鉄道業	11	10	5	1	4	1
機械器具小売業	2	1	1	1	-	-
その他	94	68	52	25	27	22
不明	11	7	5	4	1	-
計	285	215	154	63	91	55
(構成比率:%)						
親会社あり	30.6	44.9	21.5	15.3	33.0	51.5
親会社なし	68.6	54.1	78.0	84.0	67.0	47.6
<親会社の出資比率>						
20%未満	2.0	0.5	3.1	6.7	0.0	0.0
20%以上、50%以下	14.1	10.5	21.5	23.3	20.0	9.4
50%超、100%未満	42.6	42.6	57.7	40.0	72.9	47.2
100%	38.3	42.6	16.9	28.3	7.1	41.5
不明	3.1	3.7	0.8	1.7	0.0	1.9
<親会社の業種内訳>						
電気通信業	20.7	25.1	13.6	3.2	20.9	25.5
民間放送業	3.2	0.0	5.8	14.3	0.0	1.8
有線テレビジョン放送業	11.6	12.6	18.8	3.2	29.7	0.0
映像情報制作・配給業	2.8	0.0	5.2	12.7	0.0	0.0
新聞・出版業	4.6	3.3	6.5	11.1	3.3	0.0
情報サービス業	6.0	7.0	3.9	3.2	4.4	14.5
インターネット附随サービス業	2.5	2.3	1.9	3.2	1.1	9.1
電気業	7.4	9.8	3.2	0.0	5.5	7.3
鉄道業	3.9	4.7	3.2	1.6	4.4	1.8
機械器具小売業	0.7	0.5	0.6	1.6	0.0	0.0
その他	33.0	31.6	33.8	39.7	29.7	40.0
不明	3.9	3.3	3.2	6.3	1.1	0.0

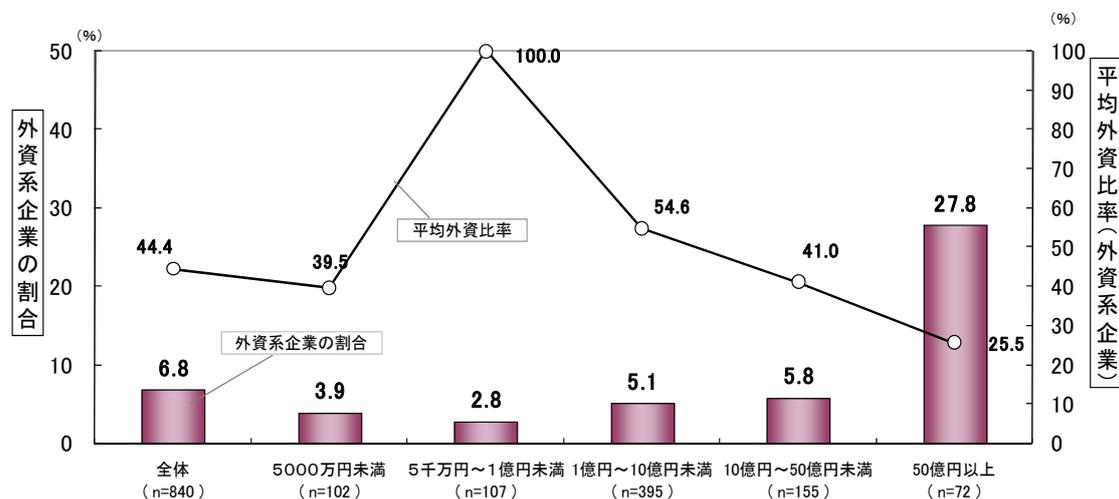
### 3 外資比率

- 通信産業における外資系企業（比率の大小にかかわらず、外国資本が入っている企業）は全体の 6.8%（前年度 6.3%）である。また、外資系企業の平均外資比率は 44.4%（同 43.0%）であり、外資比率が 50%を超える企業割合は 2.6%（同 2.2%）となっている。前年度と比較すると、外資系企業の割合とその平均外資比率が上昇し、通信産業への外資の導入が進んでいる（図表 1-11、図表 1-13 参照）。
- 業種別では、電気通信事業（8.7%）の外資比率が高い。また、資本金 50 億円を超える企業に限ると 3 割弱（27.8%）が外資系である（図表 1-11、図表 1-12、図表 1-13 参照）。

図表 1-11 事業別外資比率



図表 1-12 資本金規模別外資比率



図表 1— 13 外資比率別構成割合

①業種別

	合計		外資系以外	外資系	0%超 5%	5%超 10%	10%超 20%	20%超 50%	50%超 100%未満	100%	不明	平均値 (外資比率)
	(社)	(%)										
通信産業	840	100.0	82.0	6.8	1.1	1.1	1.0	1.1	0.7	1.9	11.2	44.4
電気通信事業	425	100.0	80.0	8.7	0.7	1.2	0.5	2.1	1.2	3.1	11.3	54.8
放送事業	608	100.0	84.5	4.1	1.2	1.0	1.2	-	0.3	0.5	11.3	23.6
民間放送事業	393	100.0	81.9	5.9	1.8	1.3	1.8	-	0.3	0.8	12.2	22.9
有線テレビジョン放送事業	215	100.0	89.3	0.9	-	0.5	-	-	0.5	-	9.8	31.2
(別掲)インターネット附随サービス業	103	100.0	76.7	17.5	4.9	2.9	1.9	3.9	1.0	2.9	5.8	30.8

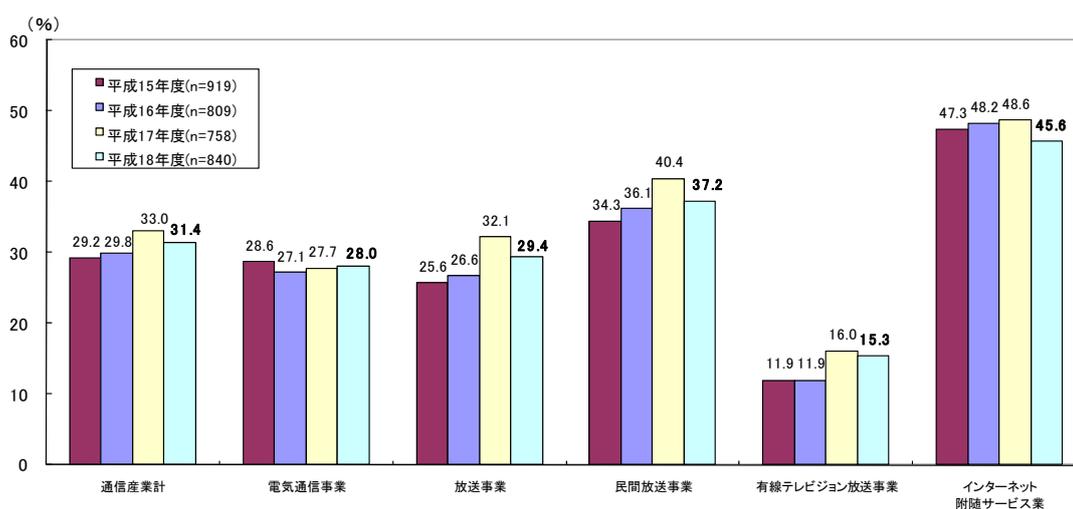
②資本金規模別(通信産業)

	合計		外資系以外	外資系	0%超 5%	5%超 10%	10%超 20%	20%超 50%	50%超 100%未満	100%	不明	平均値 (外資系)
	(社)	(%)										
全体	840	100.0	82.0	6.8	1.1	1.1	1.0	1.1	0.7	1.9	11.2	44.4
5千万円未満	102	100.0	87.3	3.9	1.0	1.0	-	1.0	-	1.0	8.8	39.5
5千万円～1億円未満	107	100.0	86.0	2.8	-	-	-	-	-	2.8	11.2	100.0
1億円～10億円未満	395	100.0	85.6	5.1	0.8	0.8	0.5	0.5	0.5	2.0	9.4	54.6
10億円～50億円未満	155	100.0	79.4	5.8	0.6	1.3	0.6	0.6	1.3	1.3	14.8	41.0
50億円以上	72	100.0	61.1	27.8	5.6	4.2	6.9	6.9	2.8	1.4	11.1	25.5

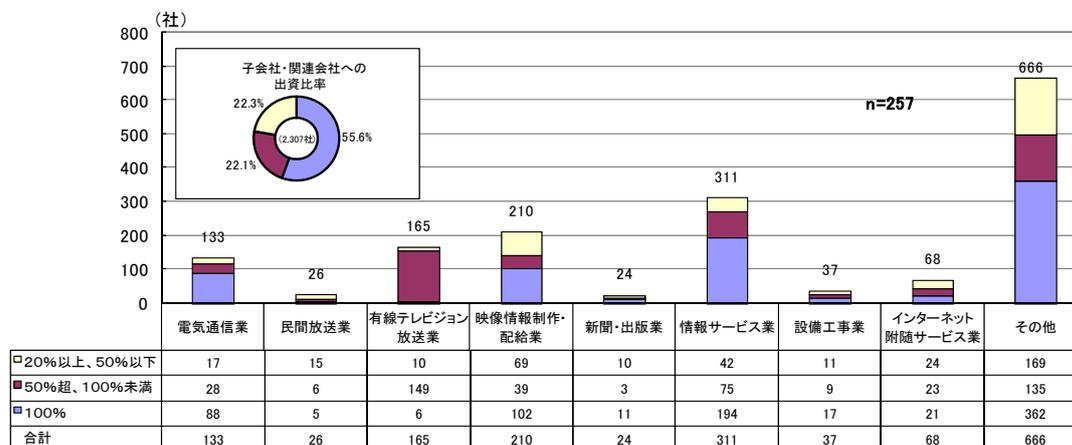
#### 4 子会社・関連会社

- 通信産業のうち、約3割以上(31.4%)の企業が子会社・関連会社を保有している(図表1-14参照)。
- 出資比率別の子会社・関連会社数は「100%」出資が過半数(55.6%)を占める。出資先としては、「その他」を除くと情報サービス業が最も多く、次いで、映像情報制作・配給業、有線テレビジョン放送業、電気通信業、インターネット附随サービス業、設備工事業の順となっている(図表1-15、図表1-16参照)。

図表1-14 通信産業における子会社・関連企業を保有する企業の割合



図表1-15 通信産業の出資比率別子会社・関連会社数



図表 1— 16 子会社・関連会社の状況

単位:社

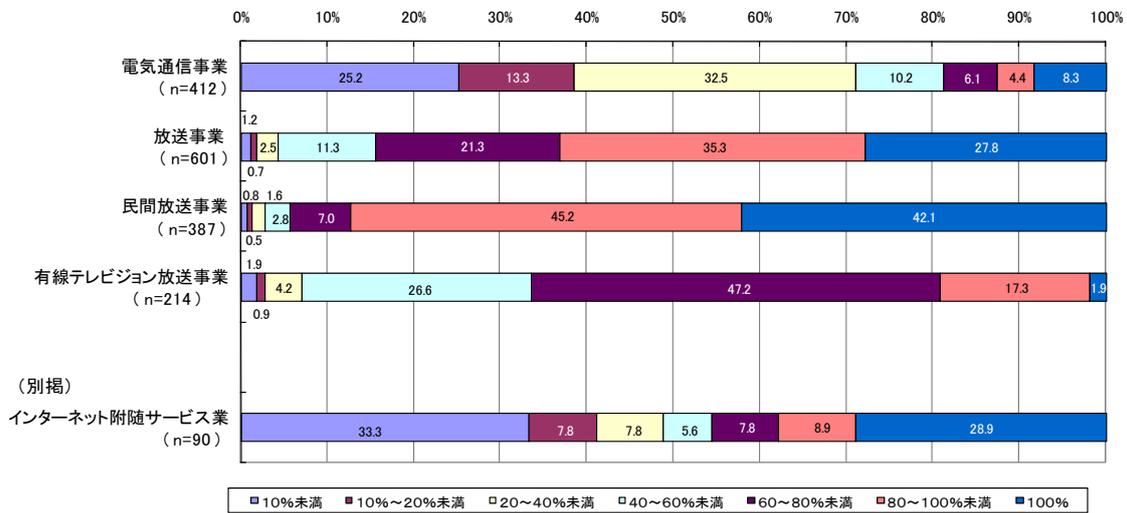
業種	標本数	合計	子会社・関連会社								
			電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	配映像情報制作・供給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他
平成15年度(通信産業合計)	177	2,815	67	17	39	180	22	237	138	60	1,367
平成16年度(通信産業合計)	176	2,289	90	29	25	163	21	208	95	57	1,106
平成17年度(通信産業合計)	179	1,992	53	29	165	215	27	153	67	35	962
平成18年度											
通信産業	257										
100%		1,283	88	5	6	102	11	194	17	21	362
50%超、100%未満		509	28	6	149	39	3	75	9	23	135
20%以上、50%以下		515	17	15	10	69	10	42	11	24	169
合計		2,307	133	26	165	210	24	311	37	68	666
電気通信事業	116										
100%		973	87	3	4	20	8	76	14	19	255
50%超、100%未満		234	26	4	12	10	1	58	6	15	60
20%以上、50%以下		318	14	3	6	23	0	36	3	17	67
合計		1,525	127	10	22	53	9	170	23	51	382
放送事業	174										
100%		383	2	5	5	101	3	119	8	6	134
50%超、100%未満		313	6	6	148	35	3	18	4	11	82
20%以上、50%以下		249	5	15	9	68	10	7	11	14	110
合計		945	13	26	162	204	16	144	23	31	326
民間放送事業	142										
100%		367	1	5	2	100	3	118	3	6	129
50%超、100%未満		146	0	3	1	31	2	18	2	10	79
20%以上、50%以下		229	3	14	4	65	10	7	8	13	105
合計		742	4	22	7	196	15	143	13	29	313
ケーブルテレビ事業	32										
100%		16	1	-	3	1	-	1	5	-	5
50%超、100%未満		167	6	3	147	4	1	-	2	1	3
20%以上、50%以下		20	2	1	5	3	-	-	3	1	5
合計		203	9	4	155	8	1	1	10	2	13
(別掲)インターネット附随サービス業	45										
100%		320	38	0	1	19	2	28	6	20	206
50%超、100%未満		164	19	0	2	7	5	23	2	18	88
20%以上、50%以下		198	4	4	3	19	6	16	2	22	122
合計		682	61	4	6	45	13	67	10	60	416

(注)「子会社・関連会社」の業種に不明があるため、内訳の計が必ずしも「合計」に一致しない。

## 5 專業率

- 企業全体の売上高に占める電気通信サービス、放送サービス、インターネット附随サービスのシェアをそれぞれの專業率と呼ぶことにする。業種別の平均專業率は電気通信事業が 33.3%、民間放送事業が 91.2%、有線テレビジョン放送事業が 66.0%、インターネット附随サービス業が 49.9%であり、民間放送事業の專業率が最も高い。また、有線テレビジョン放送事業の專業率は年々低下する傾向が見られたが平成 18 年度は下げ止まっている（図表 1-17、図表 1-18 参照）。

図表 1— 17 通信産業の專業率階層別企業の割合



図表 1— 18 通信産業の專業率階層別企業数

	単位:社				
	電気通信事業	放送事業	民間放送事業	有線テレビジョン放送事業	(別掲) インターネット附随サービス業
10%未満	104	7	3	4	30
10%~20%未満	55	4	2	2	7
20~40%未満	134	15	6	9	7
40~60%未満	42	68	11	57	5
60~80%未満	25	128	27	101	7
80~100%未満	18	212	175	37	8
100%	34	167	163	4	26
計	412	601	387	214	90
※平均(%) 平成15年度	(30.9)	(84.3)	(92.8)	(71.0)	(50.4)
平成16年度	(33.0)	(81.8)	(91.2)	(67.2)	(43.2)
平成17年度	(32.7)	(82.9)	(91.9)	(65.7)	(53.8)
平成18年度	(33.3)	(82.2)	(91.2)	(66.0)	(49.9)

※各社の專業率の単純平均

## 第2章 生産活動

### 1 売上高

#### (1) 売上高の動向

- 通信産業の平成18年度売上高実績額は18兆7,018億円で、前年度比3.3%増となった。また、平成19年度売上高見込額は19兆4,135億円と前年度比3.8%増が見込まれる(図表2-1～図表2-4参照)。
- 電気通信事業及び放送事業の平成18年度売上高実績額は、それぞれ15兆1,036億円、3兆5,982億円であった。平成19年度は前年度比で電気通信事業が4.7%増、放送事業では0.1%増が見込まれる(図表2-1～図表2-4参照)。
- なお、インターネット附随サービス業は、平成18年度売上高実績額6,354億円から平成19年度には10.5%の増加が見込まれる(図表2-1参照)。

図表2-1 通信産業の売上高

第20表 通信産業の売上高(18年度実績及び19年度見込み)

	企業全体				通信産業部門					
	企業数 (社)	18年度 実績	19年度見込み		企業数 (社)	18年度 実績		19年度見込み		
		金額 (億円)	金額 (億円)	伸び率 (%)		金額 (億円)	伸び率 (%)	金額 (億円)	伸び率 (%)	
通信産業	832	302,978	315,416	4.1	1,024	187,018	3.3	194,135	3.8	
電気通信事業	420	271,041	284,213	4.9	418	151,036	3.8	158,102	4.7	
放送事業	604	41,721	41,776	0.1	606	35,982	1.5	36,032	0.1	
民間放送事業	388	29,092	28,529	△ 1.9	391	26,221	△ 0.8	25,854	△ 1.4	
有線テレビジョン放送事業	215	6,196	6,688	8.0	214	3,328	23.8	3,620	8.8	
NHK	1	6,433	6,558	1.9	1	6,433	1.4	6,558	1.9	
		(企業全体)				(インターネット附随サービス部門)				
(別掲)インターネット附随サービス業	97	91,080	96,991	6.5	-	6,354	35.2	7,023	10.5	

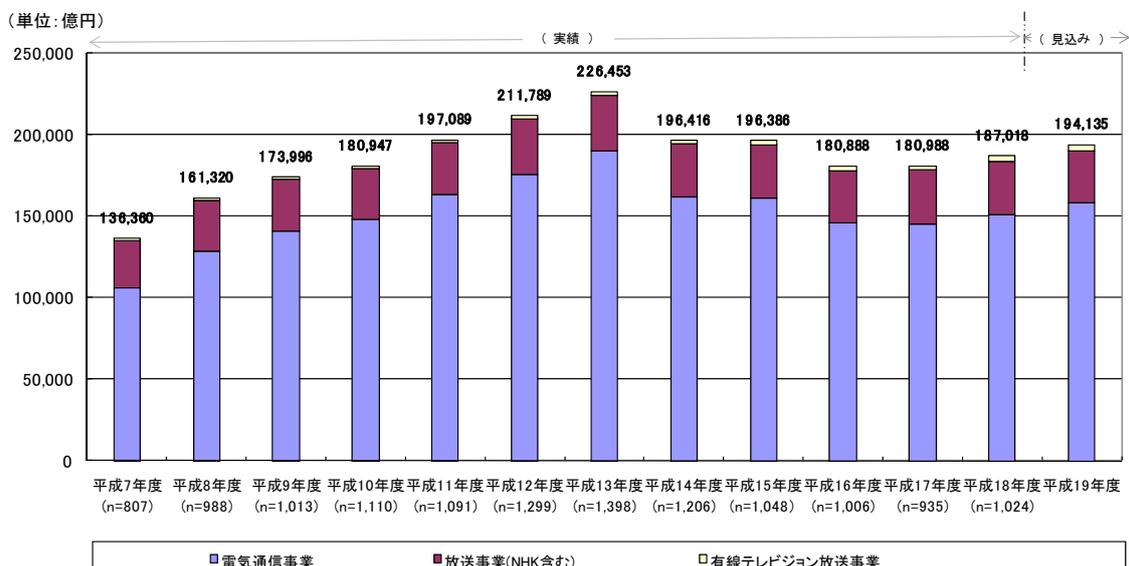
(注)19年度見込み額については平成18年度実績に平成18年度実績と平成19年度見込み額の両方を回答した企業の平均伸び率から推計。

(注)「NHK」はNHKの「平成18年度業務報告書」及び「平成19年度業務報告書」による。

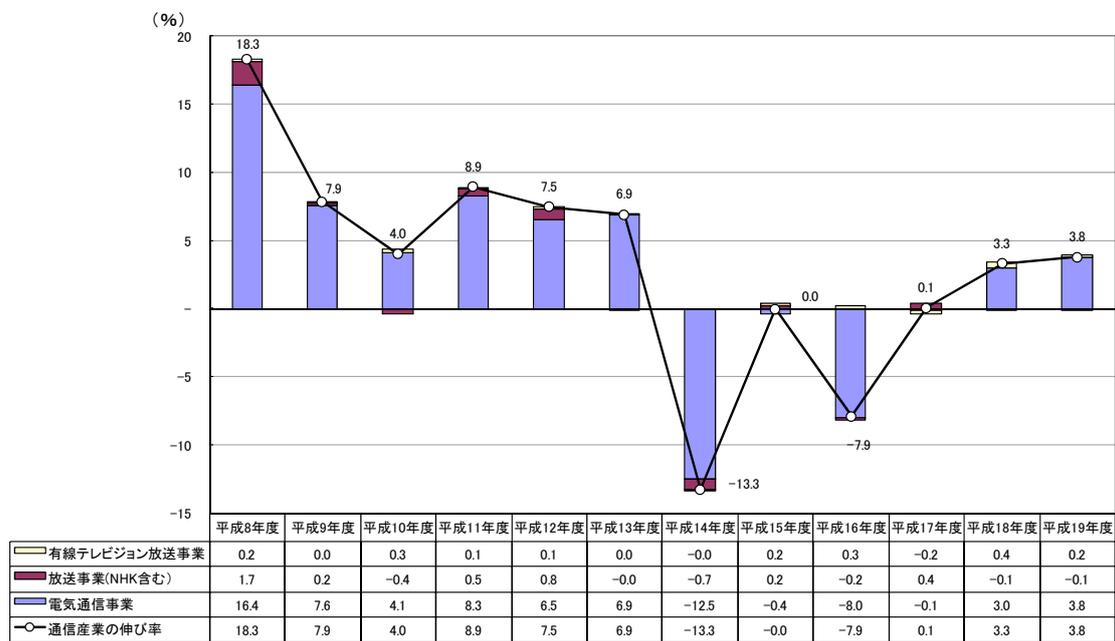
(注)「電気通信」と「放送」を併営する企業があるため、企業単位ではそれらの合計は「通信産業合計」と一致しない。

(注)「インターネット附随サービス業」におけるインターネット附随サービス部門の18年度実績には、通信産業(電気通信事業及び放送事業)の対象企業が行っているインターネット附随サービス部門の売上も含まれる。

図表2-2 通信産業の売上高の推移



図表 2— 3 通信産業の成長に対する業種別寄与度



(注) 19年度は予測値

図表 2— 4 通信産業の売上高の推移

①通信産業 単位:社、百万円

年度	企業数	通信産業		
		電気通信事業	放送事業	
平成4年度	715	10,385,899	7,629,514	2,756,385
平成5年度	739	10,948,426	8,294,759	2,653,667
平成6年度	775	11,612,693	8,870,294	2,742,399
平成7年度	807	13,635,996	10,629,941	3,006,055
平成8年度	988	16,131,970	12,872,544	3,259,426
平成9年度	1,013	17,399,572	14,095,922	3,303,650
平成10年度	1,110	18,094,727	14,816,928	3,277,799
平成11年度	1,091	19,708,922	16,309,949	3,398,973
平成12年度	1,299	21,178,937	17,593,827	3,585,110
平成13年度	1,350	22,645,273	19,055,438	3,589,835
平成14年度	1,206	19,641,623	16,219,456	3,422,167
平成15年度	1,081	19,638,610	16,140,335	3,498,275
平成16年度	1,006	18,088,805	14,576,720	3,512,085
平成17年度	935	18,098,845	14,553,713	3,545,132
平成18年度	1,024	18,701,821	15,103,648	3,598,173

[再掲]

②電気通信事業 単位:社、百万円

年度	企業数	電気通信事業
平成4年度	345	7,629,514
平成5年度	370	8,294,759
平成6年度	364	8,870,294
平成7年度	380	10,629,941
平成8年度	498	12,872,544
平成9年度	462	14,095,922
平成10年度	527	14,816,928
平成11年度	494	16,309,949
平成12年度	606	17,593,827
平成13年度	663	19,055,438
平成14年度	582	16,219,456
平成15年度	436	16,140,335
平成16年度	405	14,576,720
平成17年度	382	14,553,713
平成18年度	418	15,103,648

③放送事業 単位:社、百万円

年度	企業数	放送事業	放送事業		
			民間放送事業	有線テレビジョン放送事業	NHK
平成4年度	370	2,756,385	2,162,792	53,233	540,360
平成5年度	369	2,653,667	2,032,040	67,961	553,666
平成6年度	411	2,742,399	2,087,471	89,782	565,146
平成7年度	427	3,006,055	2,330,385	103,932	571,738
平成8年度	490	3,259,426	2,544,501	127,312	587,613
平成9年度	551	3,303,650	2,558,959	131,734	612,957
平成10年度	583	3,277,799	2,476,228	175,620	625,951
平成11年度	597	3,398,973	2,566,602	198,911	633,460
平成12年度	693	3,585,110	2,713,062	219,486	652,562
平成13年度	687	3,589,835	2,702,880	229,355	657,600
平成14年度	624	3,422,167	2,533,994	219,473	668,700
平成15年度	645	3,498,275	2,574,377	254,498	669,400
平成16年度	601	3,512,085	2,537,048	308,292	666,745
平成17年度	553	3,545,132	2,641,975	268,760	634,397
平成18年度	606	3,598,173	2,622,056	332,837	643,280

[別掲]

④インターネット附随サービス業 単位:社、百万円

年度	インターネット附随サービス業
平成13年度	205,024
平成14年度	414,333
平成15年度	710,019
平成16年度	634,369
平成17年度	469,857
平成18年度	635,372

(注)平成4年度～平成12年度は、「通信産業実態調査報告書 経営体財務調査」による。  
 (注)「インターネット附随サービス」には、インターネット付随サービス業の調査対象となっていない通信産業に属する企業が行う同サービス分の売上も含まれる。

図表 2— 5 2年連続回答した企業の生産額の伸び

①平成15年度と16年度の共通企業

	企業数	売上高(実績)		
		平成15年度 (百万円)	平成16年度 (百万円)	対前年度比 (%)
電気通信事業	276社	14,630,882	13,786,684	-5.8
	上位10社	12,866,816	12,139,979	-5.6
	上位30社	14,385,701	13,540,725	-5.9
民間放送事業	318社	2,366,120	2,435,267	2.9
	上位10社	150,681	152,128	1.0
	上位30社	192,365	193,249	0.5
有線テレビジョン放送事業	194社	195,938	196,470	0.3
	上位10社	66,820	69,000	3.3
	上位30社	109,311	110,204	0.8
インターネット附随サービス業	35社	459,161	507,290	10.5
	上位10社	411,503	493,443	19.9

(注)上位とは、平成16年度の売上高の大きい順位をさす。

②平成16年度と17年度の共通企業

	企業数	売上高(実績)		
		平成16年度 (百万円)	平成17年度 (百万円)	対前年度比 (%)
電気通信事業	302社	13,663,100	13,929,535	2.0
	上位10社	12,139,979	12,228,500	0.7
	上位30社	13,381,034	13,617,898	1.8
民間放送事業	327社	2,496,801	2,519,183	0.9
	上位10社	1,472,626	1,487,237	1.0
	上位30社	1,878,520	1,904,359	1.4
有線テレビジョン放送事業	151社	187,335	205,478	9.7
	上位10社	76,145	80,910	6.3
	上位30社	112,953	124,439	10.2
インターネット附随サービス業	36社	249,731	306,891	22.9
	上位10社	227,540	286,109	25.7

(注)上位とは、平成17年度の売上高の大きい順位をさす。

③17年度と18年度の共通企業

	企業数	売上高(実績)		
		平成17年度 (百万円)	平成18年度 (百万円)	対前年度比 (%)
電気通信事業	313社	13,970,856	14,000,889	0.2
	上位10社	12,228,500	12,247,039	0.2
	上位30社	13,606,935	13,684,270	0.6
民間放送事業	327社	2,476,489	2,443,563	-1.3
	上位10社	1,487,237	1,476,606	-0.7
	上位30社	1,851,418	1,816,434	-1.9
有線テレビジョン放送事業	164社	225,051	245,442	9.1
	上位10社	81,842	94,055	14.9
	上位30社	132,516	148,704	12.2
インターネット附随サービス業	32社	328,264	359,306	9.5
	上位10社	295,523	347,596	17.6

(注)上位とは、平成18年度の売上高の大きい順位をさす。

## (2) サービス別売上高

### (ア) 電気通信事業

- 平成18年度における電気通信事業の売上高実績額は15兆1,036億円である(図表2-6参照)。
- サービス別売上高では、音声伝送が63.1%、データ伝送が24.8%を占める(図表2-6参照)。前年度と比べ構成比率は音声伝送が4.2ポイント減少、データ伝送が5.0ポイント上昇している(図表2-6参照)。

図表2-6 電気通信事業の売上高

	平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (百万円)	構成比率 (%)									
音声伝送	94	10,090,095	62.5	100	9,633,306	66.1	115	9,787,805	67.3	130	9,524,071	63.1
うちIP電話	38	6,921	0.0	56	8,789	0.7	72	27,714	0.2	81	125,137	0.8
データ伝送	352	3,167,823	19.6	331	2,847,645	19.5	312	2,887,362	19.8	341	3,745,560	24.8
うちISP、ADSL等	258	669,342	4.1	248	1,229,553	8.4	237	999,395	6.9	262	1,267,896	8.4
うちIP-VPN	27	118,451	0.7	24	190,661	1.3	21	164,215	1.1	21	132,827	0.9
うち広域イーサネットワーク	24	64,894	0.4	25	120,265	0.8	22	135,110	0.9	32	180,915	1.2
無線呼出	3	2,137	0.0	4	1,385	0.0	4	922	0.0	2	374	0.0
専用	71	984,347	6.1	60	831,760	5.7	60	683,472	4.7	65	635,443	4.2
うち国際	14	3,969	0.0	6	3,330	0.0	7	3,416	0.0	7	2,839	0.0
電報	4	64,670	0.4	4	58,641	0.4	6	56,565	0.4	7	53,646	0.4
その他の電気通信サービス	103	1,422,134	8.8	76	755,792	5.2	97	1,047,496	7.2	107	843,039	5.6
不明	-	409,129	2.5	-	448,191	3.1	-	90,091	0.6	-	301,515	2.0
計	436	16,140,335	100.0	405	14,576,720	100.0	382	14,553,713	100.0	418	15,103,648	100.0

## (イ) 放送事業

- 平成18年度における放送事業の売上高実績額は3兆5,982億円であるが、その内訳は民間放送事業が2兆6,221億円、有線テレビジョン放送事業が3,328億円、NHKが6,433億円である（図表2-1、図表2-7参照）。
- 民間放送事業のサービス別売上高は、地上波テレビジョン放送が2兆1,239億円で約8割（81.0%）を占め、次いで地上波ラジオ放送が1,812億円、衛星放送（CS）が1,623億円、衛星放送（BS）が886億円となっている。有線テレビジョン放送事業のサービス別売上高は、ベーシックサービスが2,176億円、難視聴用再放送が163億円、ペイサービスが159億円となっている（図表2-7参照）。

図表2-7 放送事業の売上高

### ①民間放送事業

	平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高	
	(社)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)									
テレビジョン放送(地上)	120	2,027,755	78.8	113	2,075,622	81.8	125	2,141,782	81.1	131	2,123,937	81.0
ラジオ放送(地上)	221	183,612	7.1	216	160,822	6.3	215	183,412	6.9	233	181,226	6.9
衛星放送(BS)	11	77,420	3.0	12	85,624	3.4	7	75,869	2.9	10	88,593	3.4
衛星放送(CS)	68	195,196	7.6	56	166,659	6.6	52	158,466	6.0	53	162,265	6.2
文字放送・データ放送	15	4,207	0.2	6	2,565	0.1	11	1,827	0.1	8	1,711	0.1
その他	88	84,960	3.3	62	45,750	1.8	68	80,590	3.1	36	63,540	2.4
不明	-	1,227	0.0	-	6	0.0	-	29	0.0	-	784	0.0
計	393	2,574,377	100.0	365	2,537,048	100.0	363	2,641,975	100.0	391	2,622,056	100.0

### ②有線テレビジョン放送事業

	平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高	
	(社)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)									
ベーシックサービス	233	168,350	66.1	220	178,031	57.7	180	188,941	70.3	200	217,559	65.4
ペイサービス	198	13,060	5.1	180	14,614	4.7	162	14,729	5.5	179	15,919	4.8
難視聴用再放送	94	14,186	5.6	91	25,314	8.2	81	18,913	7.0	87	16,254	4.9
その他	176	45,930	18.0	107	26,487	8.6	128	38,236	14.2	146	45,595	13.7
不明	-	12,972	5.1	-	63,846	20.7	-	7,941	3.0	-	37,510	11.3
計	251	254,498	100.0	234	308,292	100.0	189	268,760	100.0	214	332,837	100.0

(注)「不明」は「計」と内訳の差である

(ウ) インターネット附随サービス業

- 平成18年度におけるインターネット附随サービス業96社の売上高は5,482億円である。その内訳は、サーバ・ハウジングが566億円、情報ネットワーク・セキュリティ・サービスが498億円、ポータルサイト運営が196億円、ASPが120億円、電子認証が56億円となっている（図表2-8参照）。
- なお、今回の調査では、「不明」が大きな値を占めたが、それはポータルサイトを運営する大手企業の一部に売上高の内訳を回答しない企業があったためである（図表2-8参照）。

図表2— 8 インターネット附随サービス業の売上高

	平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (百万円)	構成 比率 (%)									
サーバ・ハウジング	21	70,110	11.8	25	63,342	11.1	28	55,328	13.2	40	56,585	10.3
ASP	13	2,335	0.4	12	2,195	0.4	14	6,429	1.5	25	11,970	2.2
電子認証	13	12,033	2.0	10	2,937	0.5	13	4,859	1.2	14	5,607	1.0
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	26	26,980	4.6	25	26,044	4.6	27	49,056	11.7	29	49,794	9.1
ポータルサイト運営	10	152,072	25.7	14	154,560	27.0	11	170,829	40.7	16	19,628	3.6
その他	19	325,254	55.0	10	323,281	56.5	23	122,484	29.2	34	136,831	25.0
不明	-	2,923	0.5	-	0	0.0	-	10,931	2.6	-	267,784	48.8
計	69	591,707	100.0	56	572,359	100.0	67	419,916	100.0	96	548,199	100.0

(エ) 本業以外の売上高

- 本業以外の売上高のシェアが大きいのは、電気通信事業では情報通信業、有線テレビジョン放送業、放送業、卸売・小売業、放送事業では電気通信業、映像情報制作・配給業とインターネット附随サービス業、インターネット附随サービス業では電気通信、放送業、情報サービス業である（図表 2-9 参照）。

図表 2-9 本業以外の売上高

①電気通信事業

	電気通信産業			
	企業数		売上高	
	構成比率	売上高	構成比率	
(社)	(%)	(百万円)	(%)	
放送業	30	7.7	285,993	3.3
有線テレビジョン放送業	203	51.9	302,349	3.5
情報サービス業	58	14.8	310,060	3.6
インターネット附随サービス業	59	15.1	153,206	1.8
映像情報制作・配給業	26	6.6	5,991	0.1
音声情報制作業	1	0.3	51	0.0
新聞・出版業	4	1.0	12,908	0.1
広告業	52	13.3	4,760	0.1
設備工事業	43	11.0	58,430	0.7
卸売・小売業	48	12.3	282,675	3.3
IRJ契約による収入	9	2.3	2,095	0.0
その他	140	35.8	3,154,312	36.5
計	391	100.0	8,630,594	100.0

②放送事業

	放送事業											
	放送事業				民間放送事業				有線テレビジョン放送事業			
	企業数		売上高		企業数		売上高		企業数		売上高	
(社)	(%)	(百万円)	(%)	(社)	(%)	(百万円)	(%)	(社)	(%)	(百万円)	(%)	
電気通信業	188	31.4	170,803	32.0	4	1.0	287	0.1	184	86.4	170,516	60.1
放送業	11	1.8	1,242	0.2	-	-	-	-	11	5.2	1,242	0.4
有線テレビジョン放送業	6	1.0	2,494	0.5	5	1.3	2,421	1.0	1	0.5	73	0.0
情報サービス業	14	2.3	10,646	2.0	10	2.6	9,027	3.6	4	1.9	1,619	0.6
インターネット附随サービス業	50	8.3	11,925	2.2	23	6.0	4,318	1.7	27	12.7	7,607	2.7
映像情報制作・配給業	53	8.8	15,326	2.9	31	8.0	12,749	5.1	22	10.3	2,577	0.9
音声情報制作業	12	2.0	9,888	1.9	10	2.6	9,831	3.9	2	0.9	57	0.0
新聞・出版業	18	3.0	4,145	0.8	18	4.7	4,145	1.7	-	-	-	-
広告業	71	11.9	8,136	1.5	32	8.3	6,511	2.6	39	18.3	1,625	0.6
設備工事業	28	4.7	2,418	0.5	-	-	-	-	28	13.1	2,418	0.9
卸売・小売業	32	5.3	16,287	3.1	23	6.0	15,965	6.4	9	4.2	322	0.1
その他	254	42.4	279,181	52.3	188	48.7	184,530	73.9	66	31.0	94,651	33.3
計	599	100.0	533,727	100.0	386	100.0	249,785	100.0	213	100.0	283,942	100.0

③インターネット附随サービス業

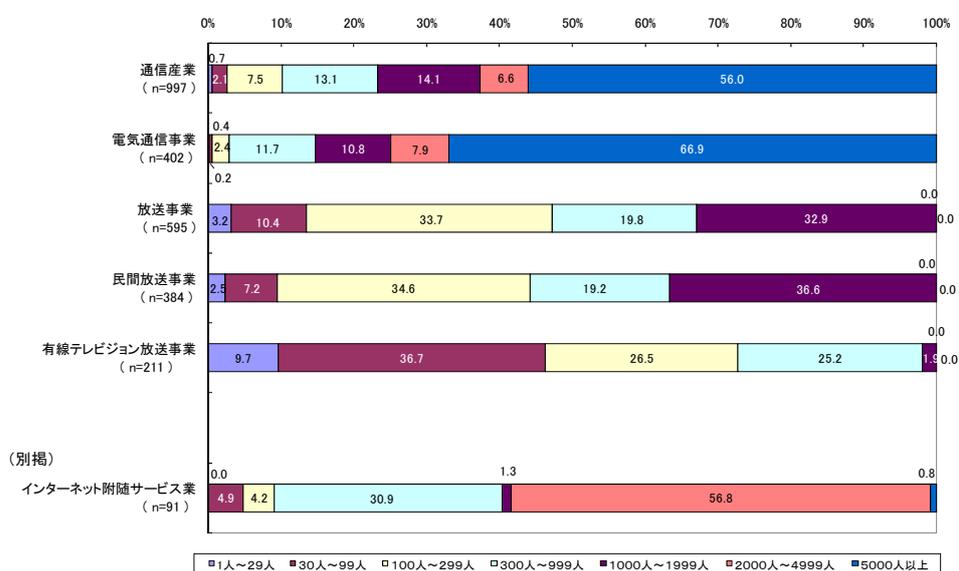
	インターネット附随サービス業			
	企業数		売上高	
	構成比率	売上高	構成比率	
(社)	(%)	(百万円)	(%)	
電気通信業	15	17.9	221,147	2.8
放送業	2	2.4	245,017	3.1
有線テレビジョン放送業	-	-	-	-
情報サービス業	23	27.4	234,995	3.0
映像情報制作・配給業	4	4.8	5,552	0.1
音声情報制作業	1	1.2	324	0.0
新聞・出版業	1	1.2	150,816	1.9
広告業	8	9.5	44,552	0.6
設備工事業	2	2.4	2,394	0.0
卸売・小売業	20	23.8	157,412	2.0
その他	25	29.8	5,062,776	65.0
計	84	100.0	7,785,641	100.0

(注)ここでいう「本業」とは、調査対象となっている事業をさす。  
(注)「計」の内訳に無回答があるため、内訳の和は「計」に一致しない。

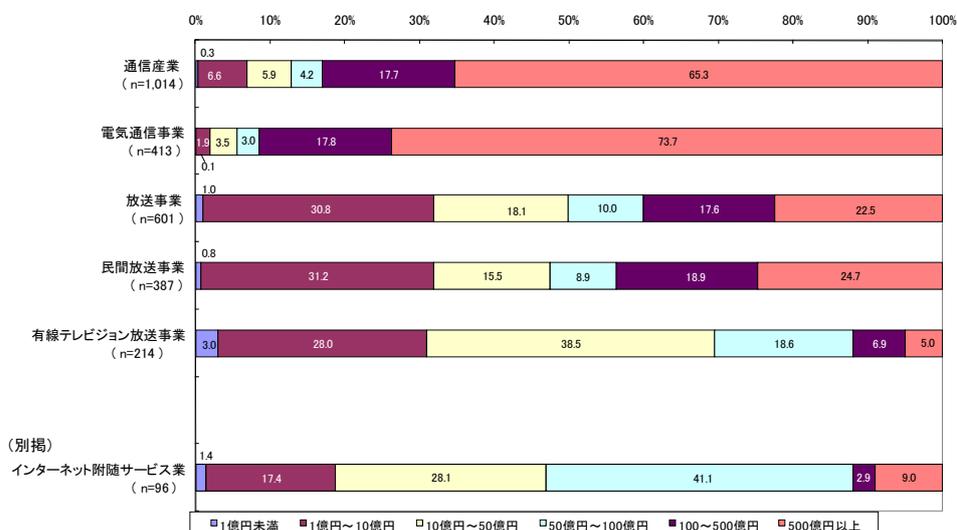
### (3) 企業規模別売上高

- 電気通信事業では従業者 300 人以上の企業が売上高の 97.0%を占め、特に「5000 人以上」の企業だけで 7 割弱（66.9%）を占めるなど、大手企業のシェアが極めて高い（図表 2-10 参照）。同様に資本金規模でも資本金 100 億円以上の企業の売上高シェアが 91.5%を占める（図表 2-11 参照）。
- 一方、放送事業は従業員 299 人以下の企業の売上高が半分弱（47.3%）を占めるなど、電気通信事業のような大手企業への極度の集中は見られない（図表 2-10 参照）。

図表 2— 10 売上高の従業者規模別のシェア



図表 2— 11 売上高の資本金規模別のシェア



図表 2—12 通信産業の売上高(属性別)

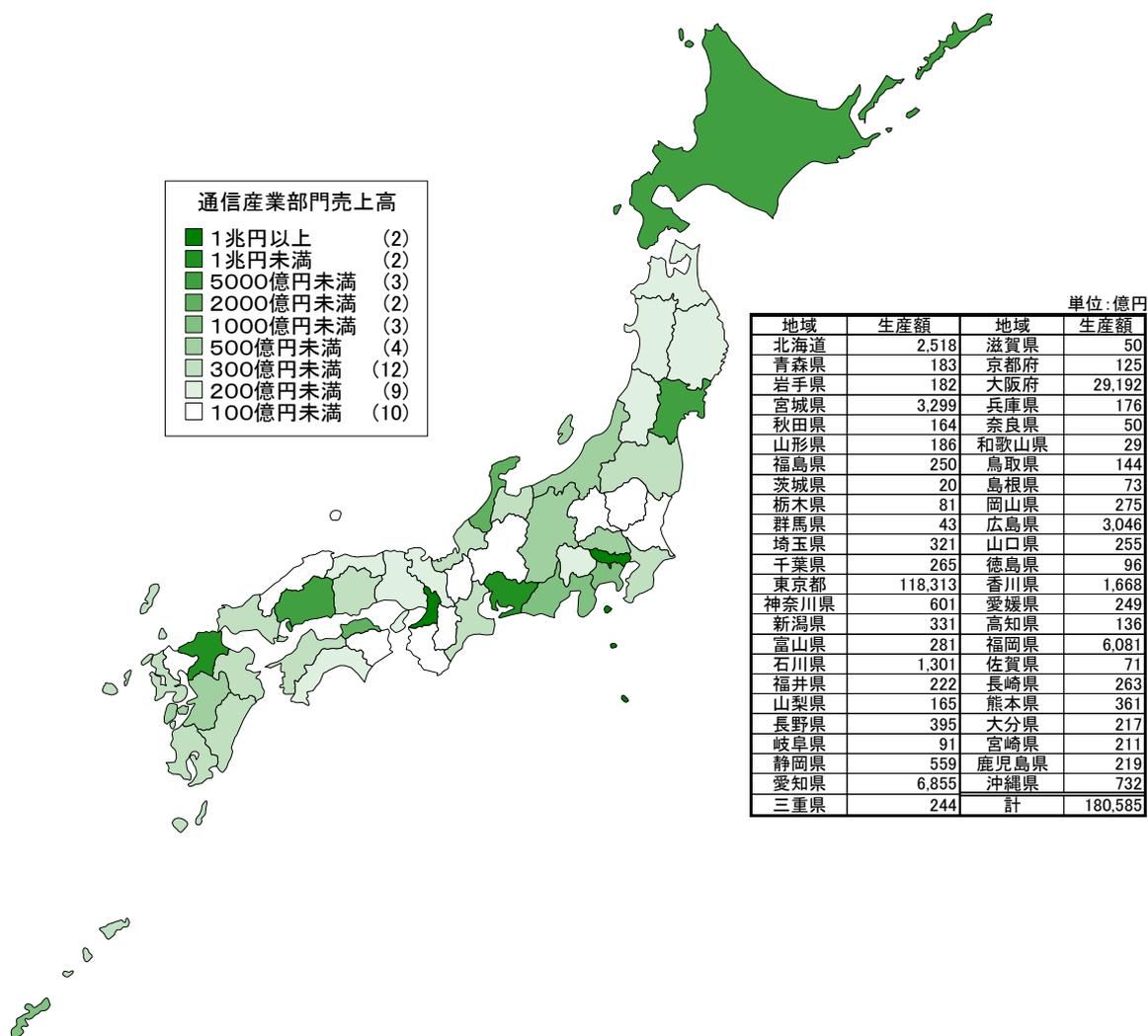
	通信産業										(別掲) インターネット 附随サービス業		
			電気通信事業		放送事業								
	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	
平成15年度(合計)	1,080	18,969,210	436	16,140,335	644	2,828,875	393	2,574,377	251	254,498	69	591,707	
平成16年度(合計)	1,005	17,422,060	405	14,576,720	600	2,845,340	366	2,537,048	234	308,292	56	572,359	
平成17年度(合計)	934	17,464,448	382	14,553,713	552	2,910,735	363	2,641,975	189	268,760	67	419,916	
平成18年度(合計)	1,023	18,058,541	418	15,103,648	605	2,954,893	391	2,622,056	214	332,837	96	548,199	
資本金	3百万円～1千万円未満	2	154	2	154	-	-	-	-	-	-	-	
	1千万円～3千万円未満	42	10,710	16	1,093	26	9,617	20	7,467	6	2,150	4	743
	3千万円～5千万円未満	66	11,212	34	5,622	32	5,590	24	825	8	4,765	7	999
	5千万円～1億円未満	112	26,670	40	11,214	72	15,456	63	12,438	9	3,018	11	5,933
	1億円～3億円未満	180	329,894	64	126,179	116	203,715	90	191,705	26	12,010	19	20,566
	3億円～5億円未満	207	467,156	78	65,269	129	401,887	66	350,731	63	51,156	17	20,072
	5億円～10億円未満	106	392,943	35	90,941	71	302,002	43	271,955	28	30,047	7	54,706
	10億円～50億円未満	217	1,065,267	91	532,450	126	532,817	60	404,749	66	128,068	17	154,091
	50億円～100億円未満	30	751,198	15	455,961	15	295,237	9	233,368	6	61,869	4	225,462
	100億円～500億円未満	31	3,202,934	21	2,684,784	10	518,150	9	495,024	1	23,126	3	16,065
500億円～1000億円未満	7	366,605	5	46,055	2	320,550	2	320,550	-	-	3	1,492	
1000億円以上	14	11,423,515	12	11,082,283	2	341,232	1	324,604	1	16,628	4	48,070	
外資比率	0%	844	10,270,802	333	8,956,845	511	1,313,957	320	1,058,906	191	255,051	75	194,819
	0%超～5%	10	429,726	3	13,312	7	416,414	7	416,414	-	-	5	4,629
	5%超～10%	11	213,666	5	179,492	6	34,174	5	28,594	1	5,580	3	41,271
	10%超～20%	9	1,347,830	2	446,892	7	900,938	7	900,938	-	-	2	14,285
	20%超～50%	9	2,711,385	9	2,711,385	-	-	-	-	-	-	4	212,188
	50%超～100%未満	7	289,103	5	270,870	2	18,233	1	737	1	17,496	-	-
100%	16	34,487	13	20,884	3	13,603	3	13,603	-	-	3	29,275	
設立年	1970年まで	137	2,267,554	36	201,952	101	2,065,602	98	2,060,396	3	5,206	12	17,449
	1971年～1980年	64	155,040	34	62,976	30	92,064	13	75,521	17	16,543	9	107,339
	1981年～1990年	371	4,994,732	190	4,602,209	181	392,523	57	202,920	124	189,603	10	77,408
	1991年～1995年	158	4,938,002	68	4,725,255	90	212,747	53	141,902	37	70,845	7	15,805
	1996年～2000年	210	5,425,558	59	5,283,288	151	142,270	131	95,820	20	46,450	40	318,525
	2001年以降	72	264,902	29	225,979	43	38,923	31	35,301	12	3,622	17	11,664
従業員数	1人～4人	28	8,130	8	717	20	7,413	19	7,258	1	155	-	-
	5人～29人	378	112,292	117	24,804	261	87,488	176	57,014	85	30,474	25	6,216
	30人～99人	300	370,044	131	66,261	169	303,783	77	187,566	92	116,217	21	24,307
	100人～299人	181	1,348,179	63	358,672	118	989,507	92	905,768	26	83,739	16	20,996
	300人～999人	68	2,341,614	48	1,759,382	20	582,232	15	502,361	5	79,871	15	154,652
	1000人～1999人	25	2,531,210	18	1,567,158	7	964,052	5	958,033	2	6,019	3	6,462
	2000人～4999人	5	1,179,324	5	1,179,324	-	-	-	-	-	-	8	284,396
	5000人以上	12	10,028,445	12	10,028,445	-	-	-	-	-	-	3	3,773
売上高	5000万円未満	55	1,418	3	29	52	1,389	52	1,389	-	-	2	38
	5000万円～1億円未満	78	4,807	9	425	69	4,382	66	4,151	3	231	2	186
	1～10億円未満	299	81,580	135	19,395	164	62,185	76	33,144	88	29,041	23	6,612
	10～30億円未満	247	253,219	112	59,521	135	193,698	51	91,150	84	102,548	24	22,422
	30～50億円未満	89	238,682	29	31,001	60	207,681	44	173,969	16	33,712	2	7,319
	50～100億円未満	107	538,309	31	88,295	76	450,014	63	393,651	13	56,363	7	15,116
	100～500億円未満	89	991,521	55	494,532	34	496,989	25	386,486	9	110,503	19	158,758
	500～1000億円未満	20	888,105	13	482,667	7	405,438	6	404,999	1	439	4	99,327
1000億円以上	31	15,054,540	26	13,921,567	5	1,132,973	5	1,132,973	-	-	9	232,745	
専業率	10%未満			104	100,328	7	1,609	3	908	4	701	30	15,690
	10%～20%未満			55	36,876	4	6,383	2	140	2	6,243	7	24,047
	20～40%未満			134	176,701	15	11,002	6	4,931	9	6,071	7	53,453
	40～60%未満			42	611,933	68	153,468	11	9,754	57	143,714	5	44,166
	60～80%未満			25	8,577,942	128	134,918	27	24,994	101	109,924	7	82,968
	80～100%未満			18	5,067,040	212	2,313,480	175	2,247,998	37	65,482	8	61,634
100%			34	525,708	167	333,853	163	333,151	4	702	26	238,177	

(注) 1社が複数の事業を営んでいる場合はその事業数を社数として計上している。

(4) 本社所在地別売上高

- 通信産業の売上高の約3分の2（65.5%）は東京都に本社を置く企業に集中している。次いで大阪府、愛知県の本社所在地企業の売上高が大きく、この3都府県で全体の約9割弱（85.5%）を占める（図表2-13参照）。

図表2—13 本社所在地別売上高



## 2 従業者

### (1) 従業者の動向

- 平成 18 年度における通信産業 823 社の総従業者数は約 26 万 3 千人で、この 45.2% に当たる約 11 万 9 千人が通信産業部門に従事している（図表 2-14 参照）。
- 通信産業部門について平成 17 年度と平成 18 年度の両方に回答した企業（745 社）では従業員数が通信産業全体で 7.7 ポイント減（前年度 2.1 ポイント減）、電気通信事業が 9.6 ポイント減、民間放送事業が 6.8 ポイント減、有線テレビジョン放送事業が 6.0 ポイント増となった（図表 2-16 参照）。

図表 2— 14 平成 18 年度の通信産業の従業者数

	会社全体		通信産業部門	
	(社)	(人)	(社)	(人)
通信産業	823	262,984	887	118,908
電気通信事業	407	215,917	327	68,419
放送事業	601	62,692	560	50,489
民間放送事業	388	35,333	381	31,390
有線テレビジョン放送事業	212	16,080	178	7,820
NHK	1	11,279	1	11,279
(別掲)インターネット附随サービス業	97	131,649	66	4,694

(注) 従業者＝「常勤役員」＋「常用雇用者」＋「パート・アルバイト」＋「臨時雇用者」＋「他社からの出向者」－「他社への出向者」

(注) 「会社全体」は、複数事業の併営企業があるため、合計はその内訳の和に必ずしも一致しない。

(注) 「会社全体」の従業者数を記入しても「通信産業部門」の従業者数を記入しない票があるため、企業数は両者で一致しない。

(注) 「NHK」の従業者数は日本放送協会業務報告書による。

図表 2— 15 通信産業部門の従業者数の推移

	通信産業						(別掲) インターネット 附随サービス 業
	電気通信事業	放送事業	民間放送事業			NHK	
			有線テレビジョン放送事業	民間放送事業	有線テレビジョン放送事業		
平成11年度	290,875 (1183)	229,959 (572)	60,916 (611)	39,760 (396)	8,766 (214)	12,390 (1)	— —
平成12年度	266,471 (1284)	204,217 (590)	62,254 (694)	40,241 (417)	9,821 (276)	12,192 (1)	— —
平成13年度	202,779 (1057)	155,183 (530)	50,509 (568)	31,349 (323)	7,159 (244)	12,001 (1)	2,913 (41)
平成14年度	114,440 (989)	66,888 (481)	47,552 (507)	30,689 (305)	5,048 (202)	11,815 (1)	1,838 (35)
平成15年度	120,087 (913)	71,975 (352)	48,112 (561)	30,650 (336)	5,729 (224)	11,733 (1)	5,918 (51)
平成16年度	89,758 (502)	59,883 (200)	29,875 (302)	12,863 (166)	5,315 (135)	11,697 (1)	5,018 (37)
平成17年度	121,349 (799)	70,800 (305)	50,549 (494)	32,606 (334)	6,279 (159)	11,664 (1)	6,704 (47)
平成18年度	118,908 (887)	68,419 (327)	50,489 (560)	31,390 (381)	7,820 (178)	11,279 (1)	4,694 (66)

(注) 上段は従業者数、下段は集計企業数。

(注) 従業者＝「常勤役員」＋「常用雇用者」＋「パート・アルバイト」＋「臨時雇用者」＋「他社からの出向者」－「他社への出向者」。

(注) 平成11年度及び12年度は、「通信産業実態調査報告書-経営体財務調査」による。

(注) 「NHK」の従業者数は日本放送協会業務報告書による。

図表 2—16 2年連続回答した企業の通信産業部門における従業者数の増加率

①平成15年度と平成16年度の共通企業

	会社全体				通信産業部門			
	(社)	15年度 (人)	16年度 (人)	伸び率 (%)	(社)	15年度 (人)	16年度 (人)	伸び率 (%)
通信産業	605	679,862	214,546	-68.4	332	59,565	59,224	-0.6
電気通信事業	259	564,251	186,848	-66.9	112	44,960	45,081	0.3
放送事業	482	127,695	37,399	-70.7	220	14,605	14,143	-3.2
民間放送事業	296	66,298	26,209	-60.5	117	11,475	9,680	-15.6
有線テレビジョン放送事業	186	61,397	11,190	-81.8	103	3,130	4,463	42.6
(別掲)インターネット附随サービス業	31	21,225	29,857	40.7	15	519	3,522	578.6

(注)平成15年度及び平成16年度の両方ともに回答した企業を集計。

②平成16年度と平成17年度の共通企業

	会社全体				通信産業部門			
	(社)	16年度 (人)	17年度 (人)	伸び率 (%)	(社)	16年度 (人)	17年度 (人)	伸び率 (%)
通信産業	622	212,633	232,737	9.5	366	65,729	64,326	-2.1
電気通信事業	289	184,136	204,239	10.9	140	49,544	48,420	-2.3
放送事業	465	39,522	39,229	-0.7	226	16,185	15,906	-1.7
民間放送事業	315	28,779	28,872	0.3	141	12,366	12,388	0.2
有線テレビジョン放送事業	150	10,743	10,357	-3.6	85	3,819	3,518	-7.9
(別掲)インターネット附随サービス業	35	67,478	71,688	6.2	16	688	937	36.2

(注)平成16年度及び平成17年度の両方ともに回答した企業を集計。

③平成17年度と平成18年度の共通企業

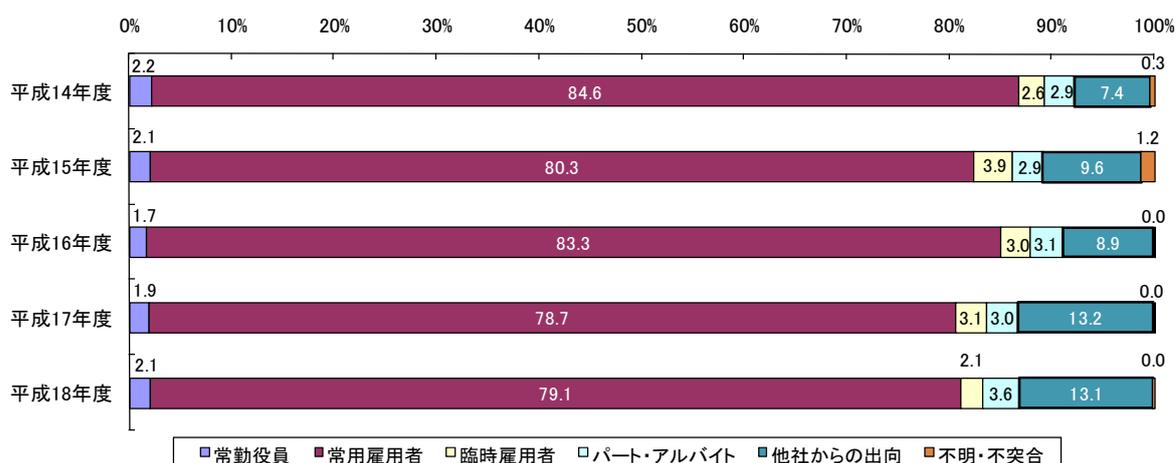
	会社全体				通信産業部門			
	(社)	17年度 (人)	18年度 (人)	伸び率 (%)	(社)	17年度 (人)	18年度 (人)	伸び率 (%)
通信産業	724	247,540	226,323	-8.6	745	98,088	90,504	-7.7
電気通信事業	356	212,713	191,799	-9.8	269	59,647	53,924	-9.6
放送事業	535	48,040	48,649	1.3	476	38,441	36,580	-4.8
民間放送事業	353	35,098	34,836	-0.7	330	32,542	30,328	-6.8
有線テレビジョン放送事業	182	12,942	13,813	6.7	146	5,899	6,252	6.0
(別掲)インターネット附随サービス業	62	93,188	94,086	1.0	37	3,174	3,400	7.1

(注)平成17年度及び平成18年度の両方ともに回答した企業を集計。

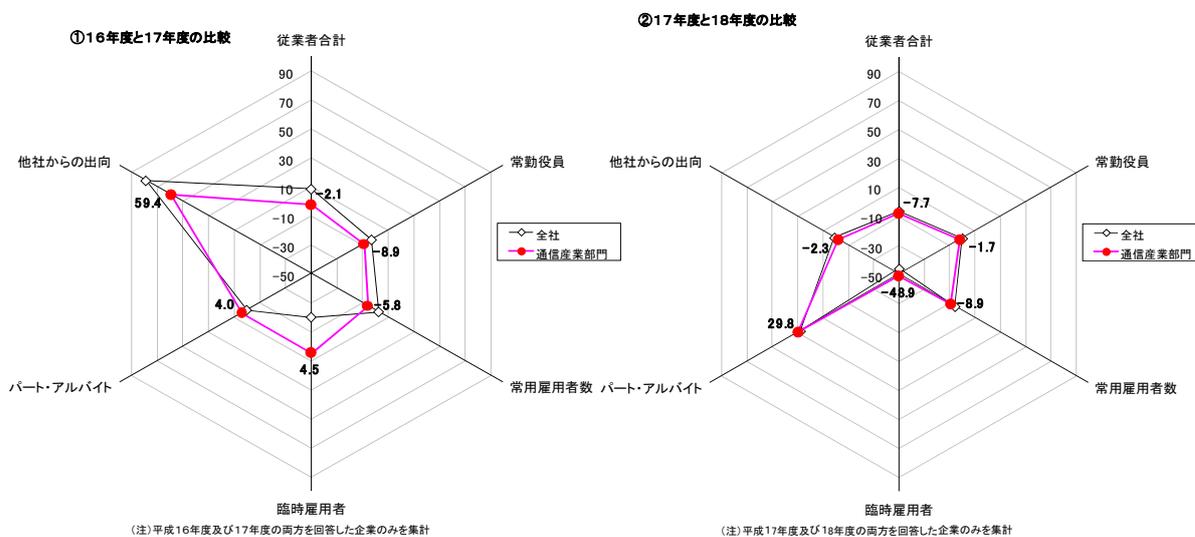
## (2) 従業者の就労形態

- 平成 18 年度における通信産業部門の従業者の就労形態は、「常用雇用者」が 79.1%、「臨時雇用者」が 2.1%、「パート・アルバイト」が 3.6%、「他社からの出向」が 13.1%、「常勤役員」が 2.1%となっている（図表 2-17 参照）。
- 平成 17 年度及び平成 18 年度で共通に回答した企業についてみると、就労形態別の通信産業部門の従業者数は対前年度比で「臨時雇用者」が-48.9%と大幅に減少、「常用雇用者」、「常勤役員」、「他社からの出向」も減少し、替って「パート・アルバイト」が 29.8%も増加するなど、就業形態に大きな変化が生じている（図表 2-18 参照）。

図表 2-17 通信産業部門の従業者の就労形態



図表 2—18 就労形態別従業者数の対前年度増減率



	企業数 (社)	従業者数			
		① 平成17年度 (人)	② 平成18年度 (人)	②-① 増減数 (人)	(②-①)/① 増減率 (%)
常勤役員	684	3,010	3,010	0	0.0
通信産業部門	577	1,976	1,943	-33	-1.7
常用雇用者	700	230,993	214,017	-16,976	-7.3
通信産業部門	727	78,544	71,591	-6,953	-8.9
他企業への出向者	281	43,671	45,130	1,459	3.3
臨時雇用者	313	8,828	3,940	-4,888	-55.4
通信産業部門	296	3,170	1,619	-1,551	-48.9
パート・アルバイト	481	5,257	6,888	1,631	31.0
通信産業部門	435	2,686	3,486	800	29.8
他社からの出向	464	24,024	24,426	402	1.7
通信産業部門	429	11,187	10,930	-257	-2.3
従業者合計	724	247,540	226,323	-21,217	-8.6
通信産業部門	745	98,088	90,504	-7,584	-7.7

(注)平成17年度及び18年度の両方を回答した企業のみを集計。

図表 2—19 通信産業の就業形態別従業者数

① 全社

	常勤役員	常用雇用者		臨時雇用者	パート・アルバイト	他社からの出向	不明不突合	計
			(他社へ出向)					
通信産業	3,313 (786)	239,672 (795)	49,711 (411)	4,748 (455)	8,939 (607)	27,759 (583)	16,985	251,705 (822)
電気通信事業	1,739 (393)	213,366 (393)	49,042 (204)	4,023 (226)	5,698 (281)	23,138 (293)	16,995	215,917 (407)
放送事業	2,142 (574)	38,784 (585)	1,826 (302)	1,339 (338)	4,126 (469)	6,858 (428)	-10	51,413 (600)
民間放送事業	1,542 (366)	26,975 (375)	1,685 (203)	758 (224)	3,095 (312)	4,658 (279)	-10	35,333 (388)
有線テレビジョン放送事業	600 (208)	11,809 (210)	141 (99)	581 (114)	1,031 (157)	2,200 (149)	0	16,080 (212)
(別掲)インターネット附随サービス業	469 (87)	73,926 (84)	3,472 (37)	554 (42)	765 (58)	5,321 (63)	54,086	131,649 (97)

② 通信産業部門

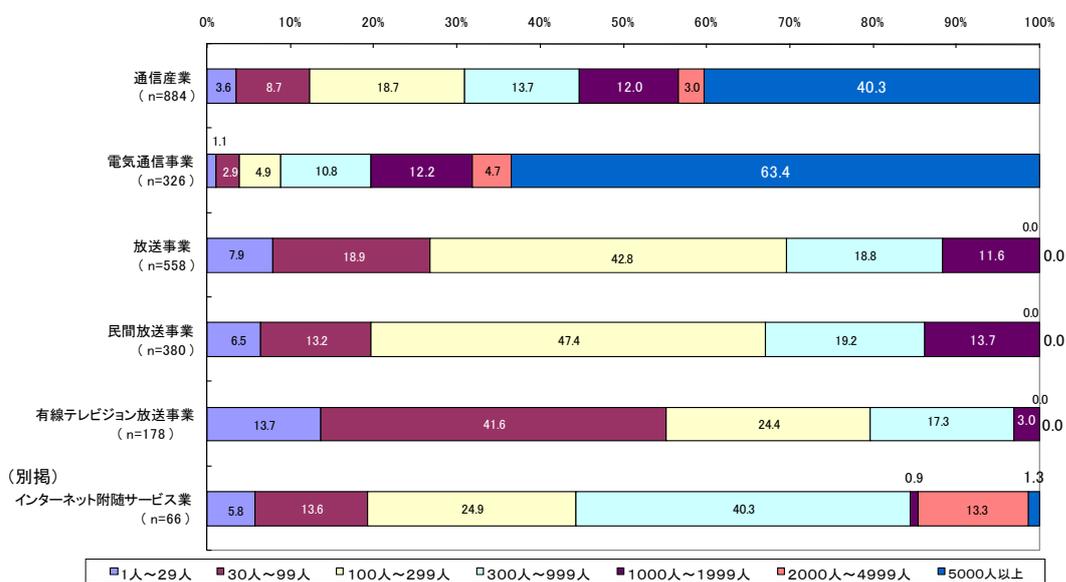
	常勤役員	常用雇用者		臨時雇用者	パート・アルバイト	他社からの出向	不明不突合	計
			(他社へ出向)					
通信産業	2,234 (718)	85,157 (858)	-	2,244 (469)	3,890 (605)	14,054 (581)	50	107,629 (886)
電気通信事業	575 (226)	56,780 (314)	-	1,370 (161)	1,046 (181)	8,600 (196)	48	68,419 (327)
放送事業	1,659 (492)	28,377 (544)	-	874 (308)	2,844 (424)	5,454 (385)	2	39,210 (559)
民間放送事業	1,334 (347)	22,894 (368)	-	706 (214)	2,315 (295)	4,140 (265)	1	31,390 (381)
有線テレビジョン放送事業	325 (145)	5,483 (176)	-	168 (94)	529 (129)	1,314 (120)	1	7,820 (178)
(別掲)インターネット附随サービス業	95 (52)	3,386 (58)	-	146 (26)	228 (38)	499 (41)	340	4,694 (66)

注意: 上段は従業者数(人)、下段の( )内は集計企業数(社)。通信産業部門には「他社への出向」という設問がない。

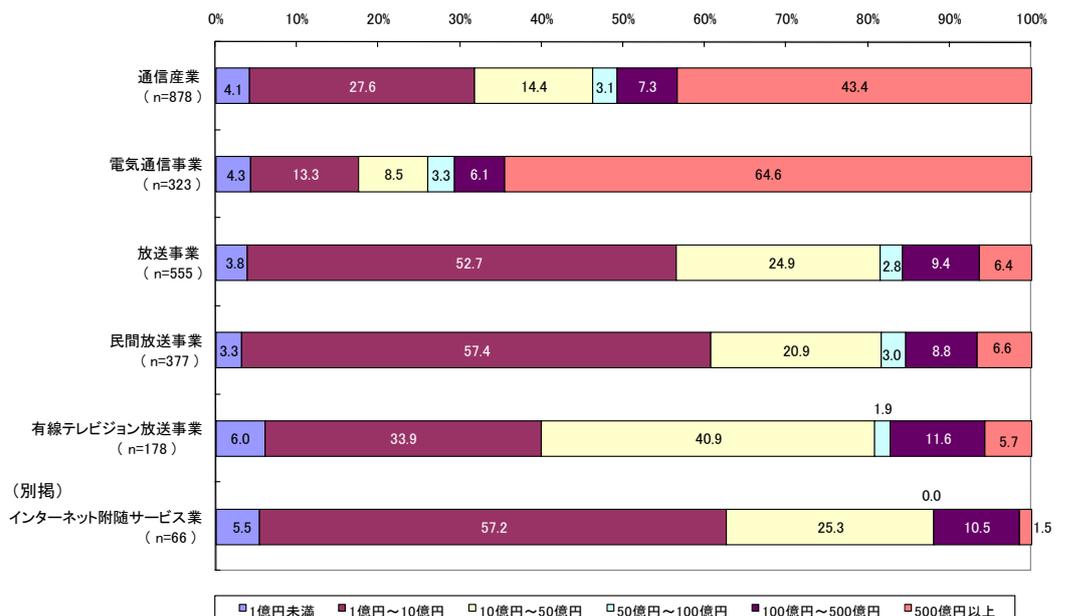
### (3) 企業規模別従業員数

- 企業規模別に従業員数を見ると、電気通信事業の場合には大手企業の割合が高く、従業員300人以上の企業が91.1%を占め、「5000人以上」の企業だけでも約6割(63.4%)を占める。一方、放送事業では、従業員規模「100～299人」の企業が42.8%と4割を占め、最も多い。
- 資本金規模で見ても同様に、電気通信事業の場合には資本金100億円以上の大手企業のシェアが70.7%を占める(図表2-20、図表2-21参照)。

図表2-20 従業員の従業員規模別のシェア

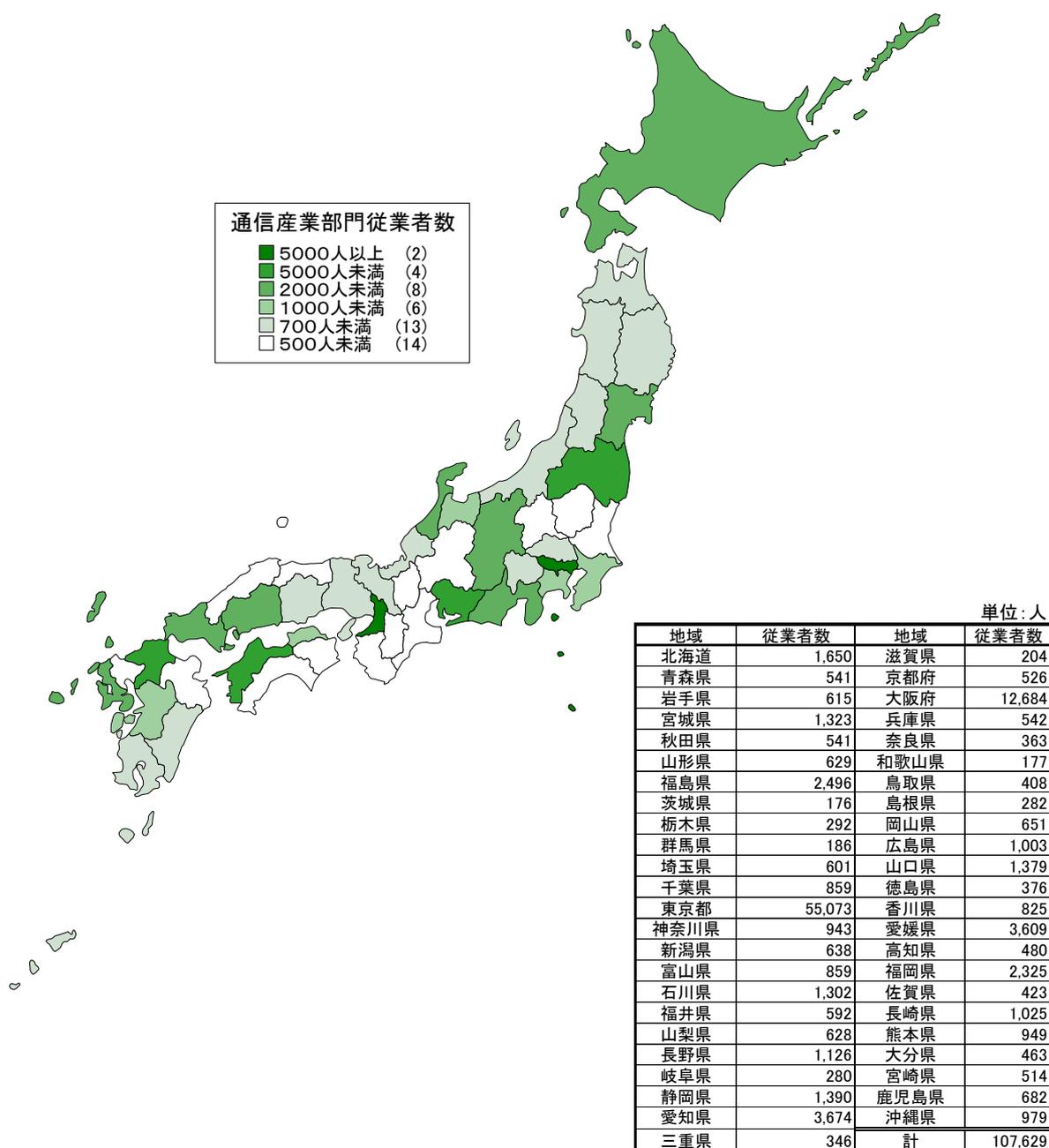


図表2-21 従業員の資本金規模別のシェア



#### (4) 本社所在地別従業員数

- 本社所在地別従業員数も約半数（51.2%）が東京都に集中。次いで大阪府、愛知県が多く、この3都府県で全体の約3分の1（66.4%）を占める（図表2-22参照）。従業員から見た分布構造は昨年度と概ね同じである。



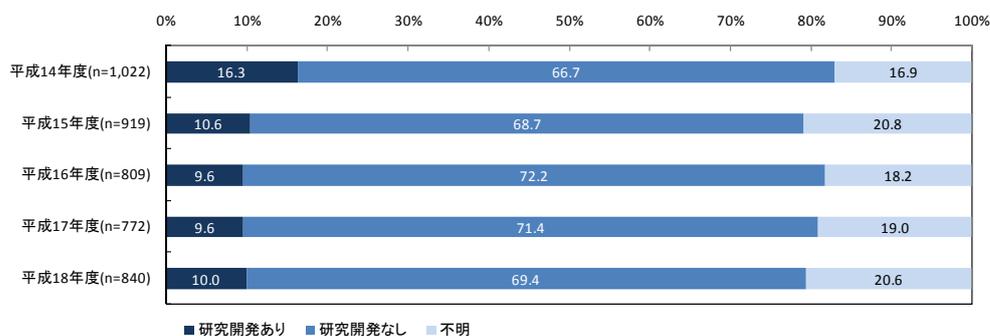
図表 2—23 通信産業部門の従業者数

	通信産業										(別掲) インターネット 附随サービス業		
			電気通信事業		放送事業		民間放送 事業		有線テレビジ ョン放送事業				
	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)			
平成15年度(合計)	912	108,354	352	71,975	560	36,379	336	30,650	224	5,729	51	5,918	
平成16年度(合計)	501	78,061	200	59,883	301	18,178	166	12,863	135	5,315	37	5,018	
平成17年度(合計)	798	109,685	305	70,800	493	38,885	334	32,606	159	6,279	47	6,704	
平成18年度(合計)	886	107,629	327	68,419	559	39,210	381	31,390	178	7,820	66	4,694	
資本金	3百万円～1千万円未満	2	8	2	8	-	-	-	-	-	-	-	
	1千万円～3千万円未満	40	324	15	53	25	271	19	150	6	121	4	39
	3千万円～5千万円未満	57	3,119	28	2,679	29	440	22	197	7	243	5	77
	5千万円～1億円未満	103	1,009	34	224	69	785	62	677	7	108	7	140
	1億円～3億円未満	162	11,785	51	5,918	111	5,867	87	5,419	24	448	14	529
	3億円～5億円未満	187	11,609	66	2,000	121	9,609	65	8,176	56	1,433	16	857
	5億円～10億円未満	100	6,287	33	1,167	67	5,120	42	4,350	25	770	6	1,301
	10億円～50億円未満	175	15,511	65	5,786	110	9,725	60	6,525	50	3,200	8	1,189
	50億円～100億円未満	15	3,340	6	2,246	9	1,094	8	947	1	147	1	-
	100億円～500億円未満	22	7,809	12	4,147	10	3,662	9	2,754	1	908	3	493
	500億円～1000億円未満	6	1,306	4	682	2	624	2	624	-	-	-	-
	1000億円以上	9	45,367	7	43,493	2	1,874	1	1,432	1	442	2	69
	従業者数	1人～4人	28	127	8	64	20	63	19	59	1	4	-
5人～29人		354	3,718	107	669	247	3,049	171	1,982	76	1,067	21	271
30人～99人		265	9,413	107	2,008	158	7,405	78	4,154	80	3,251	16	639
100人～299人		154	20,109	45	3,327	109	16,782	92	14,871	17	1,911	13	1,170
300人～999人		52	14,778	35	7,408	17	7,370	15	6,020	2	1,350	9	1,890
1000人～1999人		21	12,875	14	8,339	7	4,536	5	4,299	2	237	2	40
2000人～4999人		2	3,240	2	3,240	-	-	-	-	-	-	4	622
5000人以上		8	43,364	8	43,364	-	-	-	-	-	-	1	62
売上高	5000万円未満	54	355	3	8	51	347	51	347	-	-	2	7
	5000万円～1億円未満	73	747	8	34	65	713	63	682	2	31	2	29
	1～10億円未満	270	4,089	116	1,338	154	2,751	74	1,425	80	1,326	18	308
	10～30億円未満	206	6,280	89	1,640	117	4,640	47	1,763	70	2,877	21	1,051
	30～50億円未満	80	6,004	23	862	57	5,142	44	4,402	13	740	1	138
	50～100億円未満	94	12,865	23	2,149	71	10,716	63	9,594	8	1,122	4	344
	100～500億円未満	68	18,481	40	10,949	28	7,532	24	5,849	4	1,683	9	1,778
	500億円～1000億円未満	16	6,287	9	3,052	7	3,235	6	3,194	1	41	1	20
1000億円以上	17	52,347	12	48,301	5	4,046	5	4,046	-	-	6	704	
専業率	10%未満			83	8,183	5	72	2	12	3	60	19	622
	10%～20%未満			45	1,191	4	254	2	26	2	228	3	125
	20～40%未満			105	2,384	13	471	6	115	7	356	5	939
	40～60%未満			31	10,363	53	3,152	10	298	43	2,854	3	124
	60～80%未満			10	14,929	113	3,461	24	482	89	2,979	5	645
	80～100%未満			17	23,909	203	25,023	172	23,718	31	1,305	6	494
	100%			27	7,299	163	6,676	160	6,638	3	38	20	829

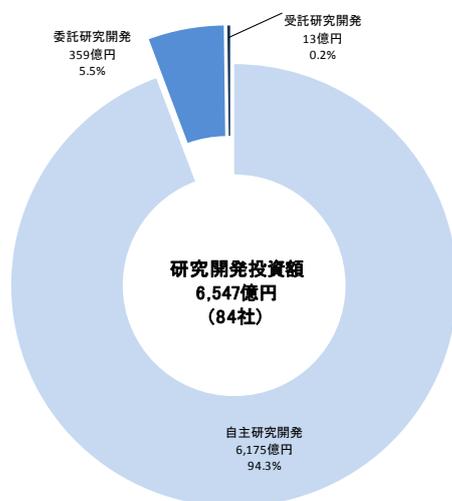
### 3 研究開発投資

- 平成18年度における通信産業840社の研究開発状況は、研究開発を実施した企業が10.0%（前年度9.6%）、実施していない企業が69.4%、残り20.6%が不明であった。また、研究開発投資総額は6,547億円となった。その内訳は自主研究開発が6,175億円（94.3%）、受託研究開発が13億円、委託研究開発が359億円である。また、その受託及び委託先企業の約3割が関係会社である（図表2-24、図表2-25、図表2-26参照）。
- 業種別では電気通信事業が6,535億円、放送事業が23億円である。なお、インターネット附随サービス業は4,317億円となっている（図表2-26参照）。

図表2—24 研究開発の有無



図表2—25 研究開発投資額



(注)四捨五入のため、内訳の合計は必ずしも合計に一致しない。

図表 2—26 研究開発の状況

単位:上段(社);中段(%);下段(百万円)

	集計 企業数	研究開発あり						研究開発 なし	不明	研究開発 関連有形 固定資産 当期取得 額
		計	自主研究 開発	委託研究開発		受託研究開発				
				関係会社 割合	関係会社 割合					
平成15年度(通信産業)	919	97 (10.6) 960,816	85 (9.2) 933,129	24 (2.6) 18,394	19.0	10 (1.1) 9,293	14.7	631 (68.7)	191 (20.8)	4,349
平成16年度(通信産業)	809	78 (9.6) 216,374	60 (7.4) 188,754	26 (3.2) 26,671	14.4	9 (1.1) 949	11.2	584 (72.2)	147 (18.2)	1,300
平成17年度(通信産業)	772	74 (9.6) 688,993	59 (7.6) 667,451	21 (2.7) 20,450	14.8	7 (0.9) 1,092	1.8	551 (71.4)	147 (19.0)	5,028
平成18年度(通信産業)	840	84 (10.0) 654,737	63 (7.5) 617,533	25 (3.0) 35,858	25.0	8 (1.0) 1,346	32.5	583 (69.4)	173 (20.6)	1,731
電気通信事業	425	62 (14.6) 653,490	46 (10.8) 616,420	20 (4.7) 35,736	27.3	6 (1.4) 1,334	48.8	271 (63.8)	92 (21.6)	1,667
放送事業	608	29 (4.8) 2,315	21 (3.5) 1,637	8 (1.3) 666	12.5	2 (0.3) 12.0	0.0	462 (76.0)	117 (19.2)	64
民間放送事業	393	24 (6.1) 2,128	18 (4.6) 1,453	6 (1.5) 663	16.7	2 (0.5) 12	0.0	293 (74.6)	76 (19.3)	64
有線テレビジョン放送事業	215	5 (2.3) 187	3 (1.4) 184	2 (0.9) 3	0.0	- - -	-	169 (78.6)	41 (19.1)	0
(別掲)インターネット附随サービス業	103	32 (31.1) 431,724	26 (25.2) 420,543	12 (11.7) 11,038	20.0	1 (1.0) 143	-	46 (44.7)	25 (24.3)	7,406

(注)上段:企業数(社)

(注)中段:該当企業割合(%)

(注)下段:研究開発費及び研究開発関係有形固定資産当期取得額(百万円)

### 第3章 財務状況

#### 1 資産と資本・負債

- 平成18年度における通信産業749社の資産総額は37.8兆円である。うち、流動資産が29.4%、固定資産が70.5%を占め、残り0.0%が繰延資産である。また、電気通信事業の資本総額は384社で34.1兆円、放送事業の資本総額は542社で5.2兆円となっている（図表3-1参照）。
- 財務の安全性を見ると、通信産業の流動比率（流動資産／流動負債×100）及び固定比率（固定資産／自己資本×100）は、それぞれ109.6、144.1で、非製造業平均と比べると、流動比率がやや劣り、固定比率が勝っている。また、自己資本比率は48.8%と非製造業平均の27.7%を大幅に上回っている（図表3-2参照）。
- 前年度調査と通信産業について比較すると、流動比率、固定比率、自己資本比率、固定長期適合率はほぼ横ばいで、財務の安全性に変化がない（図表3-2参照）。
- なお、有線テレビジョン放送事業の流動比率は、68.5%と低いが、この業種では収入の大部分が月々現金回収されており、流動比率が低くても直ちに資金の流れに問題があるとはいえない（図表3-2参照）。また、前年度に比べると流動比率が6.5ポイント減少したが、固定比率、自己資本比率、固定長期適合度比率でみるとわずかに向上しており、財政基盤は安定化してきている。

図表3-1 通信産業の貸借対照表

単位：十億円

	通信産業					(別掲) インター ネット附 随サービ ス業	
		電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレ ビジョン放 送事業		
(企業数)	(749)	(384)	(542)	(344)	(198)	(89)	
資産	流動資産	11,134	9,755	1,699	1,522	178	2,715
	うち、期末製品・商品棚卸高	858	803	69	61	7	114
	固定資産	26,679	24,317	3,501	2,824	677	5,303
	うち、有形固定資産	16,010	14,811	1,901	1,371	530	1,308
	うち、機械設備	8,692	8,265	654	544	110	728
	うち、投資等資産	8,458	7,386	1,506	1,360	146	3,545
繰延資産	8	4	5	1	4	0	
合計	37,821	34,077	5,206	4,347	859	8,018	
負債及び資本	流動負債	10,003	9,439	910	658	252	1,882
	固定負債	9,560	9,037	825	594	231	1,793
	資本金	4,721	4,148	951	675	275	996
	資本剰余金	6,729	6,404	470	428	43	1,306
	利益剰余金	6,730	5,104	1,866	1,809	57	1,984
	その他	56	▲78	184	183	0	57
合計	37,821	34,077	5,206	4,347	859	8,018	

(注)「資産」及び「負債及び資本」の内訳の計は、未記入があるので合計に一致していない場合がある。

図表 3-2 通信産業の財務の安全性

指 標	対象年	単位	通信産業					(別掲)インターネット ネット附随 サービス業	全 産 業	非 製 造 業
			電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレ ビジョン放 送事業				
流動比率 (流動資産/流動負債×100)	平成15年度	(%)	91.2	85.8	158.8	208.2	43.1	106.1	111.8	103.5
		(社)	(869)	(432)	(621)	(377)	(244)	(52)		
	平成16年度	(%)	121.9	111.9	183.9	269.8	53.5	126.7	115.4	107.1
		(社)	(772)	(376)	(591)	(358)	(233)	(47)		
固定比率 (固定資産/自己資本×100)	平成15年度	(%)	212.5	224.3	129.2	113.4	338.8	174.3	198.6	258.0
		(社)	(777)	(396)	(549)	(327)	(222)	(46)		
	平成16年度	(%)	142.4	151.6	101.3	86.5	232.5	144.9	187.2	239.7
		(社)	(679)	(341)	(517)	(310)	(207)	(43)		
自己資本比率 (自己資本/総資本×100)	平成15年度	(%)	35.9	34.4	52.4	57.2	24.7	38.4	28.3	22.5
		(社)	(781)	(397)	(552)	(330)	(222)	(46)		
	平成16年度	(%)	50.3	48.0	63.4	70.2	34.1	47.2	29.8	24.2
		(社)	(683)	(342)	(521)	(313)	(208)	(43)		
固定長期適合率 (固定資産/(自己資本+固定負債)×100)	平成15年度	(%)	102.8	104.9	83.3	77.9	120.0	97.4	92.1	97.3
		(社)	(720)	(383)	(504)	(285)	(219)	(40)		
	平成16年度	(%)	90.8	93.2	78.0	70.8	116.8	90.4	90.3	95.1
		(社)	(635)	(333)	(479)	(273)	(206)	(43)		
	平成17年度	(%)	96.4	99.9	78.4	74.0	108.9	92.7	91.3	96.7
		(社)	(653)	(349)	(464)	(285)	(179)	(61)		
	平成18年度	(%)	94.8	97.4	82.1	76.6	114.3	86.6	87.4	90.9
		(社)	(699)	(376)	(501)	(304)	(197)	(81)		

(注)「全産業」及び「非製造業」は財務省「法人企業統計年報」による。

(注)下段の()内の数値は集計企業数。

図表 3-3 資本金規模別自己資本比率

資本金規模	通信産業					(別掲)インターネット ネット附随 サービス業
	電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレ ビジョン放 送事業		
合 計	48.8	46.4	66.6	71.2	43.8	54.1
3百万円～1千万円未満	99.2	99.2	-	-	-	-
1千万円～3千万円未満	32.7	29.8	42.5	49.2	32.2	33.7
3千万円～5千万円未満	38.9	38.4	35.1	48.2	27.2	29.4
5千万円～1億円未満	51.7	49.7	50.9	70.3	22.5	53.6
1億円～3億円未満	49.0	40.7	64.0	67.5	27.6	40.9
3億円～5億円未満	64.8	37.3	69.0	74.2	40.8	63.3
5億円～10億円未満	62.2	53.7	65.4	71.4	49.6	19.9
10億円～50億円未満	44.7	33.6	60.5	71.5	40.2	35.9
50億円～100億円未満	38.7	33.4	52.8	57.6	44.1	59.2
100億円～500億円未満	60.1	56.5	75.4	77.3	44.2	14.1
500億円～1000億円未満	59.8	59.8	68.5	68.5	-	69.2
1000億円以上	45.9	45.4	70.2	69.9	73.1	55.4

## 2 資金調達・運用状況

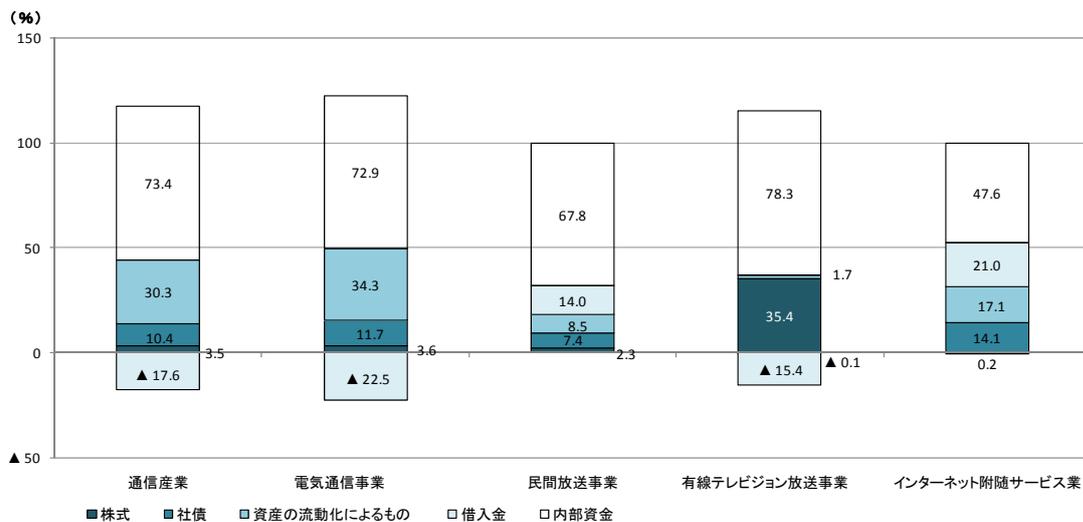
- 平成 18 年度に通信産業 482 社が調達した長期資金は、内部資金が 1 兆 3,871 億円 (73.4%)、資産の流動化によるものが 5,724 億円 (30.3%)、株式、社債、借入金がそれぞれ 671 億円、1,971 億円、▲3,332 億円で、総額では 1 兆 8,905 億円である。
- 上記の運用としては、取得設備投資所要資金が 1 兆 3,593 億円 (71.9%)、投融資が 5,324 億円 (28.2%)、短期資金への振替が▲13 億円 (▲0.%) という構成になっている (図表 3-4 参照)。このような構造は、調達額の約 9 割を占める電気通信業の影響を色濃く反映したものである (図表 3-7 参照)。
- 電気通信事業と民間放送事業及び有線テレビジョン放送事業では資金調達に大きな違いがある。電気通信事業では資産の流動化による割合が 3 割を超えているが、民間放送事業及び有線テレビジョン放送事業ではそれほどでもない。また、有線テレビジョン放送事業では株式による調達が 3 割を超えている (図表 3-5 参照)。
- 一方、資金運用をみると、取得設備投資所要資金の割合が電気通信事業では 70.3%、民間放送事業では 73.6%、有線テレビジョン放送事業では 78.0%を占める。また、有線テレビジョン放送事業では短期資金への振替割合が高く 16.7%を占める (図表 3-6 参照)。

図表 3-4 長期資金の調達と運用

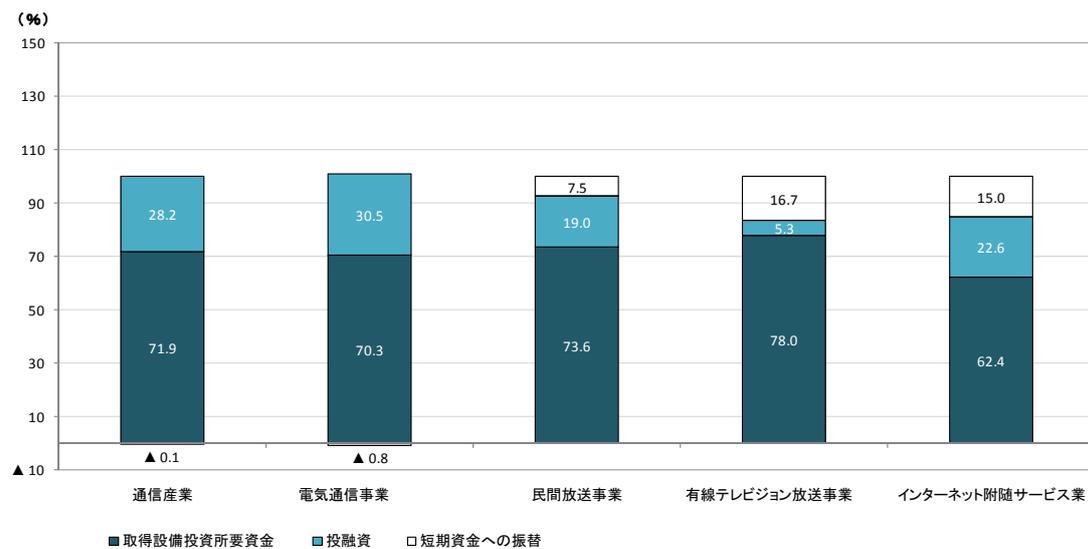
単位:社、百万円、%

		平成18年度実績			平成19年度見込み		
		企業数	実績額	構成	企業数	見込額	構成
運用	取得設備投資所要資金		1,359,343	71.9		730,082	62.4
	投融資		532,390	28.2		165,790	14.2
	短期資金への振替		▲1,255	▲0.1		273,632	23.4
	合計	482	1,890,478	100.0	457	1,169,506	100.0
調達	株式		67,098	3.5		▲31,657	▲2.7
	社債		197,102	10.4		77,590	6.6
	資産の流動化によるもの		572,411	30.3		24,545	2.1
	借入金		▲333,228	▲17.6		157,750	13.5
	うち政府系金融機関		▲4,046	▲0.2		▲30,039	▲2.6
	うち民間金融機関		▲21,593	▲1.1		203,183	17.4
	内部資金		1,387,096	73.4		941,278	80.5
	うち減価償却費		1,353,009	71.6		629,221	53.8

図表 3-5 長期資金調達の構成



図表 3-6 長期資金運用の構成



図表 3-7 長期資金の調達と運用

単位:社、百万円、%

		平成18年度実績			平成19年度見込み		
		企業数	実績額	構成比	企業数	見込み額	構成比
通信産業	運用	取得設備投資所要資金		1,359,343	71.9	730,082	62.4
		投融資		532,390	28.2	165,790	14.2
		短期資金への振替		▲ 1,255	▲ 0.1	273,632	23.4
		合計	482	1,890,478	100.0	457	1,169,506
	調達	株式		67,098	3.5	▲ 31,657	▲ 2.7
		社債		197,102	10.4	77,590	6.6
		資産の流動化によるもの		572,411	30.3	24,545	2.1
		借入金		▲ 333,228	▲ 17.6	157,750	13.5
		うち政府系金融機関		▲ 4,046	▲ 0.2	▲ 30,039	▲ 2.6
		うち民間金融機関		▲ 21,593	▲ 1.1	203,183	17.4
内部資金		1,387,096	73.4	941,278	80.5		
うち減価償却費		1,353,009	71.6	629,221	53.8		
電気通信事業	運用	取得設備投資所要資金		1,174,389	70.3	586,848	61.2
		投融資		509,004	30.5	95,203	9.9
		短期資金への振替		▲ 12,792	▲ 0.8	277,322	28.9
		合計	264	1,670,602	100.0	248	959,375
	調達	株式		60,824	3.6	▲ 34,289	▲ 3.6
		社債		196,102	11.7	76,590	8.0
		資産の流動化によるもの		572,321	34.3	24,762	2.6
		借入金		▲ 376,527	▲ 22.5	143,830	15.0
		うち政府系金融機関		▲ 21,438	▲ 1.3	▲ 36,210	▲ 3.8
		うち民間金融機関		▲ 49,012	▲ 2.9	197,616	20.6
内部資金		1,217,882	72.9	748,481	78.0		
うち減価償却費		1,248,234	74.7	519,233	54.1		
放送事業	運用	取得設備投資所要資金		299,600	74.9	272,180	82.2
		投融資		59,895	15.0	91,896	27.8
		短期資金への振替		40,601	10.1	▲ 32,933	▲ 9.9
		合計	373	400,096	100.0	357	331,144
	調達	株式		47,840	12.0	▲ 52,732	▲ 15.9
		社債		20,944	5.2	▲ 84	▲ 0.0
		資産の流動化によるもの		26,048	6.5	24,368	7.4
		借入金		21,767	5.4	48,217	14.6
		うち政府系金融機関		26,837	6.7	10,266	3.1
		うち民間金融機関		▲ 6,074	▲ 1.5	34,820	10.5
内部資金		283,498	70.9	311,375	94.0		
うち減価償却費		182,607	45.6	199,173	60.1		
民間放送事業	運用	取得設備投資所要資金		208,562	73.6	176,817	73.1
		投融資		53,715	19.0	80,606	33.3
		短期資金への振替		21,169	7.5	▲ 15,407	▲ 6.4
		合計	205	283,445	100.0	197	242,016
	調達	株式		6,503	2.3	2,869	1.2
		社債		21,034	7.4	1,000	0.4
		資産の流動化によるもの		24,089	8.5	23,982	9.9
		借入金		39,690	14.0	1,431	0.6
		うち政府系金融機関		15,452	5.5	5,616	2.3
		うち民間金融機関		23,576	8.3	▲ 6,657	▲ 2.8
内部資金		192,130	67.8	212,735	87.9		
うち減価償却費		120,227	42.4	125,662	51.9		
有線テレビジョン放送事業	運用	取得設備投資所要資金		91,038	78.0	95,363	107.0
		投融資		6,180	5.3	11,290	12.7
		短期資金への振替		19,432	16.7	▲ 17,526	▲ 19.7
		合計	168	116,651	100.0	160	89,128
	調達	株式		41,337	35.4	▲ 55,601	▲ 62.4
		社債		▲ 90	▲ 0.1	▲ 1,084	▲ 1.2
		資産の流動化によるもの		1,959	1.7	386	0.4
		借入金		▲ 17,923	▲ 15.4	46,786	52.5
		うち政府系金融機関		11,385	9.8	4,650	5.2
		うち民間金融機関		▲ 29,650	▲ 25.4	41,477	46.5
内部資金		91,368	78.3	98,640	110.7		
うち減価償却費		62,380	53.5	73,511	82.5		
インターネット付随サービス	運用	取得設備投資所要資金		87,668	62.4	111,570	99.6
		投融資		31,800	22.6	5,462	4.9
		短期資金への振替		21,118	15.0	▲ 4,971	▲ 4.4
		合計	5	140,586	100.0	5	112,061
	調達	株式		321	0.2	187	0.2
		社債		19,834	14.1	0	0.0
		資産の流動化によるもの		23,999	17.1	24,199	21.6
		借入金		29,564	21.0	11,653	10.4
		うち政府系金融機関		▲ 3,745	▲ 2.7	▲ 8,079	▲ 7.2
		うち民間金融機関		26,458	18.8	13,471	12.0
内部資金		66,868	47.6	76,022	67.8		
うち減価償却費		55,479	39.5	58,410	52.1		

(注)四捨五入等により合計と内訳に若干の差がある場合がある。

### 3 費用・損益

- 通信産業の売上高営業利益率及び売上高経常利益率はそれぞれ 4.4%、5.0%である。売上高営業利益率と売上高経常利益率は産業平均よりも 1 ポイント以上高い（図表 3-8、図表 3-9 参照）。
- 通信産業における売上高経常利益率による企業数の分布は、「0~5%」の範囲の企業が最も多く、約 3 割（34.1%）が該当する。経常利益は、通信産業全体の 16.4%の企業がマイナスである（図表 3-10 参照）。

図表 3- 8 通信産業の売上高に対する費用と損益の比率

		通信産業					(別掲)インターネット 随サービス業	全産業
		電気通信事業	放送事業	民間放送事業	有線テレビジョン放送事業			
売上高営業費用率	平成15年度	94.8 (693)	95.0 (358)	92.6 (496)	92.7 (286)	91.9 (210)	97.6 (48)	97.2
	平成16年度	95.2 (608)	95.8 (316)	92.3 (452)	92.6 (263)	91.3 (189)	93.5 (44)	96.9
	平成17年度	95.3 (620)	95.5 (340)	92.6 (433)	93.2 (264)	88.8 (169)	92.8 (63)	96.8
	平成18年度	95.6 (687)	95.8 (351)	93.0 (504)	93.9 (297)	88.6 (207)	92.9 (85)	96.9
売上高営業利益率	平成15年度	5.2 (693)	5.0 (358)	7.4 (496)	7.3 (286)	8.1 (210)	2.4 (48)	2.8
	平成16年度	4.8 (608)	4.2 (316)	7.7 (452)	7.4 (263)	8.7 (189)	6.5 (44)	3.1
	平成17年度	4.7 (620)	4.5 (340)	7.4 (433)	6.8 (264)	11.2 (169)	7.2 (63)	3.2
	平成18年度	4.4 (687)	4.2 (351)	7.0 (504)	6.1 (297)	11.4 (207)	7.1 (85)	3.1
売上高経常利益率	平成15年度	7.7 (887)	7.7 (439)	7.2 (633)	7.4 (390)	5.8 (243)	2.5 (53)	2.7
	平成16年度	4.3 (608)	3.6 (316)	7.8 (452)	8.0 (263)	6.8 (189)	6.3 (44)	3.1
	平成17年度	5.1 (620)	4.9 (340)	7.7 (433)	7.3 (264)	10.2 (169)	6.8 (63)	3.4
	平成18年度	5.0 (687)	4.7 (351)	7.5 (504)	6.9 (297)	10.4 (207)	6.5 (85)	3.5
付加価値率	平成15年度	22.3 (653)	21.7 (339)	27.2 (475)	26.7 (269)	30.4 (206)	18.3 (38)	19.3
	平成16年度	21.2 (577)	19.9 (288)	26.8 (451)	25.1 (254)	33.2 (197)	27.1 (35)	19.3
	平成17年度	17.7 (640)	16.8 (328)	24.1 (464)	22.8 (290)	32.0 (174)	32.8 (52)	18.6
	平成18年度	19.9 (692)	19.2 (346)	23.7 (516)	22.1 (318)	31.4 (198)	36.2 (69)	18.6

(注)「全産業」は財務省「法人企業統計年報」による

(注)下段の( )内は集計企業数

(注)「売上高」「売上原価」「販売費及び一般管理費」「営業外収益」「営業外費用」「経常利益」「税引後当期利益」の全てが記入されたもののみを集計。

図表 3-9 損益計算書

単位:百万円

	通信産業					(別掲) インター ネット附随 サービス業
	電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放送 事業		
(会社数)	(687)	(351)	(504)	(297)	(207)	(85)
売上高	19,501,744	16,993,858	3,412,172	2,801,745	610,427	8,539,335
売上原価	10,000,617	8,517,819	2,063,335	1,697,927	365,408	6,690,485
販売費及び一般管理費	8,636,065	7,761,632	1,109,288	933,776	175,512	1,240,962
営業利益(▲損失)	865,062	714,407	239,549	170,042	69,507	607,888
営業外収益	478,319	447,475	38,099	34,437	3,662	100,135
営業外費用	377,250	365,596	21,424	11,879	9,545	153,332
営業外利益(▲損失)	101,069	81,879	16,675	22,558	▲ 5,883	▲ 53,197
経常利益(▲損失)	968,310	798,504	256,186	192,569	63,617	554,679
税引後当期利益(▲損失)	297,751	199,148	142,770	107,850	34,920	399,041

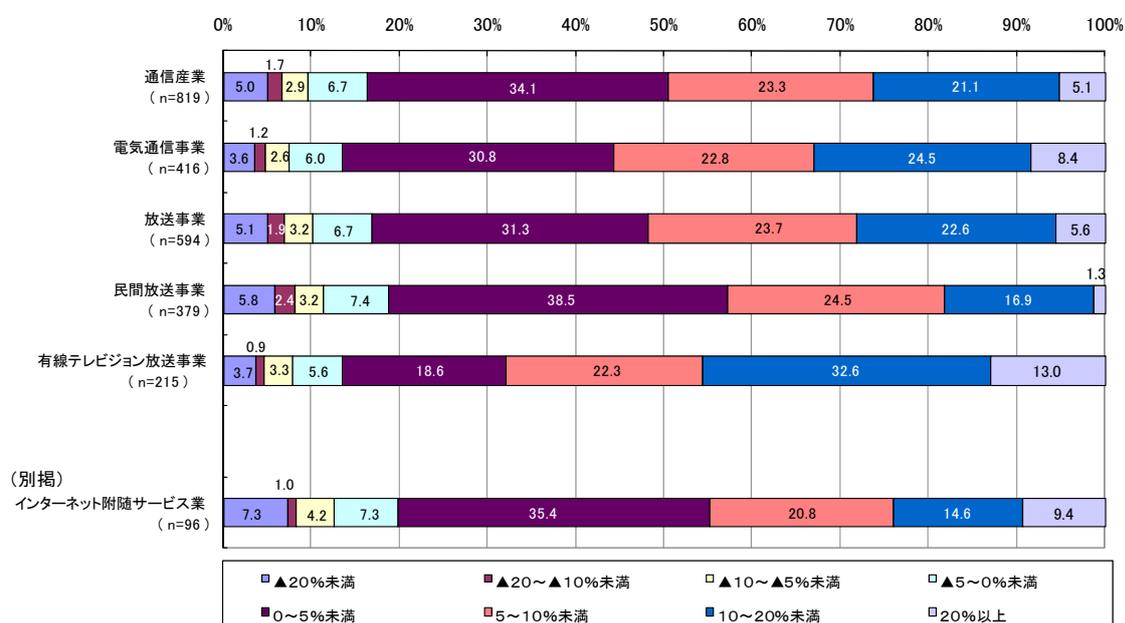
(構成)

単位:%

	通信産業					(別掲) インター ネット附随 サービス業
	電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放送 事業		
(会社数)	(687)	(351)	(504)	(297)	(207)	(85)
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
売上原価	51.3	50.1	60.5	60.6	59.9	78.3
販売費及び一般管理費	44.3	45.7	32.5	33.3	28.8	14.5
営業利益(▲損失)	4.4	4.2	7.0	6.1	11.4	7.1
営業外収益	2.5	2.6	1.1	1.2	0.6	1.2
営業外費用	1.9	2.2	0.6	0.4	1.6	1.8
営業外利益(▲損失)	0.5	0.5	0.5	0.8	-1.0	-0.6
経常利益(▲損失)	5.0	4.7	7.5	6.9	10.4	6.5
税引後当期利益(▲損失)	1.5	1.2	4.2	3.8	5.7	4.7

(注)「売上高」「売上原価」「販売費及び一般管理費」「営業外収益」「営業外費用」「経常利益」「税引後当期利益」の全てが記入されたもののみを集計。

図表 3-10 通信産業の経常利益率の分布



単位:社

	通信産業					(別掲) インターネット 附随サー ビス業
	電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放送 事業		
合計	819	416	594	379	215	96
▲20%未満	41	15	30	22	8	7
▲20~▲10%未満	14	5	11	9	2	1
▲10~▲5%未満	24	11	19	12	7	4
▲5~0%未満	55	25	40	28	12	7
0~5%未満	279	128	186	146	40	34
5~10%未満	191	95	141	93	48	20
10~20%未満	173	102	134	64	70	14
20%以上	42	35	33	5	28	9

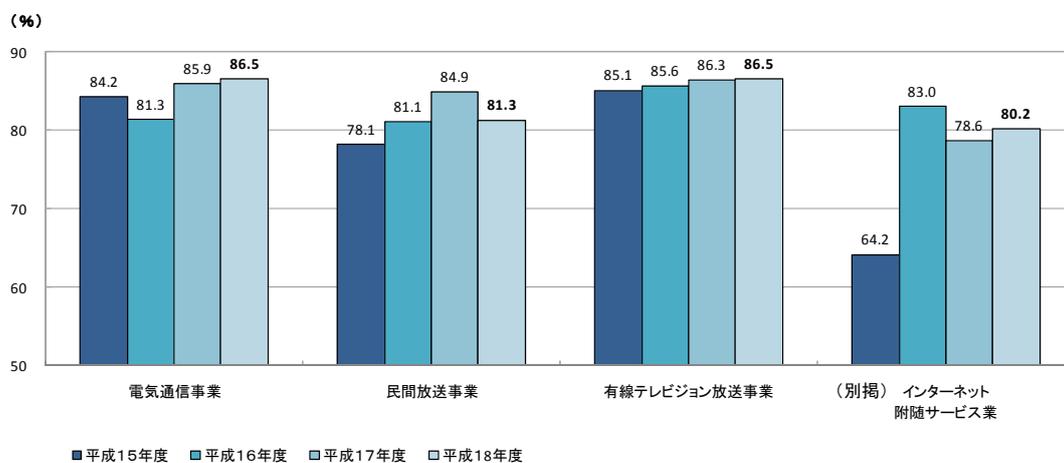
(構成)

単位:%

	通信産業	電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放送 事業	(別掲) インターネット 附随サー ビス業
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
▲20%未満	5.0	3.6	5.1	5.8	3.7	7.3
▲20~▲10%未満	1.7	1.2	1.9	2.4	0.9	1.0
▲10~▲5%未満	2.9	2.6	3.2	3.2	3.3	4.2
▲5~0%未満	6.7	6.0	6.7	7.4	5.6	7.3
0~5%未満	34.1	30.8	31.3	38.5	18.6	35.4
5~10%未満	23.3	22.8	23.7	24.5	22.3	20.8
10~20%未満	21.1	24.5	22.6	16.9	32.6	14.6
20%以上	5.1	8.4	5.6	1.3	13.0	9.4

赤字企業率	16.4	13.5	16.8	18.7	13.5	19.8
-------	------	------	------	------	------	------

図表 3- 11 通信産業で経常利益率がプラスであった企業割合



- 電気通信事業の営業費用で大きなウェイトを占めるのは、「その他の営業費用」以外では、「減価償却費」(対売上高比率 12.2%) が最も大きく、次いで「人件費」(8.7%)、「接続料」(5.7%) の順である。民間放送事業では、「人件費」(13.5%) と「番組購入費」(12.6%)、「ネットワーク費」(5.5%)、「減価償却費」(5.3%) が大きな費目となっている。また、有線テレビジョン放送事業では、「人件費」(14.3%)、「減価償却費」(14.0%)、「番組購入費」(7.3%)、「動産・不動産賃借料」(4.7%) が、またインターネット附随サービス業では、「人件費」(18.3%)、「減価償却費」(5.8%)、「情報処理・通信費」(5.7%) が大きな費目となっている(図表 3-12 参照)。

図表 3-12 通信産業の営業費用及び利益

単位:十億円、%

	通信産業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業		附随サービス業(別掲)	
	(692社)		(346社)		(516社)		(318社)		(198社)		(69社)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	15,601	100.0	13,074	100.0	3,436	100.0	2,839	100.0	597	100.0	1,873	100.0
営業費用	14,779	94.7	12,402	94.9	3,196	93.0	2,666	93.9	530	88.7	1,625	86.8
売上原価	7,275	46.6	5,776	44.2	2,072	60.3	1,713	60.4	359	60.1	1,198	63.9
販売費・一般管理費	7,504	48.1	6,626	50.7	1,124	32.7	953	33.6	171	28.6	428	22.8
営業費用の内訳												
人件費	1,512	9.7	1,137	8.7	467	13.6	382	13.5	85	14.3	342	18.3
動産・不動産賃借料	529	3.4	485	3.7	79	2.3	52	1.8	28	4.7	73	3.9
うち、土地・建物	349	2.2	324	2.5	31	0.9	25	0.9	6	1.0	33	1.7
接続料	745	4.8	745	5.7	-	-	-	-	-	-	-	-
IRU使用料	9	0.1	9	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
ネットワーク費	155	1.0	-	-	155	4.5	155	5.5	-	-	-	-
番組購入費	401	2.6	-	-	401	11.7	357	12.6	44	7.3	-	-
広告宣伝費	160	1.0	116	0.9	62	1.8	52	1.8	10	1.6	19	1.0
情報処理・通信費	263	1.7	242	1.8	29	0.9	21	0.7	8	1.4	107	5.7
減価償却費	1,737	11.1	1,595	12.2	235	6.8	151	5.3	84	14.0	109	5.8
租税公課	234	1.5	216	1.6	28	0.8	21	0.7	7	1.1	14	0.7
その他の営業費用	9,035	57.9	7,857	60.1	1,739	50.6	1,474	51.9	265	44.3	961	51.3
営業利益(▲損失)	822	5.3	672	5.1	240	7.0	173	6.1	68	11.3	248	13.2
支払利息・割引料	89	0.6	85	0.6	10	0.3	4	0.2	6	1.0	8	0.4
営業純益	734	4.7	588	4.5	230	6.7	168	5.9	62	10.4	240	12.8
支払リース料	120	0.8	119	0.9	56	1.6	22	0.8	34	5.7	29	1.6

(注) 電気通信事業と放送事業を併営する企業の場合には、どちらか一方の回答を集計しているため「接続料」や「IRU使用料」などについては電気通信事業より通信産業の方が小さいという場合もあり得る。

#### 4 付加価値率

- 通信産業の付加価値率は、各企業の売上高をウェイトとする加重平均値で見ると19.9%で、全産業平均（18.6%）よりやや高い。また、これを単純平均でみると、通信産業の付加価値率が30.0%、電気通信事業が27.0%、放送事業が32.4%となる。なお、インターネット附随サービス業は37.2%である（図表3-13、図表3-14、図表3-15参照）。
- また、付加価値の労働分配率（各企業の売上高をウェイトとする加重平均値）は48.8%（前年度50.3%）である（図表3-13参照）。

図表3-13 付加価値率と分配率

##### ①対売上高比率

単位：%

	通信産業	電気通信事業	放送事業	放送事業		インターネット （別掲） 附随サービス業	全産業平均
				民間放送事業	有線テレビジョン放送事業		
集計企業数(社)	(692)	(346)	(516)	(318)	(198)	(69)	
人件費	9.7	8.7	13.6	13.5	14.3	18.3	
動産・不動産賃借料	3.4	3.7	2.3	1.8	4.7	3.9	
租税公課	1.5	1.6	0.8	0.7	1.1	0.7	
営業純益	4.7	4.5	6.7	5.9	10.4	12.8	
支払利息・割引料	0.6	0.6	0.3	0.2	1.0	0.4	
計(付加価値率)	19.9	19.2	23.7	22.1	31.4	36.2	18.6

##### ②付加価値の分配

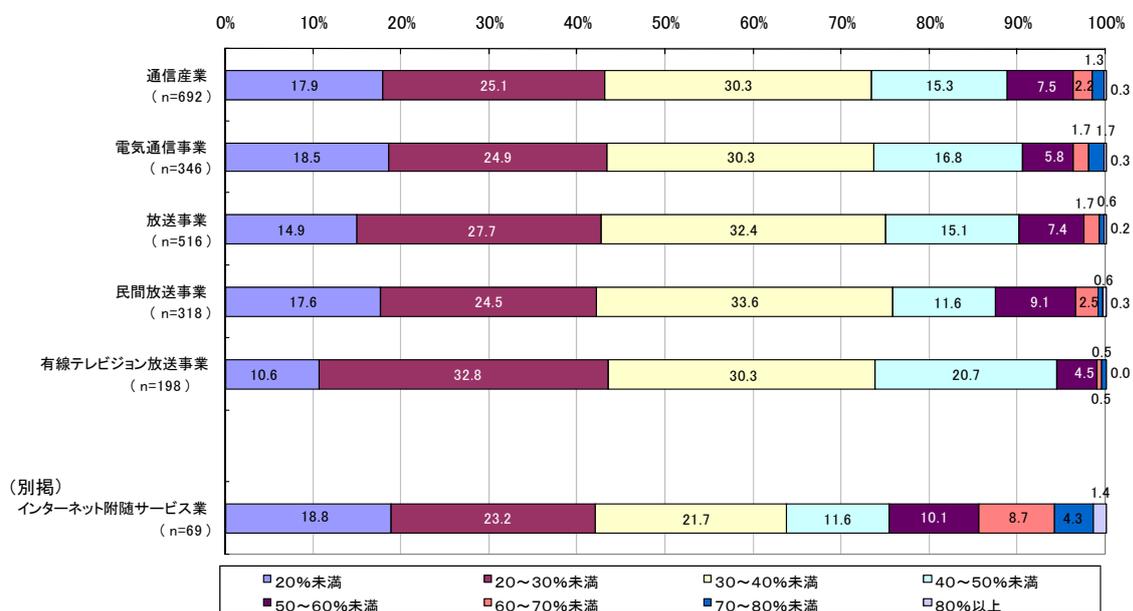
人件費	48.8	45.3	57.3	60.9	45.4	50.5	71.6
動産・不動産賃借料	17.1	19.3	9.8	8.2	14.8	10.8	10.4
租税公課	7.6	8.6	3.4	3.4	3.6	2.0	3.7
営業純益	23.7	23.4	28.2	26.8	33.0	35.5	10.3
支払利息・割引料	2.9	3.4	1.2	0.7	3.1	1.2	4.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)付加価値の内訳が全て記入している票のみを集計。

(注)上記の比率は売上高をウェイトとする加重平均値である。

(注)全産業平均は「法人企業統計調査」(財務省)による。

図表 3-14 付加価値率の分布



図表 3- 15 資本金規模及び従業員規模別付加価値率

単位: %

	通信産業					(別掲) インター ネット附随 サービス業	
		電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放送 事業		
平成15年度(合計)	27.1 (652)	20.7 (339)	33.0 (474)	32.0 (269)	34.3 (205)	28.7 (38)	
平成16年度(合計)	27.8 (579)	28.6 (288)	28.4 (453)	33.3 (255)	22.1 (198)	34.7 (35)	
平成17年度(合計)	31.7 (640)	30.8 (328)	32.4 (464)	33.1 (290)	31.1 (174)	35.3 (52)	
平成18年度(合計)	30.0 (692)	27.0 (346)	32.4 (516)	33.1 (318)	31.4 (198)	37.2 (69)	
資本金規模	3百万元～1千万元未満	-28.8 (2)	-28.8 (2)	- -	- -	- -	- -
	1千万元～3千万元未満	25.9 (23)	28.7 (13)	27.4 (14)	18.4 (9)	43.7 (5)	58.9 (2)
	3千万元～5千万元未満	46.3 (43)	45.8 (26)	45.9 (22)	43.3 (14)	50.4 (8)	47.4 (5)
	5千万元～1億円未満	47.0 (70)	40.2 (28)	50.8 (44)	51.9 (40)	39.4 (4)	40.0 (8)
	1億円～3億円未満	32.1 (129)	30.4 (52)	33.2 (95)	33.1 (72)	33.7 (23)	30.7 (15)
	3億円～5億円未満	29.6 (145)	29.4 (73)	29.6 (122)	31.6 (62)	27.5 (60)	38.8 (16)
	5億円～10億円未満	30.3 (74)	30.1 (30)	31.2 (67)	30.3 (42)	32.5 (25)	36.7 (4)
	10億円～50億円未満	28.6 (143)	30.5 (80)	28.8 (122)	27.2 (57)	30.3 (65)	29.0 (12)
	50億円～100億円未満	27.5 (20)	29.3 (12)	26.4 (13)	24.7 (7)	28.4 (6)	55.1 (3)
	100億円～500億円未満	21.0 (25)	21.5 (16)	21.2 (10)	20.1 (9)	31.3 (1)	42.2 (2)
	500億円～1000億円未満	-243.8 (5)	-243.6 (5)	14.1 (2)	14.1 (2)	- -	33.8 (2)
	1000億円以上	15.5 (7)	14.4 (6)	24.1 (2)	22.0 (1)	26.2 (1)	- -
	従業員規模	1人～4人	23.8 (14)	38.7 (5)	19.1 (10)	15.1 (9)	54.7 (1)
5人～29人		34.1 (240)	28.2 (97)	35.6 (201)	38.8 (124)	30.6 (77)	38.8 (19)
30人～99人		30.7 (195)	31.9 (114)	30.8 (159)	30.6 (72)	31.0 (87)	36.5 (15)
100人～299人		32.7 (147)	35.9 (53)	31.2 (115)	30.8 (92)	32.7 (23)	35.7 (12)
300人～999人		2.5 (56)	-5.7 (42)	27.0 (20)	26.3 (15)	29.0 (5)	36.5 (11)
1000人～1999人		33.3 (20)	38.2 (15)	23.9 (7)	19.1 (5)	36.0 (2)	25.5 (1)
2000人～4999人		39.3 (3)	39.3 (3)	- -	- -	- -	45.7 (6)
5000人以上		30.2 (7)	30.2 (7)	- -	- -	- -	52.1 (2)

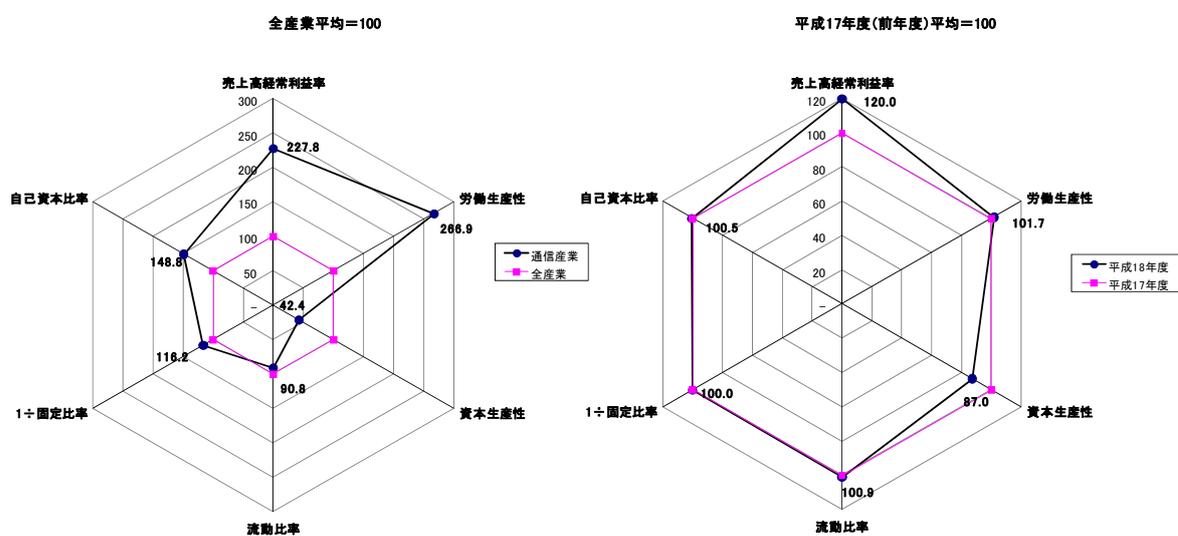
(注) 下段の()内は集計企業数

(注) 上記の付加価値率は、各企業の付加価値率の単純平均

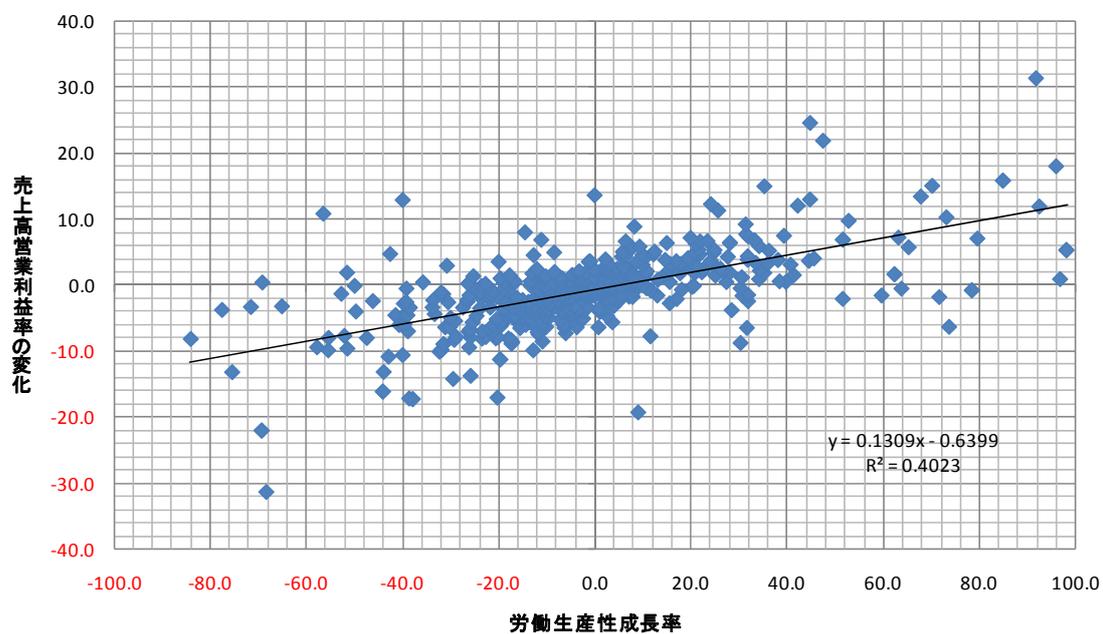
## 5 経営指標

- 平成 18 年度の通信産業の収益性は売上高経常利益率で全産業平均を大きく上回った。また生産性は、労働生産性が全産業平均よりも優れているが、資本生産性が劣っている。財務の安全性は自己資本比率、固定比率で全産業平均よりも優れている（図表 3-16、図表 3-17 参照）。
- 前年度と比較すると、流動比率、固定比率、自己資本比率の財務の安全性については変化がないが、資本生産性はやや低下した。また、売上高経常利益率は向上した（図表 3-16、図表 3-18 参照）。
- 前年度及び今年度調査に回答し、労働生産性と売上高営業利益率が測定可能な企業について、労働生産性の変化率が売上高営業利益率に及ぼす影響をみると、労働生産性が向上した企業では売上高利益率も向上する傾向が見られる（図表 3-17）。

図表 3-16 通信産業の経営指標



図表 3-17 売上高営業利益率の上昇と労働生産性の変化率の関係(2ヶ年連続回答企業)



(注) 売上高営業利益率の変化は、当年度の売上営業利益率－前年度の売上高営業利益率

図表 3-18 通信産業の業種別経営指標

			通信産業				(別掲) インター ネット附随 サービス業	全産業		
			電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放送 事業				
収益性	1 売上高営業利益率	(%)	平成15年度	7.4 (896)	7.4 (440)	7.4 (641)	7.3 (394)	8.0 (247)	2.4 (53)	2.8
			平成16年度	8.9 (777)	8.9 (376)	7.9 (591)	7.8 (360)	8.5 (231)	6.5 (46)	3.1
			平成17年度	5.9 (765)	5.8 (384)	7.5 (551)	6.8 (361)	11.3 (190)	9.3 (70)	3.2
			平成18年度	6.9 (828)	7.0 (419)	7.0 (600)	6.1 (385)	11.3 (215)	8.3 (96)	3.1
	2 売上高経常利益率	(%)	平成15年度	7.7 (887)	7.7 (439)	7.2 (633)	7.4 (390)	5.8 (243)	2.5 (53)	2.7
			平成16年度	7.7 (766)	7.5 (373)	8.0 (582)	8.4 (353)	6.6 (229)	6.3 (46)	3.1
			平成17年度	6.6 (759)	6.5 (382)	7.8 (547)	7.4 (357)	10.2 (190)	8.9 (70)	3.4
			平成18年度	8.0 (819)	8.1 (416)	7.5 (594)	6.9 (379)	10.4 (215)	7.6 (96)	3.5
	3 売上高当期利益率	(%)	平成15年度	4.2 (686)	4.1 (354)	5.3 (481)	5.1 (282)	6.5 (199)	2.2 (31)	
			平成16年度	6.6 (583)	6.8 (285)	5.0 (447)	4.7 (264)	6.4 (183)	3.5 (37)	
			平成17年度	4.7 (611)	4.8 (318)	4.3 (437)	3.8 (282)	7.7 (155)	6.7 (59)	
			平成18年度	6.6 (653)	6.8 (352)	5.3 (465)	4.8 (285)	7.8 (180)	6.9 (73)	
	4 資本利益率 (当期利益/総資本×100)	(%)	平成15年度	2.7 (671)	2.6 (347)	3.6 (472)	3.6 (277)	3.8 (195)	1.7 (30)	
			平成16年度	4.9 (578)	5.1 (282)	3.2 (445)	3.0 (262)	4.0 (183)	3.5 (37)	
			平成17年度	3.9 (611)	4.0 (318)	2.7 (437)	2.4 (282)	5.1 (155)	5.1 (59)	
			平成18年度	5.0 (653)	5.1 (352)	3.6 (465)	3.2 (285)	5.5 (180)	5.7 (73)	
	5 自己資本利益率 (当期利益/自己資本×100)	(%)	平成15年度	7.4 (618)	7.6 (327)	5.4 (429)	4.9 (248)	11.6 (181)	4.2 (27)	
			平成16年度	9.4 (533)	10.3 (264)	4.9 (409)	4.3 (241)	11.2 (168)	5.5 (36)	
			平成17年度	7.9 (586)	8.8 (307)	3.9 (419)	3.2 (267)	11.6 (152)	10.3 (58)	
			平成18年度	9.8 (624)	10.6 (340)	5.3 (441)	4.4 (268)	12.2 (173)	10.4 (72)	
6 総資本回転率 (売上高/総資本×100)	(%)	平成15年度	63.3 (880)	64.0 (435)	53.8 (630)	55.4 (385)	45.7 (245)	74.0 (52)		
		平成16年度	75.1 (770)	76.6 (371)	62.2 (589)	64.4 (358)	54.2 (231)	92.3 (46)		
		平成17年度	81.5 (766)	83.4 (385)	63.0 (551)	62.9 (361)	63.8 (190)	75.3 (71)		
		平成18年度	75.5 (829)	76.3 (419)	66.2 (601)	65.8 (386)	68.5 (215)	81.9 (97)		

図表 3- 18 通信産業の業種別経営指標(続き)

			通信産業				(別掲) インター ネット附随 サービス業	全産業		
			電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放送 事業				
生産性	7 労働生産性 (付加価値額/従業者数)	(万円/ 人)	平成15年度	1,685 (619)	1,667 (321)	1,640 (454)	1,827 (252)	1,041 (202)	1,577 (34)	703
			平成16年度	1,493 (550)	1,437 (274)	1,666 (432)	2,038 (243)	1,088 (189)	1,286 (33)	694
			平成17年度	1,821 (607)	1,823 (308)	1,734 (444)	1,919 (277)	1,226 (167)	1,376 (49)	676
			平成18年度	1,852 (661)	1,891 (326)	1,644 (498)	1,843 (308)	1,194 (190)	1,392 (65)	694
生産性	8 労働装備率 (有形固定資産/従業者数)	(万円/ 人)	平成15年度	3,599 (825)	3,550 (408)	4,556 (595)	4,652 (360)	4,262 (235)	3,254 (48)	1,220
			平成16年度	6,212 (735)	6,809 (356)	3,308 (564)	3,276 (339)	3,368 (225)	1,260 (44)	1,142
			平成17年度	5,753 (714)	6,118 (360)	3,706 (519)	3,743 (336)	3,608 (183)	2,410 (62)	1,086
			平成18年度	6,727 (789)	7,263 (395)	3,786 (577)	3,922 (368)	3,486 (209)	2,300 (87)	1,068
安全性	9 流動比率 (流動資産/流動負債×100)	(%)	平成15年度	91.2 (869)	85.8 (432)	158.8 (621)	208.2 (377)	43.1 (244)	106.1 (52)	111.8
			平成16年度	121.9 (772)	111.9 (376)	183.9 (591)	269.8 (358)	53.5 (233)	126.7 (47)	115.4
			平成17年度	108.6 (763)	99.4 (386)	208.2 (547)	253.0 (357)	75.0 (190)	120.5 (71)	113.0
			平成18年度	109.6 (827)	101.9 (419)	182.4 (600)	228.5 (386)	68.5 (214)	126.8 (96)	120.7
安全性	10 固定比率 (固定資産/自己資本×100)	(%)	平成15年度	212.5 (777)	224.3 (396)	129.2 (549)	113.4 (327)	338.8 (222)	174.3 (46)	198.6
			平成16年度	142.4 (679)	151.6 (341)	101.3 (517)	86.5 (310)	232.5 (207)	144.9 (43)	187.2
			平成17年度	144.1 (711)	155.5 (362)	95.0 (511)	86.2 (330)	185.1 (181)	142.9 (66)	184.5
			平成18年度	144.1 (761)	153.3 (391)	101.5 (550)	91.2 (349)	183.2 (201)	125.9 (90)	167.5
安全性	11 自己資本比率 (自己資本/総資本×100)	(%)	平成15年度	35.9 (781)	34.4 (397)	52.4 (552)	57.2 (330)	24.7 (222)	38.4 (46)	28.3
			平成16年度	50.3 (683)	48.0 (342)	63.4 (521)	70.2 (313)	34.1 (208)	47.2 (43)	29.8
			平成17年度	48.6 (713)	45.6 (362)	68.9 (513)	73.5 (332)	42.3 (181)	47.6 (67)	30.1
			平成18年度	48.8 (764)	46.4 (391)	66.6 (553)	71.2 (352)	43.8 (201)	54.1 (92)	32.8
成長性	12 成長率 (売上高伸び率×100)	(%)	平成15年度	-	2.4 (324)	-	0.6 (340)	7.0 (200)	233.2 (30)	0.6
			平成16年度	-	▲ 5.8 (276)	-	2.9 (319)	0.3 (194)	10.5 (35)	6.4
			平成17年度	-	2.0 (302)	-	0.9 (327)	9.7 (151)	22.9 (36)	6.2
			平成18年度	-	0.2 (313)	-	▲ 1.3 (327)	9.1 (164)	9.5 (32)	3.9
分配率	13 労働分配率 (人件費/付加価値額×100)	(%)	平成15年度	46.6 (653)	44.9 (339)	56.6 (475)	58.4 (269)	46.7 (206)	66.7 (38)	71.6
			平成16年度	48.9 (577)	46.4 (288)	55.0 (451)	57.6 (254)	47.5 (197)	61.6 (35)	69.8
			平成17年度	50.3 (640)	48.1 (328)	57.0 (464)	59.5 (290)	46.7 (174)	54.8 (52)	70.0
			平成18年度	48.8 (692)	45.3 (346)	57.3 (516)	60.9 (318)	45.4 (198)	50.5 (69)	69.3

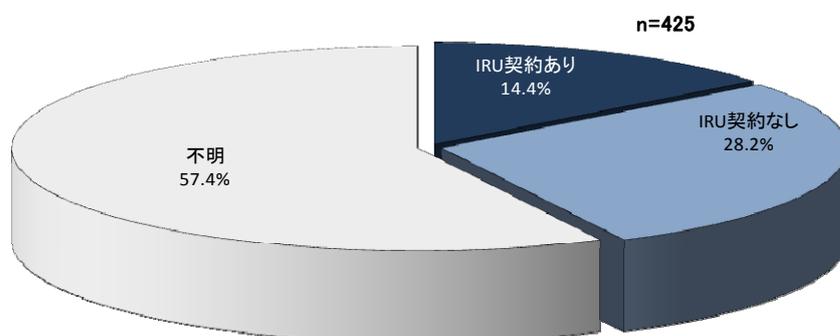
(注) 下段の( )内は集計企業数、「成長率」は前年度調査との共通データに基づく。

(注) 全産業は財務省「法人企業統計年報」による。

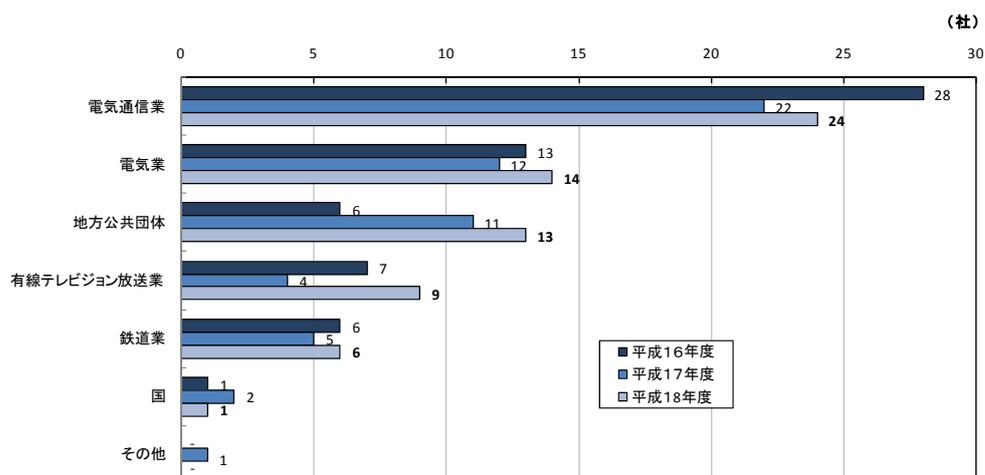
## 6 IRU 契約

- 平成 18 年度における電気通信事業 425 社の IRU 契約状況は、14.4%が IRU 契約を結んでいる（図表 3-19 参照）。
- 契約先を回答した中で最も多いのは「電気通信業」（24 社）で、次いで「電気業」（14 社）、「地方公共団体」（13 社）、「有線テレビジョン放送業」（9 社）、「鉄道業」（6 社）、「国」（1 社）の順である（図表 3-20 参照）。

図表 3-19 IRU 契約の有無



図表 3-20 IRU 契約先



## 第4章 設備投資

### 1 資産の取得と除却

- 平成18年度における通信産業748社の資産の取得額は4兆4,276億円である。このうち、電気通信事業が4兆1,813億円、放送事業が3,623億円となっている（図表4-1参照）。なお、電気通信事業と放送事業の併営企業があるため、2つの合計は全体を超える。
- 通信産業の資産の取得額4兆4,276億円のうち、有形固定資産は3兆3,040億円、無形固定資産は1兆1,236億円である（図表4-1参照）。
- 通信産業の当期除却額は1兆5,568億円である。このうち、電気通信事業が1兆4,989億円、放送事業が834億円である（図表4-1参照）。この場合も併営企業があるため、2つの合計は全体を超える。

図表4-1 通信産業の有形及び無形固定資産の取得額と除却額

		通信産業						(別掲) インターネット附随 サービス業	
				電気通信事業		放送事業			
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
当期 取得額	有形固定資産	748	3,304,001	380	3,076,679	547	338,322	84	296,195
	うち、機械装置	648	983,129	331	858,850	482	155,828	63	38,668
	無形固定資産	696	1,123,632	352	1,104,598	505	24,008	81	103,716
	うち、ソフトウェア	599	549,154	315	530,631	433	22,382	72	44,136
	合計	-	4,427,633	-	4,181,277	-	362,330	-	399,911
当期 除却額	有形固定資産	701	1,327,200	352	1,272,323	515	79,442	73	89,740
	うち、機械装置	599	560,470	303	530,088	442	34,387	56	18,984
	無形固定資産	633	229,629	314	226,570	463	3,930	67	51,084
	うち、ソフトウェア	537	161,427	276	159,677	393	2,468	61	32,132
	合計	-	1,556,829	-	1,498,893	-	83,372	-	140,824

		放送事業					
				民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
当期 取得額	有形固定資産	547	338,322	341	239,384	206	98,938
	うち、機械装置	482	155,828	295	132,930	187	22,898
	無形固定資産	505	24,008	320	20,946	185	3,062
	うち、ソフトウェア	433	22,382	267	20,430	166	1,952
	合計	-	362,330	-	260,330	-	102,000
当期 除却額	有形固定資産	515	79,442	328	51,987	187	27,455
	うち、機械装置	442	34,387	281	31,300	161	3,087
	無形固定資産	463	3,930	300	3,668	163	262
	うち、ソフトウェア	393	2,468	248	2,368	145	100
	合計	-	83,372	-	55,655	-	27,717

## 2 取得設備投資額

- 平成18年度における通信産業の取得設備投資額は2兆7,608億円である。このうち、電気通信事業が2兆4,466億円、放送事業が3,142億円となっている（図表4-2参照）。
- 取得設備投資額2兆7,608億円のうち、ソフトウェア以外が2兆3,326億円、ソフトウェアが4,282億円である（図表4-2参照）。
- 平成18年度における通信産業の売上高設備投資比率は21.0%である。また、部門別にみると電気通信業は23.8%、民間放送事業は9.7%、有線テレビジョン放送事業は19.7%である（図表4-3参照）。

図表4—2 通信産業の取得設備投資額

		通信産業						(別掲)インターネット附随サービス業	
		電気通信事業		放送事業		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)				
平成17年度実績	取得設備投資額	-	2,365,042	-	2,086,471	-	278,571	-	18,699
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	841	2,143,115	344	1,886,182	497	256,933	57	14,919
	ソフトウェア	785	221,927	319	200,289	466	21,638	60	3,780
平成18年度実績	取得設備投資額	-	2,760,801	-	2,446,583	-	314,218	-	20,620
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	873	2,332,552	347	2,040,168	526	292,384	70	16,620
	ソフトウェア	779	428,249	312	406,415	467	21,834	68	4,000
平成19年度実績見込み	取得設備投資額	-	2,387,248	-	2,176,820	-	210,428	-	22,114
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	873	2,142,574	352	1,946,927	521	195,647	67	17,026
	ソフトウェア	765	244,674	304	229,893	461	14,781	66	5,088

		放送事業					
		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業		(社)	(百万円)
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)		
平成17年度実績	取得設備投資額	-	278,571	-	221,984	-	56,587
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	497	256,933	318	201,558	179	55,375
	ソフトウェア	466	21,638	306	20,426	160	1,212
平成18年度実績	取得設備投資額	-	314,218	-	251,141	-	63,077
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	526	292,384	329	230,507	197	61,877
	ソフトウェア	467	21,834	300	20,634	167	1,200
平成19年度実績見込み	取得設備投資額	-	210,428	-	155,567	-	54,861
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	521	195,647	326	142,121	195	53,526
	ソフトウェア	461	14,781	296	13,446	165	1,335

図表4—3 通信産業の売上高設備投資比率

	通信産業						(別掲)インターネット附随サービス業	
	電気通信事業		放送事業		(社)	(%)	(社)	(%)
	(社)	(%)	(社)	(%)				
平成17年度実績	845	16.7	344	18.5	501	9.7	59	8.0
平成18年度実績	874	21.0	347	23.8	527	10.8	73	7.7
平成19年度実績見込み	850	18.5	343	22.0	507	7.3	64	8.4

	放送事業					
	民間放送事業		有線テレビジョン放送事業		(社)	(%)
	(社)	(%)	(社)	(%)		
平成17年度実績	501	9.7	319	8.5	182	21.3
平成18年度実績	527	10.8	329	9.7	198	19.7
平成19年度実績見込み	507	7.3	314	6.0	193	16.6

※売上高設備投資比率=設備投資額/売上額

※売上額は当該事業の売上高

※設備投資額は当該事業に係る取得設備投資額(ソフトウェアを除く)とソフトウェアの合計

### 3 新規リース契約額

- 平成18年度における通信産業の新規リース契約額は825億円である。このうち、電気通信事業が445億円、民間放送事業が185億円、有線テレビジョン放送事業が196億円となっている。また、インターネット附随サービス業では104億円となっている（図表4-4参照）。
- 平成18年度における通信産業の新規リース契約額825億円のうち、コンピュータ関係は293億円であり新規リース契約額に占める割合は35.5%となっている（図表4-4参照）。

図表4-4 通信産業の新規リース契約額

新規リース契約額(事業ベース)

		通信産業						(別掲) インターネット附随 サービス業	
		(社)		(百万円)		(社)		(百万円)	
平成17年度 実績	新規リース契約額	723	95,952	285	68,208	438	27,744	43	9,901
	うちコンピュータ関係	588	15,455	222	10,121	366	5,334	38	9,847
平成18年度 実績	新規リース契約額	763	82,541	293	44,469	470	38,072	51	10,386
	うちコンピュータ関係	633	29,304	246	23,629	387	5,675	49	8,907
平成19年度 実績見込み	新規リース契約額	772	72,743	293	43,907	479	28,836	52	7,683
	うちコンピュータ関係	632	30,141	242	26,558	390	3,583	50	7,085

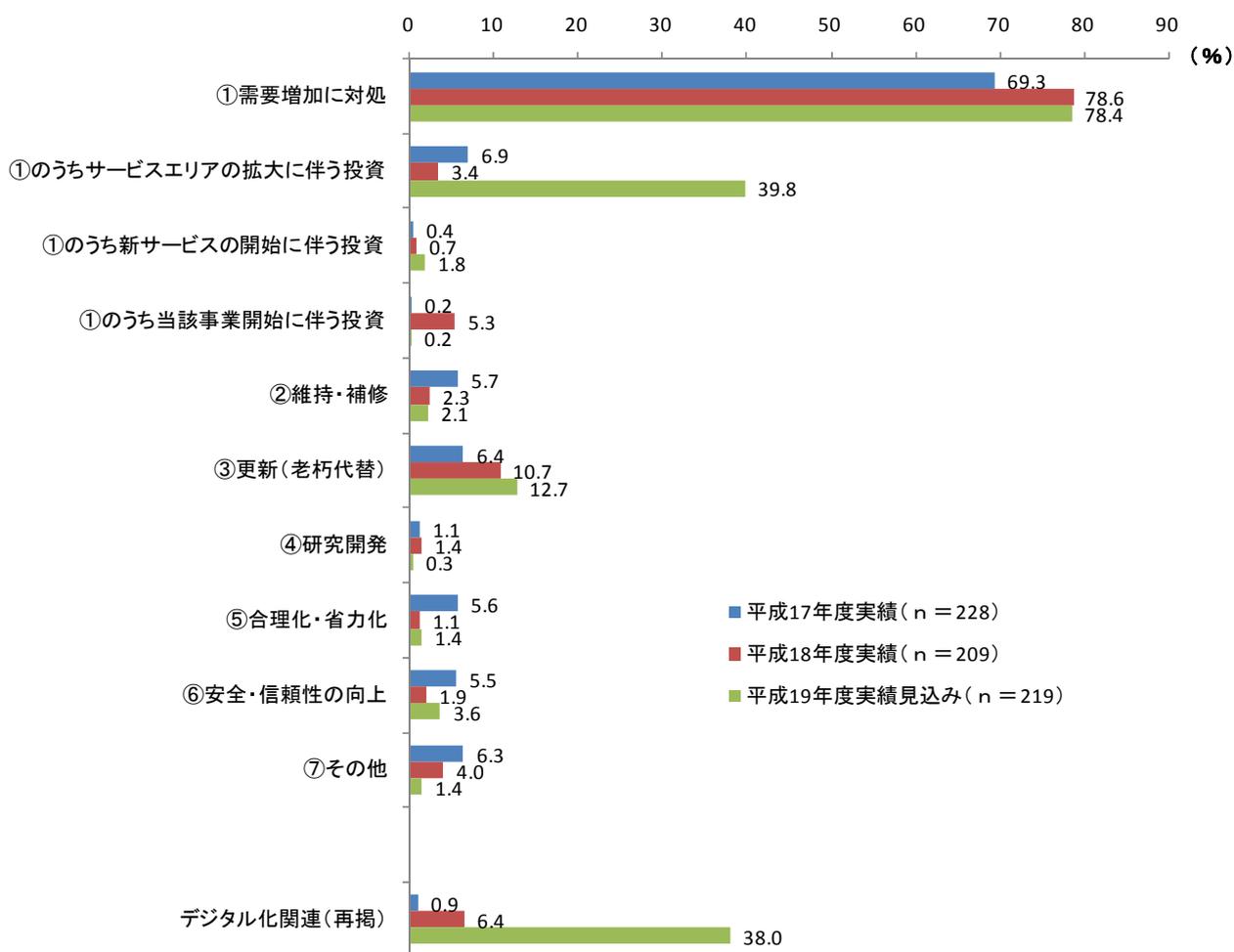
		放送事業							
		(社)		(百万円)		(社)		(百万円)	
平成17年度 実績	新規リース契約額	438	27,744	285	15,148	153	12,596		
	うちコンピュータ関係	366	5,334	238	4,342	128	992		
平成18年度 実績	新規リース契約額	470	38,072	301	18,514	169	19,558		
	うちコンピュータ関係	387	5,675	252	4,747	135	928		
平成19年度 実績見込み	新規リース契約額	479	28,836	312	10,134	167	18,702		
	うちコンピュータ関係	390	3,583	257	3,105	133	478		

## 4 設備投資の目的

### (1) 電気通信事業

- 平成 18 年度における電気通信事業の投資目的のうち最も多いのは「需要増加に対処」であり、平成 17 年度より 9.3%増加して 78.6%となっている。次いで、「更新（老朽代替）」が 10.7%となっている。また、デジタル化関連への設備投資は平成 17 年より 5.5%増加して 6.4%になっている（図表 4-5 参照）。

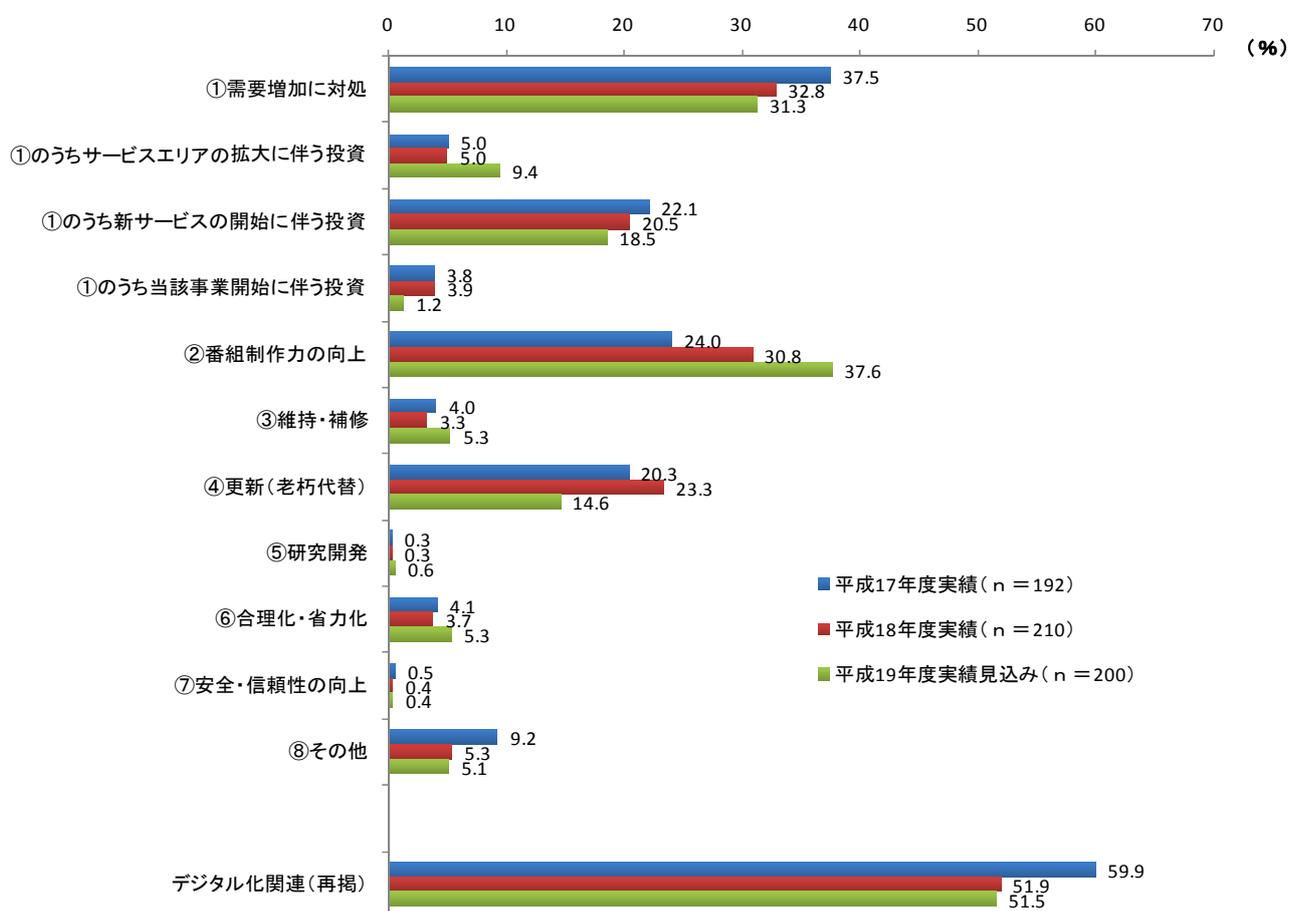
図表 4— 5 電気通信事業の設備投資目的



## (2) 民間放送事業

- 平成 18 年度における民間放送事業の投資目的（金額ベース）のうち最も多いのは「需要増加に対処」であり 32.8%となっている。次いで、「番組制作力の向上」が 30.8%、「更新（老朽代替）」が 23.3%となっている。投資目的としては、「需要増加に対処」から「番組制作力の向上」に移行していることがわかる。また、デジタル化関連への設備投資は 51.9%であり昨年より 8.0%の減少となっている（図表 4-6 参照）。

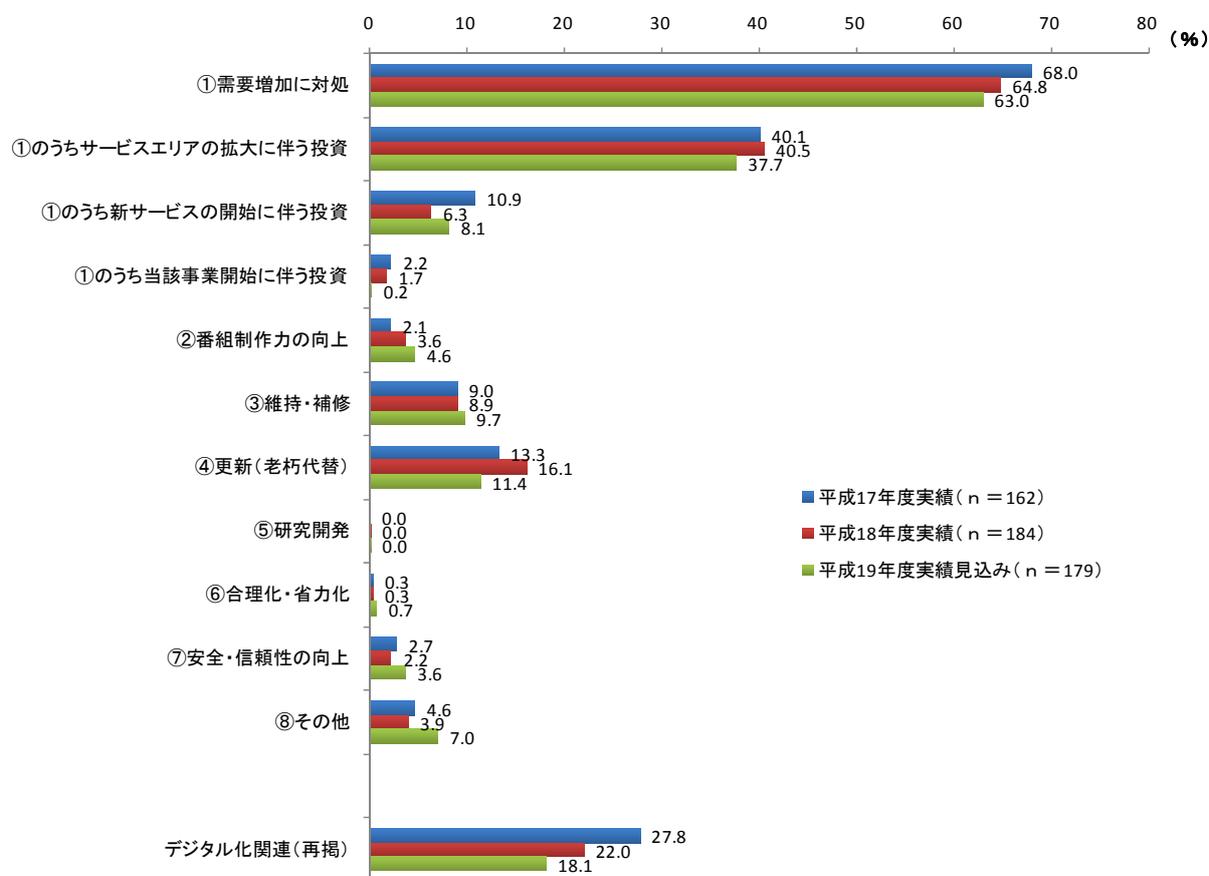
図表 4— 6 民間放送事業の設備投資目的



### (3) 有線テレビジョン放送事業

- 平成 18 年度における有線テレビジョン放送事業の投資目的（金額ベース）のうち最も多いのは「需要増加に対処」であり 64.8%となっている。次いで、「更新（老朽代替）」が 16.1%、「維持・補修」が 8.9%となっている。また、デジタル化関連への設備投資は 22.0%になっている（図表 4-7 参照）。

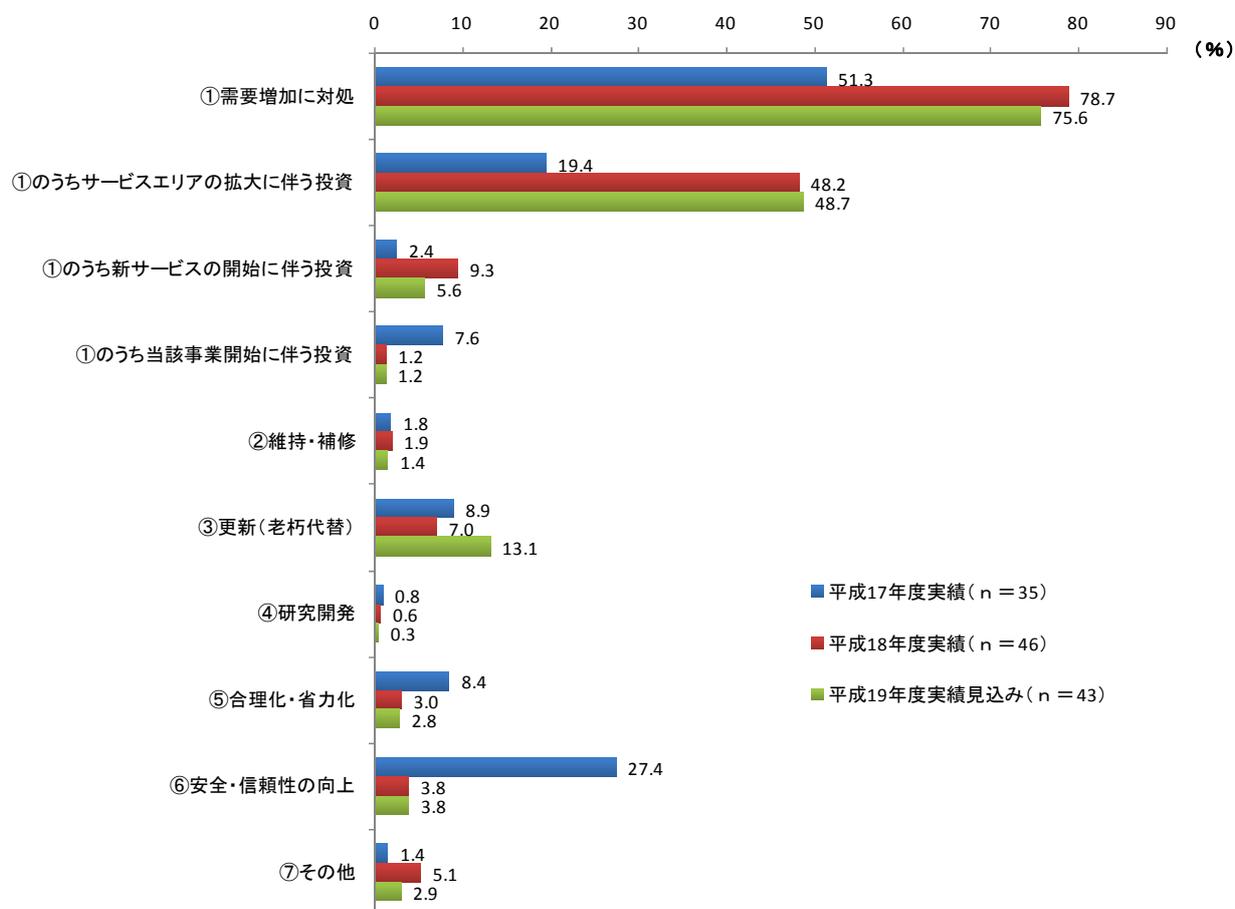
図表 4-7 有線テレビジョン放送事業の設備投資目的



#### (4) インターネット附随サービス業

- 平成 18 年度におけるインターネット附随サービス業の投資目的（金額ベース）のうち最も多いのは「需要増加に対処」であり 78.7%となっている。次いで、「更新（老朽代替）」が 7.0%となっている。また、「安全・信頼性の向上」が昨年より大きく減少している（図表 4-8 参照）。

図表 4-8 インターネット附随サービス業の設備投資目的

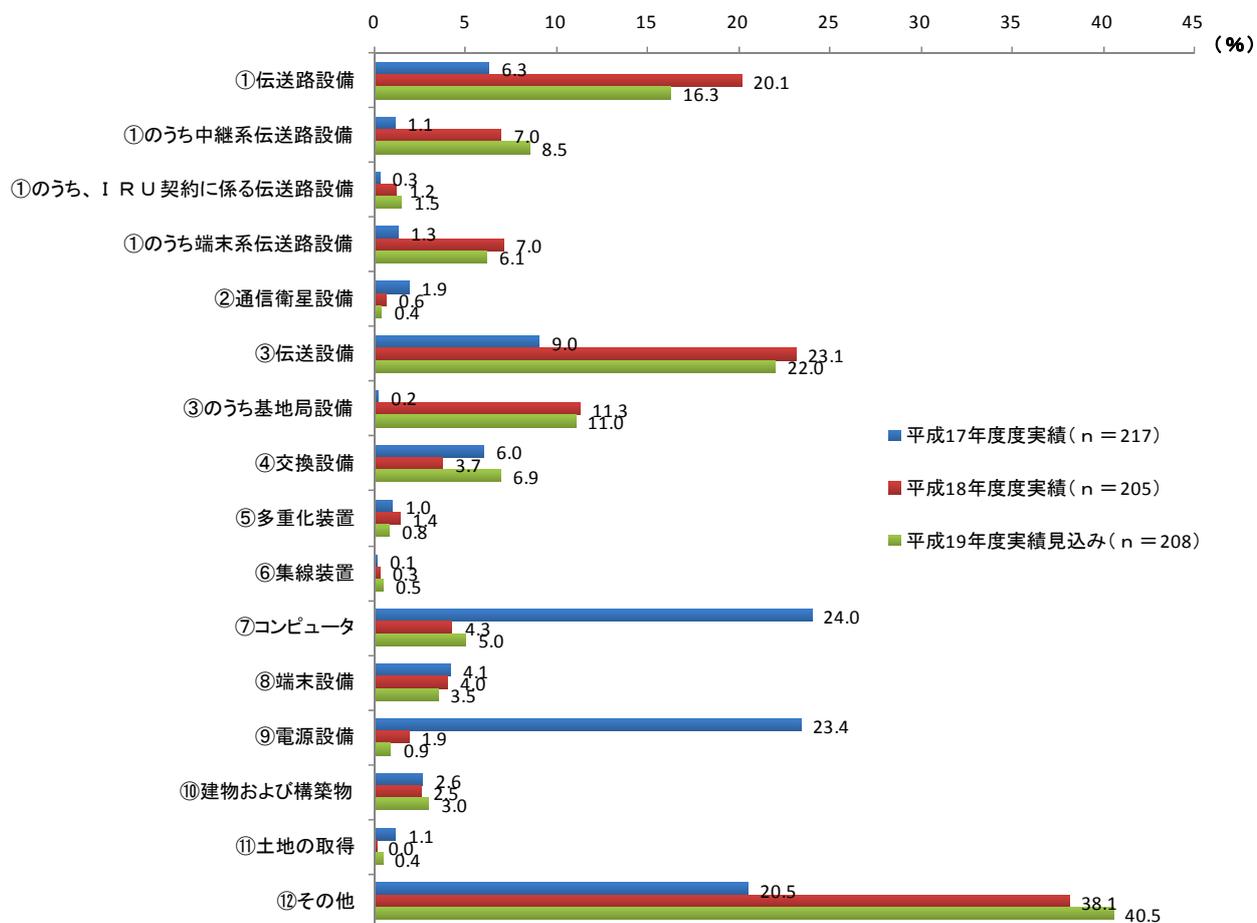


## 5 設備投資の項目

### (1) 電気通信事業

- 平成18年度における電気通信事業の投資項目（金額ベース）のうち最も多いのは「その他」を除けば「伝送設備」の23.1%であり、次いで「伝送路設備」が20.1%となっている（図表4-9参照）。

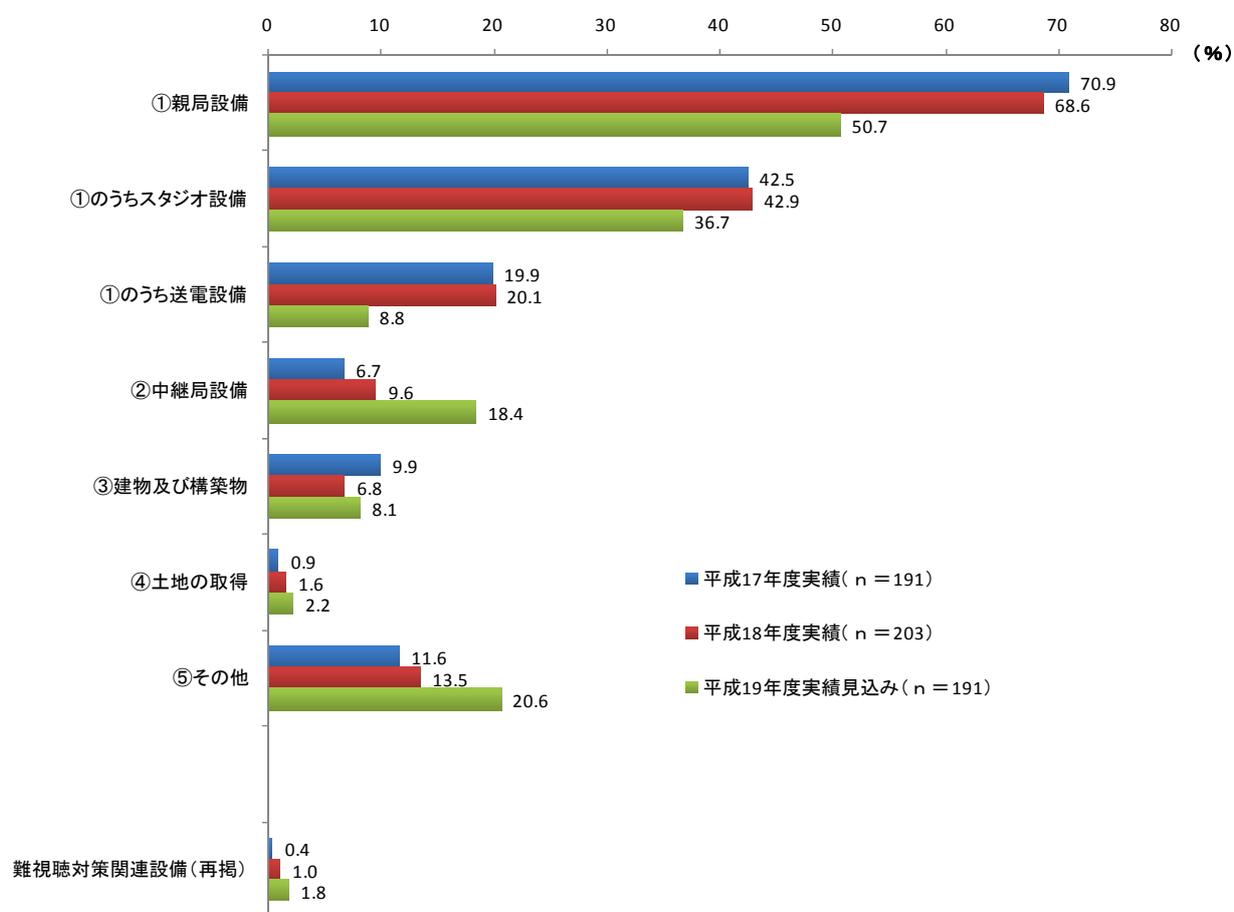
図表4-9 電気通信事業の設備投資項目



## (2) 民間放送事業

- 平成 18 年度における民間放送事業の投資項目（金額ベース）のうち最も多いのは「親局設備」であり 68.6%となっている。次いで、「中継局設備」が 9.6%となっている。また、「難視聴対策関連設備」への投資は 1.0%となっている。（図表 4—10 参照）。

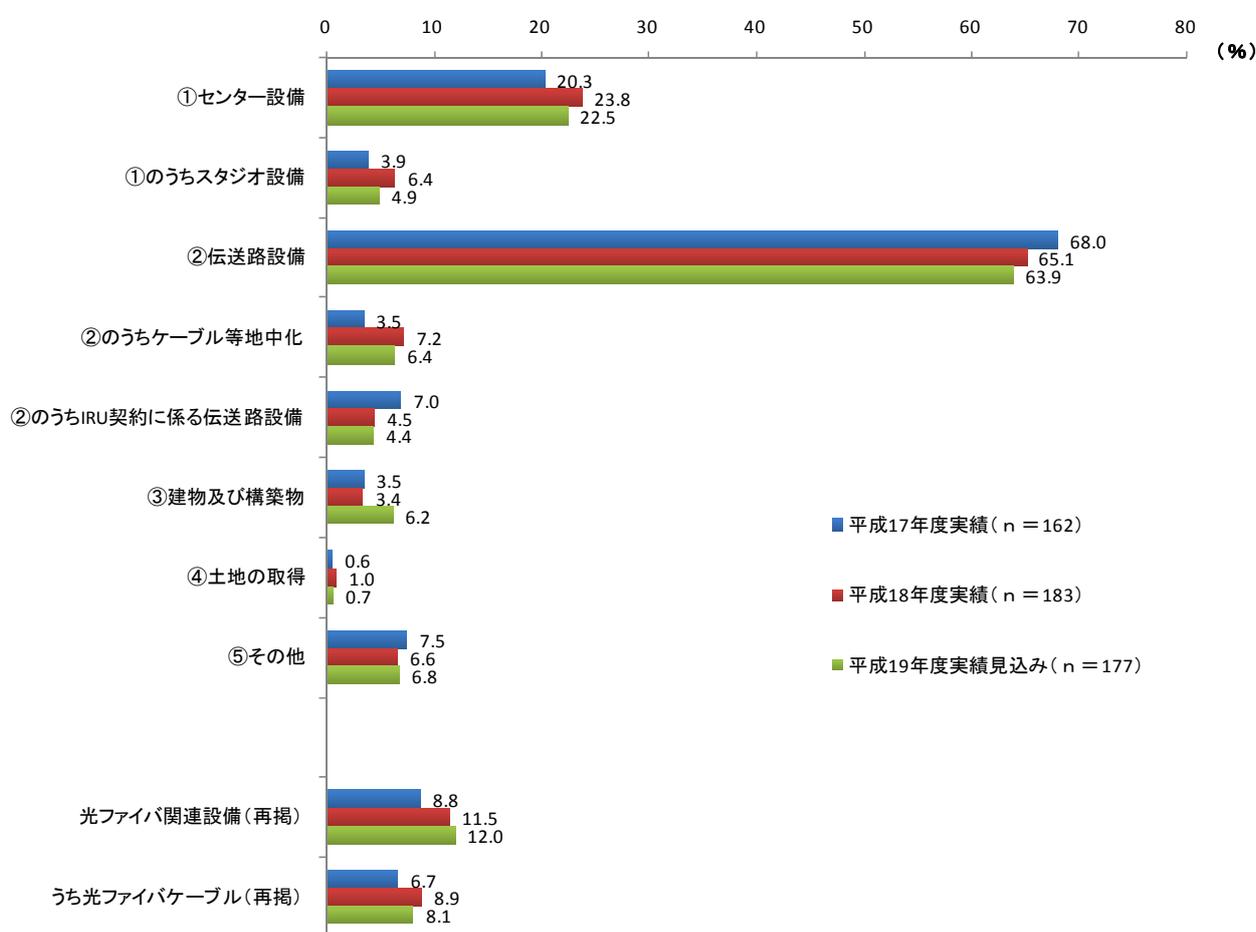
図表 4—10 民間放送事業の設備投資項目



### (3) 有線テレビジョン放送事業

- 平成 18 年度における有線テレビジョン放送事業の投資項目（金額ベース）のうち最も多いのは「伝送路設備」であり 65.1%となっている。次いで、「センター設備」が 23.8%となっている。また、「光ファイバ関連設備」への投資は 11.5%となっている。（図表 4—11 参照）。

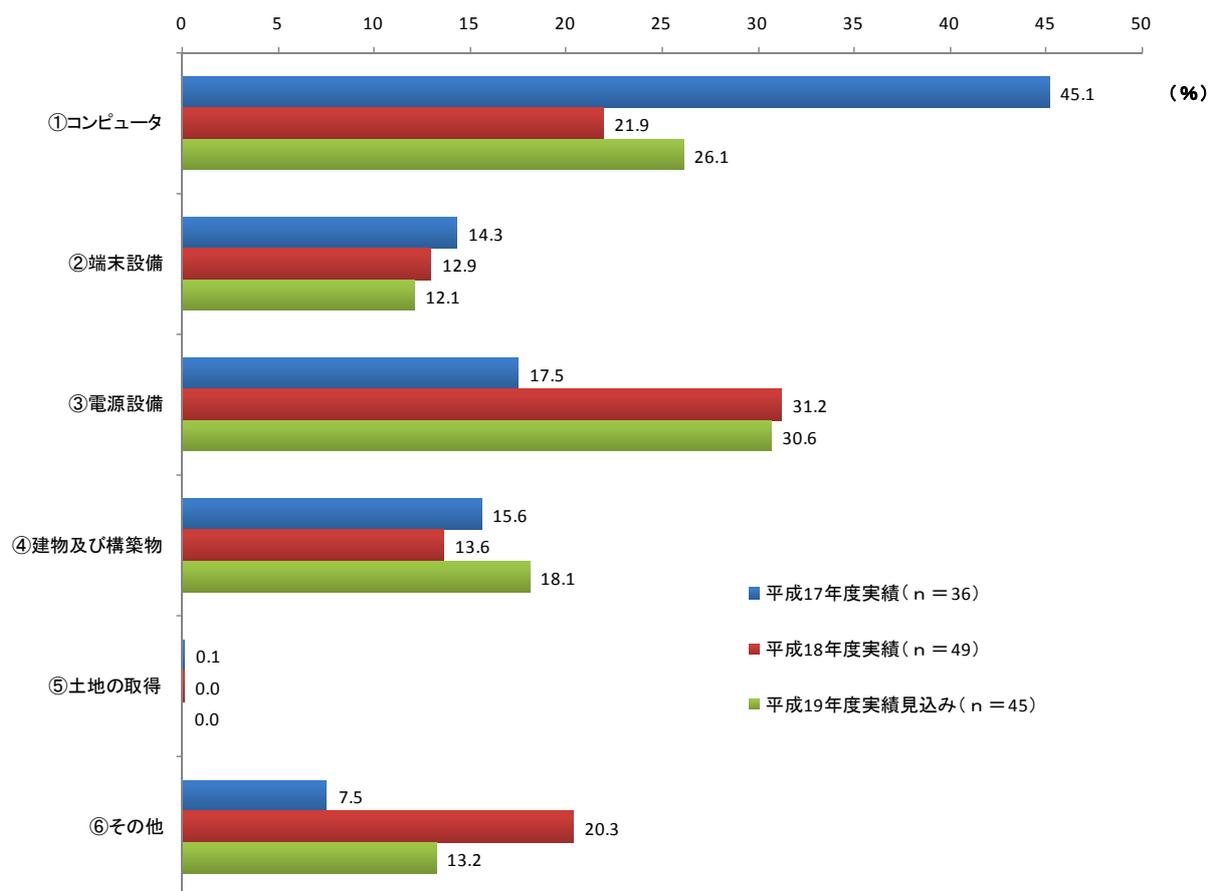
図表 4—11 有線テレビジョン放送事業の設備投資項目



#### (4) インターネット附随サービス業

- 平成 18 年度におけるインターネット附随サービス業の投資項目（金額ベース）のうち最も多いのは「電源設備」であり 31.2%となっている。次いで、「コンピュータ」が 21.9%となっている（図表 4-12 参照）。

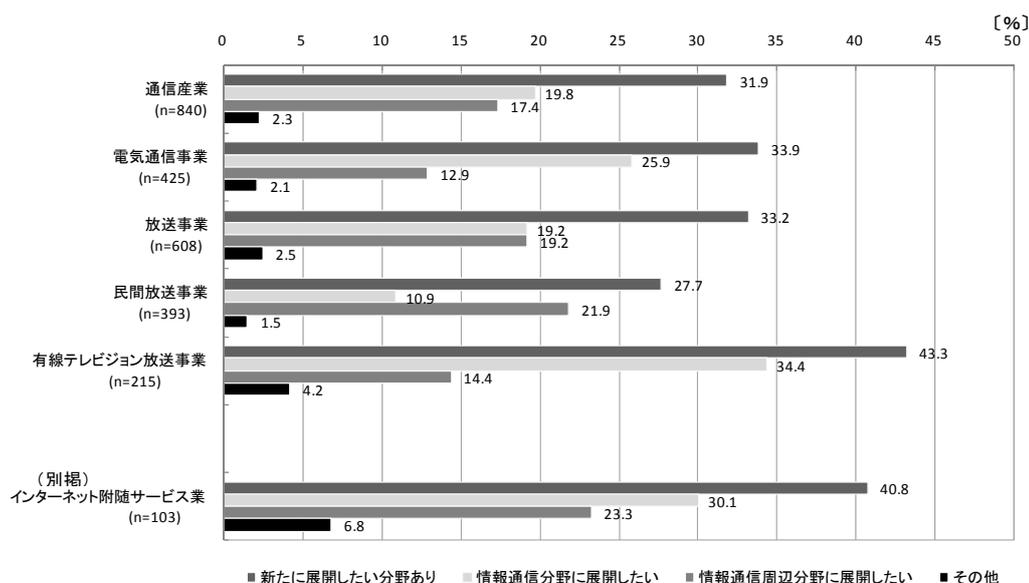
図表 4-12 インターネット附随サービス業の設備投資項目



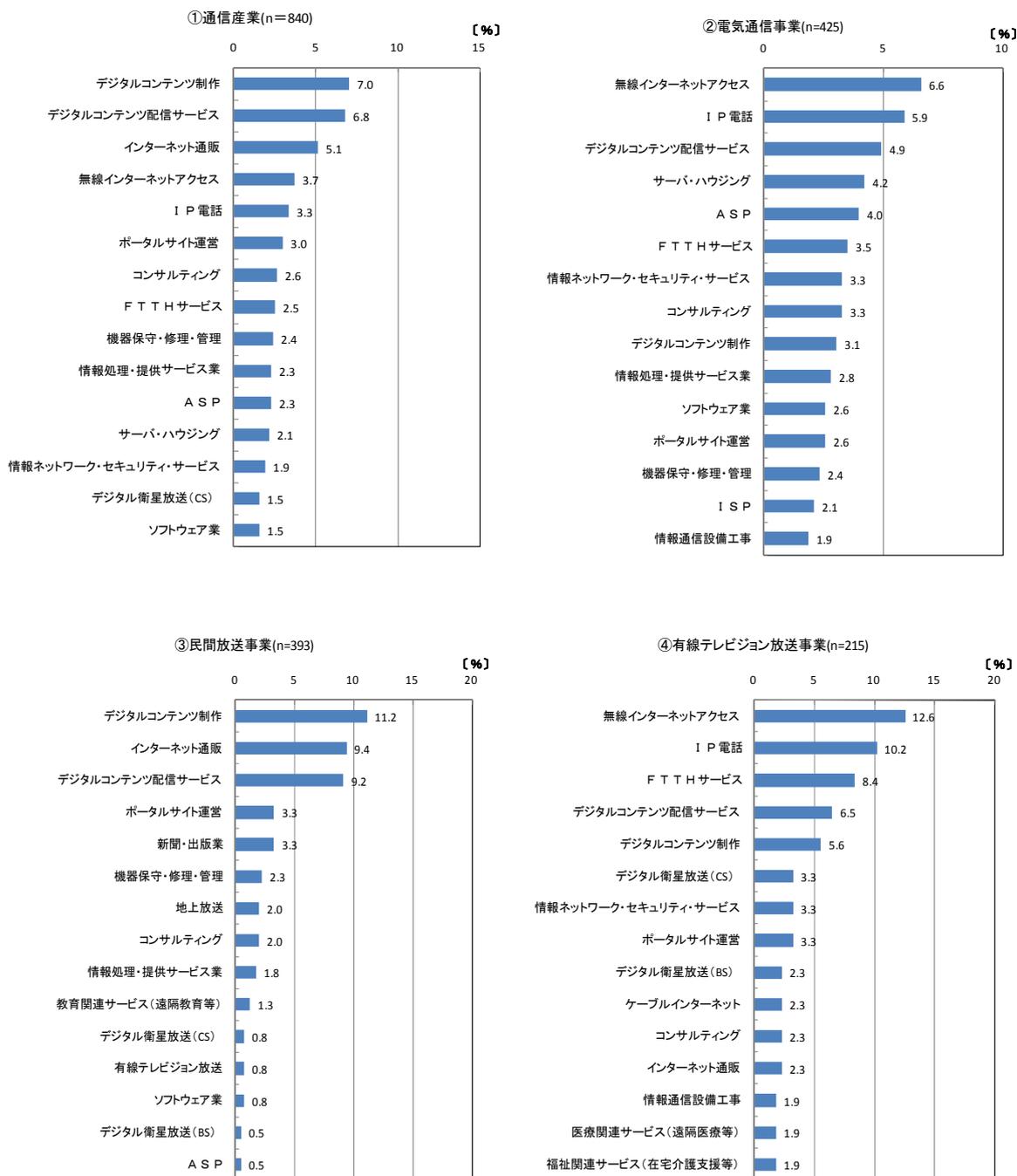
## 第5章 今後の事業展開

- 通信産業 840 社のうち、今後一年以内に「新たな分野に事業展開したい」と考えている企業は全体の 31.9%（前年度 35.1%）であり、このところ減少が続いている。事業分野では情報通信分野が 19.8%（同 21.2%）、情報通信周辺分野が 17.4%（同 17.7%）、その他分野が 2.3%（同 3.2%）となっており、ほとんどの企業が新規事業分野として情報通信分野とその周辺分野を考えている。新たな事業展開にもっとも意欲旺盛な業種は、有線テレビジョン放送事業である（図表 5-1、図表 5-4 参照）。
- 具体的な事業分野は、業種によって異なり、電気通信事業で最も多いのは「無線インターネットアクセス」、民間放送事業では「デジタルコンテンツ制作」、有線テレビジョン放送事業では「無線インターネットアクセス」が事業展開したい分野の第 1 位となっている。なお、インターネット附随サービス業では「コンサルティング」が第 1 位となっている。（図表 5-2、図表 5-4 参照）。
- 各業種について、新たに事業展開したい分野を前年度調査結果と比較すると、電気通信事業と民間放送事業ではさほど大きな変化が見られないが、有線テレビジョン放送事業では「F T T H サービス」から「無線インターネットアクセス」に事業展開の関心がシフトしている（図表 5-3 参照）。

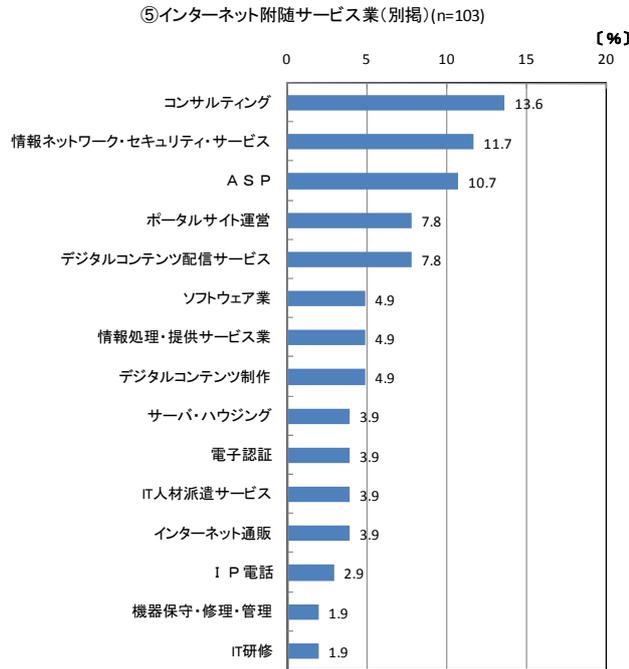
図表 5-1 今後一年以内に事業展開したい分野の有無



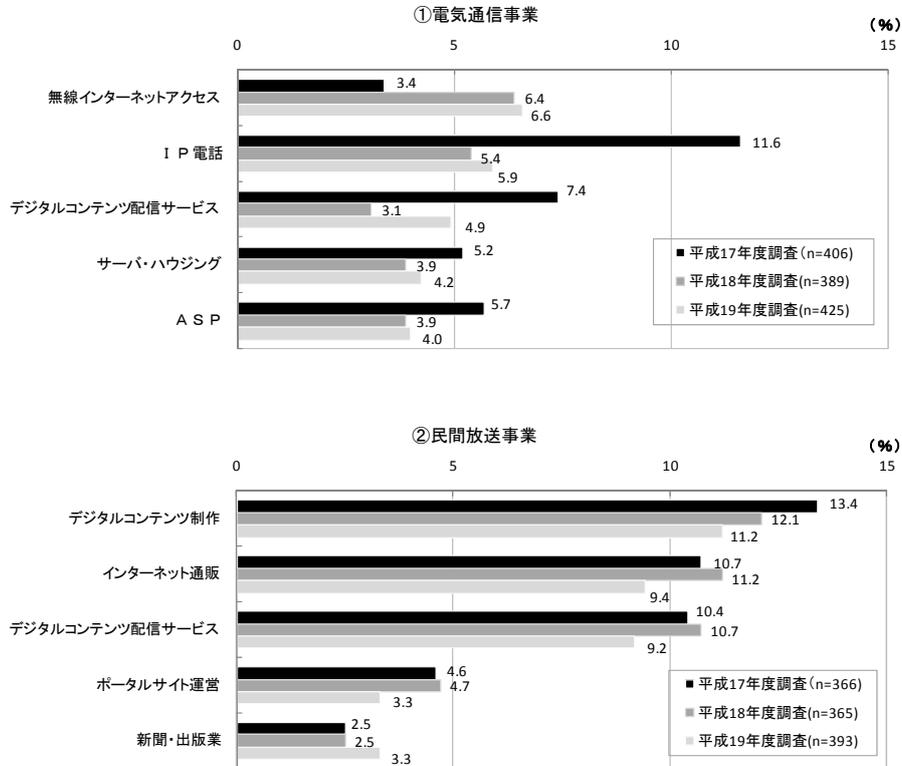
図表 5— 2 業種別の今後一年以内に事業展開したい分野(上位 15 分野)



図表 5— 2 業種別の今後一年以内に事業展開したい分野(続き)

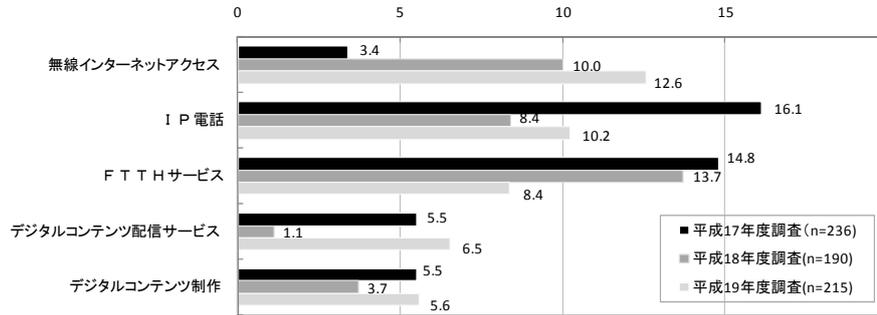


図表 5— 3 今後一年以内に事業展開したい主な分野の前年度比較(上位 5 分野)



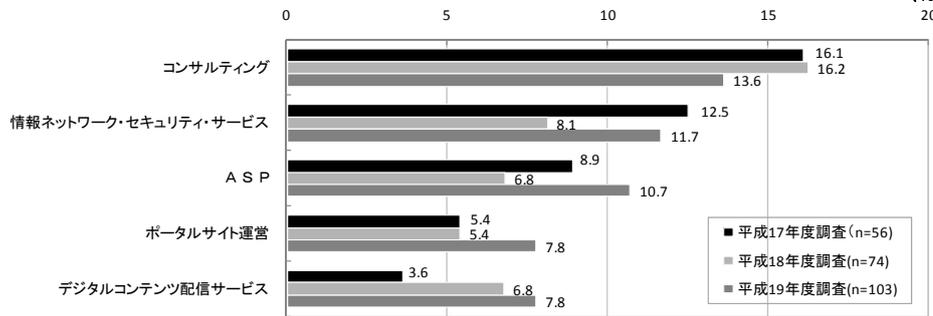
③有線テレビジョン放送事業

(%)  
20



④インターネット附随サービス業(別掲)

(%)  
20



図表 5— 4 今後一年以内に事業展開したい分野

単位：％

	通信産業	電気通信事業	放送事業	民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	インターネットサービス業 (別掲)
				民間放送事業	有線テレビジョン放送事業		
平成16年度調査							
今後、新たに展開したい分野あり	48.5	57.9	45.7	36.3	60.5	58.1	
情報通信業分野	33.9	48.0	29.9	15.3	53.0	40.5	
情報通信業周辺分野	24.3	25.3	23.2	24.8	20.6	32.4	
平成17年度調査							
今後、新たに展開したい分野あり	46.8	51.5	45.7	37.2	58.9	46.4	
情報通信業分野	30.3	38.7	28.7	15.3	49.6	33.9	
情報通信業周辺分野	25.7	26.1	23.3	25.7	19.5	30.4	
平成18年度調査							
今後、新たに展開したい分野あり	35.1	35.7	36.2	29.9	48.4	31.1	
情報通信業分野	21.2	26.7	20.7	11.0	39.5	21.6	
情報通信業周辺分野	17.7	12.9	19.6	23.0	13.2	27.0	
平成19年度調査							
集計企業数	(840)	(425)	(608)	(393)	(215)	(103)	
今後、新たに展開したい分野あり	31.9	33.9	33.2	27.7	43.3	40.8	
情報通信業分野	情報通信業分野計	19.8	25.9	19.2	10.9	34.4	30.1
	衛星通信	-	0.2	-	-	-	-
	国際通信	0.1	0.2	-	-	-	-
	地上放送	1.2	-	1.6	2.0	0.9	-
	デジタル衛星放送(BS)	1.1	0.7	1.2	0.5	2.3	-
	デジタル衛星放送(GS)	1.5	1.2	1.6	0.8	3.3	-
	有線テレビジョン放送	0.6	0.9	0.5	0.8	-	-
	ソフトウェア業	1.5	2.6	0.5	0.8	-	4.9
	情報処理・提供サービス業	2.3	2.8	1.2	1.8	-	4.9
	ISP	1.3	2.1	0.5	-	1.4	-
	サーバ・ハウジング	2.1	4.2	0.3	-	0.9	3.9
	ASP	2.3	4.0	0.8	0.5	1.4	10.7
	電子認証	0.1	0.2	-	-	-	3.9
	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	1.9	3.3	1.3	0.3	3.3	11.7
	ポータルサイト運営	3.0	2.6	3.3	3.3	3.3	7.8
	新聞・出版業	1.5	-	2.1	3.3	-	-
	ケーブルインターネット	1.0	0.9	1.2	0.5	2.3	-
	DSLサービス	0.4	0.5	0.2	-	0.5	-
	FTTHサービス	2.5	3.5	3.0	-	8.4	-
	無線インターネットアクセス	3.7	6.6	4.6	0.3	12.6	1.0
IP電話	3.3	5.9	3.8	0.3	10.2	2.9	
情報通信業周辺分野	情報通信業周辺分野計	17.4	12.9	19.2	21.9	14.4	23.3
	情報通信設備工事	1.3	1.9	0.8	0.3	1.9	1.0
	IT人材派遣サービス	0.7	1.2	0.2	0.3	-	3.9
	情報通信機器販売(レンタル及びリースを含む。)	1.0	1.4	0.5	0.3	0.9	1.0
	コンサルティング	2.6	3.3	2.1	2.0	2.3	13.6
	機器保守・修理・管理	2.4	2.4	2.0	2.3	1.4	1.9
	IT研修	0.1	-	0.2	0.3	-	1.9
	医療関連サービス(遠隔医療等)	0.7	1.2	0.7	-	1.9	-
	福祉関連サービス(在宅介護支援等)	0.7	0.9	0.8	0.3	1.9	1.0
	教育関連サービス(遠隔教育等)	1.0	0.5	1.3	1.3	1.4	1.0
	インターネット通販	5.1	1.2	6.9	9.4	2.3	3.9
	デジタルコンテンツ制作	7.0	3.1	9.2	11.2	5.6	4.9
	デジタルコンテンツ配信サービス	6.8	4.9	8.2	9.2	6.5	7.8
	その他の分野	2.3	2.1	2.5	1.5	4.2	6.8
無回答又は今後新たに進出したい分野なし	68.1	66.1	66.8	72.3	56.7	59.2	

(注)平成18年度報告書までは「情報通信業周辺分野計」に「その他」を含めていたので本報告書の数値とは違いがある。

# 《調查票》

総務省承認 No. 27161
承認期限 平成20年5月31日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成20年4月25日

秘
**総務省**  
**通信産業基本調査**  
**(電気通信事業用)**

- ◎ この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
- ◎ ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒又は青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず指定された単位で記入してください。
- ◎ 年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎ この調査は、統計を作成するために使われるもので、回答された方に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
- ◎ 調査票は、平成20年4月25日（金）までに提出してください。
- ◎ 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、余白にその旨を記入してください。

## 1 企業の概要

(1) 企業の名称： \_\_\_\_\_

(2) 本社又は本部所在地： \_\_\_\_\_  
 (整理番号)： \_\_\_\_\_

### 作成者

- ・所属部署名： \_\_\_\_\_
- ・役職・氏名： \_\_\_\_\_

### 連絡先

- ・電話： \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_
- ・FAX： \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_
- ・E-mail： \_\_\_\_\_

(3) 資本金（又は設立基金等）及び外資比率（平成18年度末現在）

- ・資本金： \_\_\_\_\_ 百万円
- ・外資比率： \_\_\_\_\_ . \_\_\_\_\_ %

注 「資本金」は、百万円未満の金額を切り捨て、「外資比率」は、小数点第2位を四捨五入して記入してください。

(4) 企業の設立時期

- ・西暦4桁： \_\_\_\_\_ 年

(5) 親会社の有無

貴社の親会社の有無について、該当する番号に○印を付けてください。

1 親会社がある	2 親会社はない
----------	----------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいいます。）を支配している会社をいいます。



## 2 財務状況

### (1) 資産、負債及び純資産

貴社の資産、負債及び純資産について記入してください。

なお、経済産業省「企業活動基本調査票」を提出された企業については、記入の必要はありません。

<平成18年度末・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
資 産	流動資産								
	うち棚卸資産								
	固定資産								
	うち有形固定資産								
	うちその他の有形固定資産 (建設仮勘定を含む)								
	うち投資等資産								
	繰延資産								
	資産合計(注)								
負 債 及 び 純 資 産	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	資本剰余金								
	利益剰余金								
	その他								
		負債及び純資産合計(注)							

注1 資産合計＝負債及び純資産合計となります。

2 「その他」には、新株式払込金(新株式申込証拠金)、土地再評価差額金、株式等評価差額金、自己株式払込金(自己株式申込証拠金)等を記入してください。

3 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(2) 資金調達・運用状況

長期資金の調達・運用状況について、各調達・運用項目別（記入手引き参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

< 全社ベース >

項 目		平成18年度実績						平成19年度実績見込み							
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
長期資金運用	取得設備投資所要資金a														
	投融資b														
	短期資金への振替c														
合計 (a+b+c = d+e+f+g+h)															
長期資金調達	株式d														
	社債e														
	資産の流動化によるものf														
	借入金g														
	うち政府系金融機関														
	うち民間金融機関														
	内部資金h														
うち減価償却費															

注1 純増減ベースは、長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたものに、また、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものになります。したがって、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 借入金は、詳細が決まっていない場合でも、総額はできるだけ記入してください。

5 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(3) 売上高及び費用等

貴社の売上高及び費用等について記入してください。

また、前年度実績と比べ大きな変動があった場合、調査票の最後のページにある備考欄にその要因を記入してください。

なお、経済産業省「企業活動基本調査票」を提出された企業については、網掛けした調査事項を記入する必要はありません。

< 平成18年度・全社ベース >

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成18年度売上高合計									
営業費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益 (▲損失)									
税引後当期純利益 (▲損失)									

< 平成19年度見込み・全社ベース >

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成19年度見込売上高合計									

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(4) 売上高の内訳

ア 電気通信事業の売上高の内訳

電気通信事業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他の電気通信サービス」の( )内には具体的サービス名を記入してください。

<平成18年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	固定音声伝送(国内)								
	うちIP電話								
2	固定音声伝送(国際)								
	うちIP電話								
3	固定データ伝送								
	うちISP、ADSL等のインターネットアクセス								
	うちIP-VPN								
	うち広域イーサネット								
4	携帯音声伝送								
5	携帯データ伝送								
6	PHS音声伝送								
7	PHSデータ伝送								
8	無線呼出し								
9	専用								
	うち国際分								
10	電報								
11	その他の電気通信サービス ( )								
12	平成18年度売上高合計								

<平成19年度見込み>

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成19年度見込売上高合計									

注1 「ISP」(インターネット・サービス・プロバイダ)とは、インターネットへの接続を行うサービスを指します。

2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

イ 電気通信事業以外の事業の売上高の内訳

貴社の電気通信事業以外の事業について、売上金額又は収入金額を記入してください。  
また、「その他」の（ ）内には具体的事業名を記入してください。

<平成18年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	放送業								
2	有線テレビジョン放送業								
3	情報サービス業								
4	インターネット附随サービス業								
5	映像情報制作・配給業								
6	音声情報制作業								
7	新聞・出版業								
8	広告業								
9	設備工事業								
10	卸売・小売業								
11	IRU契約による収入								
12	その他（ ）								
13	平成18年度売上高合計								

- 注1 「4 インターネット附随サービス業」には、サーバ・ハウジング業、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）業、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運営業の合計額を記入してください。
- 2 通信端末その他の情報通信機器を他社や利用者に販売している場合は、「10 卸売・小売業」に記入してください。
- 3 11の「IRU契約」とは、当事者間の合意がない限り破棄又は終了させることのできない長期的・安定的な回線の使用権の契約をいいます。
- 4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(5) 費用の内訳

貴社の営業費用等について記入してください。

<平成18年度・全社ベース>

科目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち土地及び建物								
	接続料								
	IRU使用料								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
	小計								
	支払利息・割引料								
	営業純益								

- 注1 各費用科目（支払利息・割引料を除きます。）には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。
- 2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含みます。）の合計を記入してください。
- 3 「接続料」には、ネットワークの設備を使用する対価として接続先事業者を支払う網使用料、設備使用料、網改造料、保守委託費、接続に係る手数料を含めてください。
- 4 「IRU使用料」は、IRU契約により回線を使用する対価として回線所有者に支払う費用を指します。
- 5 端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。
- 6 「支払利息・割引料」には、「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。
- 7 「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」を指します。
- 8 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

「IRU使用料」を費用として計上した事業者の方のみお答えください。

IRU契約により使用している回線の所有者について、該当する番号に○印を付けてください。また、「その他」には具体的業種を記入してください。

1	電気通信業	4	電気業	7	その他 ( )
2	有線テレビジョン放送業	5	国		
3	鉄道業	6	地方公共団体		

(6) 支払リース料

リース契約により使用している設備について、支払リース料額を記入してください。

なお、経済産業省「企業活動基本調査票」を提出された企業については、記入の必要はありません。

<平成18年度・全社ベース>

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
支払リース料								

注1 「リース契約」とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等を含みません。

2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(7) 研究開発費用等

貴社の研究開発に係る費用等について記入してください。費用が「ゼロ」の場合は「0」を記入してください。

なお、経済産業省「企業活動基本調査票」を提出された企業については、記入の必要はありません。

<平成18年度・全社ベース>

内 容	千億	百億	十億	億	千万	百万円	関係会社の割合
自社研究開発費							
委託研究開発費							%
受託研究費							%

研究開発関連有形固定資産当期取得額						
-------------------	--	--	--	--	--	--

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 「関係会社の割合」には、貴社の委託研究開発費のうち、貴社の関係会社（親会社、子会社及び関連会社を指します。）に委託した割合、あるいは貴社の受託研究費のうち、貴社の関係会社から受託した割合を、記入してください。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

### 3 設備投資状況

#### (1) 有形固定資産の取得額及び除却額

貴社の有形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

<平成18年度・全社ベース>

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
有形固定資産の当期取得額								
うち機械装置								
有形固定資産の当期除却額								
うち機械装置								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

#### (2) 無形固定資産の取得額及び除却額

貴社の無形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

<平成18年度・全社ベース>

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
無形固定資産の当期取得額								
うちソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額								
うちソフトウェア								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

#### (3) 取得設備投資額

電気通信事業に係る設備投資実績額及び設備投資実績見込額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

<電気通信事業ベース>

項 目	平成18年度実績						平成19年度実績見込み							
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)														
ソフトウェア														

- 注1 電気通信事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。  
 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。  
 3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。  
 4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

#### (4) 新規リース契約額

電気通信事業に係る設備についての新規リース契約額を記入してください。

<電気通信事業ベース>

項 目	平成18年度実績						平成19年度実績見込み							
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
新規リース契約額														
うちコンピュータ関係														

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。



(6) 取得設備投資額の投資項目別構成比

設備投資の投資項目別（記入手引き参照）の金額構成比を記入してください。

<電気通信事業ベース>

(単位：%)

区 分	平成18年度実績			平成19年度実績見込み		
※伝送路設備（ア+イ）						
※うち中継系伝送路設備(ア)						
※うちIRU契約に係る伝送路設備						
※うち端末系伝送路設備(イ)						
※通信衛星設備						
※伝送設備						
※うち基地局設備						
交換設備						
多重化装置						
集線装置						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物及び構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
※光ファイバ関連設備（再掲）						
※うち光ファイバケーブル（再掲）						

注1 ※印の項目は登録電気通信事業者の方のみお答えください。

2 構成比は概数かつ整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記（3）「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

3 「伝送路設備」には、通信ケーブル及び管路その他の支持物について、また、「伝送設備」には、端局中継装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信役務に係る基地局設備を含む）を含めてください。

4 「IRU契約に係る伝送路設備」とは、IRU契約の目的となっている伝送路設備を指します。

5 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」としてください。

6 移動電気通信役務に係る基地局設備は「基地局設備」としてください。

#### 4 雇用状況

貴社の従業者数を記入してください。

<平成18年度末・全社ベース>

(単位：人)

区 分	常勤役員	常用雇用者	臨時雇用者	パート・アルバイト	他社からの出向	従業者合計 (他社への出向者を除く)
従業者数						
うち電気通信事業						
うち他社への出向者						

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人を指します。

2 「常用雇用者」とは、期間を定めなくて、若しくは1箇月を超える期間を定めて雇用している人又は当月と前月にそれぞれ18日以上雇用している人を指します。

3 「臨時雇用者」とは、1箇月以内の期間を定めて雇用している人、日々雇用している人又はある季節だけ雇用している人を指します。

4 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1箇月の所定労働時間が常用雇用者より短い人を指します。

5 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人を指します。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

6 「従業者合計」とは、「常勤役員」+「常用雇用者」-「他社への出向者」+「臨時雇用者」+「パート・アルバイト」+「他社からの出向」の合計を指します。

## 5 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。（○印は幾つでも結構です。）

また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業周辺分野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売 (レンタル及びリースを含む。)
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理
	6	有線テレビジョン放送		26	IT研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバ・ハウジング		30	インターネット通販
	11	ASP		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス (事業名を記入してください。)
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	その他	33	
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			

注1 「ASP」(アプリケーション・サービス・プロバイダ)とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスを指します。

2 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスを指します。

3 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスを指します。

4 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスを指します。

### 備考欄

売上高について、前年度実績と比べ大きな変動があった場合、その要因を記入してください。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

総務省承認 No. 27162
承認期限 平成20年5月31日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成20年4月25日

**総務省**  
秘 **通信産業基本調査**  
**(放送事業用)**

- ◎ この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
- ◎ ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒又は青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず指定された単位で記入してください。
- ◎ 年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎ この調査は、統計を作成するために使われるもので、回答された方に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
- ◎ 調査票は、平成20年4月25日（金）までに提出してください。
- ◎ 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、余白にその旨を記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称： \_\_\_\_\_

(2) 本社又は本部所在地： \_\_\_\_\_  
(整理番号)： \_\_\_\_\_

作成者

・所属部署名： \_\_\_\_\_  
・役職・氏名： \_\_\_\_\_

連絡先

・電話： \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_  
・FAX： \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_  
・E-mail： \_\_\_\_\_

(3) 資本金（又は設立基金等）及び外資比率（平成18年度末現在）

・資本金： \_\_\_\_\_ 百万円  
・外資比率： \_\_\_\_\_ . %

注 「資本金」は、百万円未満の金額を切り捨て、「外資比率」は、小数点第2位を四捨五入して記入してください。

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁： \_\_\_\_\_ 年

(5) 親会社の有無

貴社の親会社の有無について、該当する番号に○印を付けてください。

1 親会社がある	2 親会社はない
----------	----------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいいます。）を支配している会社をいいます。



## 2 財務状況

### (1) 資産、負債及び純資産

貴社の資産、負債及び純資産について記入してください。

<平成18年度末・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
資 産	流動資産								
	うち棚卸資産								
	固定資産								
	うち有形固定資産								
	うちその他の有形固定資産 (建設仮勘定を含む)								
	うち投資等資産								
	繰延資産								
資産合計 (注)									
負 債 及 び 純 資 産	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	資本剰余金								
	利益剰余金								
	その他								
	負債及び純資産合計 (注)								

注1 資産合計＝負債及び純資産合計となります。

2 「その他」には、新株式払込金（新株式申込証拠金）、土地再評価差額金、株式等評価差額金、自己株式払込金（自己株式申込証拠金）等を記入してください。

3 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(2) 資金調達・運用状況

長期資金の調達・運用状況について、各調達・運用項目別（記入手引き参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

<全社ベース>

項 目		平成18年度実績						平成19年度実績見込み						
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金a													
	投融資b													
	短期資金への振替c													
合計 (a+b+c = d+e+f+g+h)														
長期 資金 調達	株式d													
	社債e													
	資産の流動化によるものf													
	借入金g													
	うち政府系金融機関													
	うち民間金融機関													
	内部資金h													
うち減価償却費														

注1 純増減ベースは、長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたものに、また、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものになります。したがって、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 借入金は、詳細が決まっていない場合でも、総額はできるだけ記入してください。

5 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(3) 売上高及び費用等

貴社の売上高及び費用等について記入してください。

また、前年度実績と比べ大きな変動があった場合、調査票の最後のページにある備考欄にその要因を記入してください。

<平成18年度・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成18年度売上高合計									
営業費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益 (▲損失)									
税引後当期純利益 (▲損失)									

<平成19年度見込み・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成19年度見込売上高合計									

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(4) 売上高の内訳

ア 放送事業の売上高の内訳

放送事業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他の放送サービス」の( )内には具体的サービス名を記入してください。

<平成18年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	テレビジョン放送(地上)								
2	ラジオ放送(地上)								
3	衛星放送(BS)								
4	衛星放送(CS)								
5	文字放送・データ放送								
6	その他の放送サービス ( )								
7	平成18年度売上高合計								

<平成19年度見込み>

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成19年度見込売上高合計									

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

イ 放送事業以外の事業の売上高の内訳

貴社の放送事業以外の事業について、売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他」の( )内には具体的事業名を記入してください。

<平成18年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	電気通信業								
2	有線テレビジョン放送業								
3	情報サービス業								
4	インターネット附随サービス業								
5	映像情報制作・配給業								
6	音声情報制作業								
7	新聞・出版業								
8	広告業								
9	設備工事業								
10	卸売・小売業								
11	その他( )								
12	平成18年度売上高合計								

注1 「4 インターネット附随サービス業」には、サーバ・ハウジング業、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)業、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運営業の合計額を記入してください。

2 通信端末その他の情報通信機器を他社や利用者に販売している場合は、「10 卸売・小売業」に記入してください。

3 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(5) 費用の内訳

貴社の営業費用等について記入してください。

<平成18年度・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち土地及び建物								
	ネットワーク費								
	番組購入費								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
小 計									
支払利息・割引料									
営業純益									

注1 各費用科目（支払利息・割引料を除きます。）には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。

2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含みます。）の合計を記入してください。

3 「ネットワーク費」には、キー局のネットワークを利用するための支払電波料を記入してください。

4 「番組購入費」には、放送番組として映像ソフト及び音声ソフトを外部から購入又は使用権を取得するために要する費用を記入してください。

5 端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。

6 「支払利息・割引料」には、「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。

7 「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」を指します。

8 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(6) 支払リース料

リース契約により使用している設備について、支払リース料額を記入してください。

<平成18年度・全社ベース>

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
支払リース料								

注1 「リース契約」とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。

2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(7) 研究開発費用等

貴社の研究開発に係る費用等について記入してください。費用が「ゼロ」の場合は「0」を記入してください。

<平成18年度・全社ベース>

内 容	千億	百億	十億	億	千万	百万円	関係会社の割合
自社研究開発費							
委託研究開発費							%
受託研究費							%
研究開発関連有形固定資産当期取得額							

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 「関係会社の割合」には、貴社の委託研究開発費のうち、貴社の関係会社（親会社、子会社及び関連会社を指します。）に委託した割合、あるいは貴社の受託研究費のうち、貴社の関係会社から受託した割合を、記入してください。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

3 設備投資状況

(1) 有形固定資産の取得額及び除却額

貴社の有形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

<平成18年度・全社ベース>

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
有形固定資産の当期取得額								
うち機械装置								
有形固定資産の当期除却額								
うち機械装置								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(2) 無形固定資産の取得額及び除却額

貴社の無形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

<平成18年度・全社ベース>

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
無形固定資産の当期取得額								
うちソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額								
うちソフトウェア								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(3) 取得設備投資額

放送事業に係る設備投資実績額及び設備投資実績見込額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

＜放送事業ベース＞

項 目	平成18年度実績						平成19年度実績見込み							
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)														
ソフトウェア														

- 注1 放送事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。  
 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。  
 3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。  
 4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(4) 新規リース契約額

放送事業に係る設備についての新規リース契約額を記入してください。

＜放送事業ベース＞

項 目	平成18年度実績						平成19年度実績見込み							
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
新規リース契約額														
うちコンピュータ関係														

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(5) 取得設備投資額の投資目的別構成比

設備投資額の投資目的別（記入手引き参照）の金額構成比を記入してください。また、「うち新サービスの開始に伴う投資」の（ ）内には具体的サービス名を記入してください。

＜放送事業ベース＞

(単位：%)

区 分	平成18年度実績			平成19年度実績見込み		
需要増加に対処（当該事業の開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資 ( )						
うち当該事業開始に伴う投資						
番組制作力の向上						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

注 構成比は概数かつ整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記(3)「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

(6) 取得設備投資額の投資項目別構成比

設備投資の投資項目別（記入手引き参照）の金額構成比を記入してください。

＜放送事業ベース＞

（単位：％）

区 分	平成18年度実績			平成19年度実績見込み		
親局設備						
うちスタジオ設備						
うち送信設備						
中継局設備						
建物及び構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

難視聴対策関連設備（再掲）						
---------------	--	--	--	--	--	--

注 構成比は概数かつ整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記（3）「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

4 雇用状況

貴社の従業者数を記入してください。

＜平成18年度末・全社ベース＞

（単位：人）

区 分	常勤役員	常用雇用者	臨時雇用者	パート・アルバイト	他社からの出向	従業者合計 （他社への出向者を除く）
従業者数						
うち放送事業						
うち他社への出向者						

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人を指します。

2 「常用雇用者」とは、期間を定めず、若しくは1箇月を超える期間を定めて雇用している人又は当月と前月にそれぞれ18日以上雇用している人を指します。

3 「臨時雇用者」とは、1箇月以内の期間を定めて雇用している人、日々雇用している人又はある季節だけ雇用している人を指します。

4 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1箇月の所定労働時間が常用雇用者より短い人を指します。

5 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人を指します。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

6 「従業者合計」とは、「常勤役員」＋「常用雇用者」－「他社への出向者」＋「臨時雇用者」＋「パート・アルバイト」＋「他社からの出向」の合計を指します。

## 5 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。（○印は幾つでも結構です。）

また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

情報 通 信 業 分 野	1	衛星通信	情報 通 信 業 周 辺 分 野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売 (レンタル及びリースを含む。)
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理
	6	有線テレビジョン放送		26	IT研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバ・ハウジング		30	インターネット通販
	11	ASP		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス
	13	情報ネットワーク・ セキュリティ・サービス	そ の 他	33	(事業名を記入してください。)
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			

注1 「ISP」(インターネット・サービス・プロバイダ)とは、インターネットへの接続を行うサービスを指します。

2 「ASP」(アプリケーション・サービス・プロバイダ)とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスを指します。

3 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスを指します。

4 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスを指します。

5 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスを指します。

### 備考欄

売上高について、前年度実績と比べ大きな変動があった場合、その要因を記入してください。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

総務省承認 No. 27163
承認期限 平成20年5月31日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成20年4月25日

総 務 省  
秘 通信産業基本調査  
(有線テレビジョン放送事業用)

- ◎ この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
- ◎ ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒又は青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず指定された単位で記入してください。
- ◎ 年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎ この調査は、統計を作成するために使われるもので、回答された方に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
- ◎ 調査票は、平成20年4月25日（金）までに提出してください。
- ◎ 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、余白にその旨を記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称： \_\_\_\_\_

(2) 本社又は本部所在地： \_\_\_\_\_  
(整理番号)： \_\_\_\_\_

作成者

・所属部署名： \_\_\_\_\_  
・役職・氏名： \_\_\_\_\_

連絡先

・電話： \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_  
・FAX： \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_  
・E-mail： \_\_\_\_\_

(3) 資本金（又は設立基金等）及び外資比率（平成18年度末現在）

・資本金： \_\_\_\_\_ 百万円  
・外資比率： \_\_\_\_\_ . %

注 「資本金」は、百万円未満の金額を切り捨て、「外資比率」は、小数点第2位を四捨五入して記入してください。

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁： \_\_\_\_\_ 年

(5) 親会社の有無

貴社の親会社の有無について、該当する番号に○印を付けてください。

1 親会社がある	2 親会社はない
----------	----------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいいます。）を支配している会社をいいます。



## 2 財務状況

### (1) 資産、負債及び純資産

貴社の資産、負債及び純資産について記入してください。

<平成18年度末・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
資 産	流動資産								
	うち棚卸資産								
	固定資産								
	うち有形固定資産								
	うちその他の有形固定資産 (建設仮勘定を含む)								
	うち投資等資産								
	繰延資産								
資産合計 (注)									
負 債 及 び 純 資 産	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	資本剰余金								
	利益剰余金								
	その他								
	負債及び純資産合計 (注)								

注1 資産合計＝負債及び純資産合計となります。

2 「その他」には、新株式払込金（新株式申込証拠金）、土地再評価差額金、株式等評価差額金、自己株式払込金（自己株式申込証拠金）等を記入してください。

3 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(2) 資金調達・運用状況

長期資金の調達・運用状況について、各調達・運用項目別（記入手引き参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

<全社ベース>

項 目		平成18年度実績						平成19年度実績見込み						
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金a													
	投融資b													
	短期資金への振替c													
合計 (a+b+c = d+e+f+g+h)														
長期 資金 調達	株式d													
	社債e													
	資産の流動化によるものf													
	借入金g													
	うち政府系金融機関													
	うち民間金融機関													
	内部資金h													
うち減価償却費														

注1 純増減ベースは、長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたものに、また、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものになります。したがって、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 借入金は、詳細が決まっていない場合でも、総額はできるだけ記入してください。

5 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(3) 売上高及び費用等

貴社の売上高及び費用等について記入してください。

また、前年度実績と比べ大きな変動があった場合、調査票の最後のページにある備考欄にその要因を記入してください。

<平成18年度・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成18年度売上高合計									
営業費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益 (▲損失)									
税引後当期純利益 (▲損失)									

<平成19年度見込み・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成19年度見込売上高合計									

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(4) 売上高の内訳

ア 有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳

有線テレビジョン放送事業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他の有線テレビジョン放送サービス」の( )内には具体的サービス名を記入してください。

<平成18年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	ベーシックサービス								
2	ペイサービス								
3	難視聴用再放送								
4	その他の有線テレビジョン放送サービス ( )								
5	平成18年度売上高合計								

<平成19年度見込み>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成19年度見込売上高合計									

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

イ 有線テレビジョン放送事業以外の事業の売上高の内訳

貴社の有線テレビジョン放送事業以外の事業について、売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他」の( )内には具体的事業名を記入してください。

<平成18年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	電気通信業								
2	放送業								
3	情報サービス業								
4	インターネット附随サービス業								
5	映像情報制作・配給業								
6	音声情報制作業								
7	新聞・出版業								
8	広告業								
9	設備工事業								
10	卸売・小売業								
11	その他( )								
12	平成18年度売上高合計								

注1 有線テレビジョン放送と同じケーブルを用いて、インターネット接続サービス、IP電話サービス等の通信サービスを提供されている場合は、「1 電気通信業」に記入してください。

2 「4 インターネット附随サービス業」には、サーバ・ハウジング業、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)業、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運営業の合計額を記入してください。

3 通信端末その他の情報通信機器を他社や利用者に販売している場合は、「10 卸売・小売業」に記入してください。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(5) 費用の内訳

貴社の営業費用等について記入してください。

<平成18年度・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち土地及び建物								
	番組購入費								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
小 計									
支払利息・割引料									
営業純益									

注1 各費用科目（支払利息・割引料を除きます。）には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。

2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含みます。）の合計を記入してください。

3 「番組購入費」には、放送番組として映像ソフト及び音声ソフトを外部から購入又は使用権を取得するために要する費用を記入してください。

4 端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。

5 「支払利息・割引料」には、「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。

6 「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」を指します。

7 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(6) 支払リース料

リース契約により使用している設備について、支払リース料額を記入してください。

<平成18年度・全社ベース>

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
支払リース料								

注1 「リース契約」とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等を含みません。

2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(7) 研究開発費用等

貴社の研究開発に係る費用等について記入してください。費用が「ゼロ」の場合は「0」を記入してください。

<平成18年度・全社ベース>

内 容	千億	百億	十億	億	千万	百万円	関係会社の割合
自社研究開発費							
委託研究開発費							%
受託研究費							%
研究開発関連有形固定資産当期取得額							

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 「関係会社の割合」には、貴社の委託研究開発費のうち、貴社の関係会社（親会社、子会社及び関連会社を指します。）に委託した割合、あるいは貴社の受託研究費のうち、貴社の関係会社から受託した割合を、記入してください。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

3 設備投資状況

(1) 有形固定資産の取得額及び除却額

貴社の有形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

<平成18年度・全社ベース>

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
有形固定資産の当期取得額								
うち機械装置								
有形固定資産の当期除却額								
うち機械装置								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(2) 無形固定資産の取得額及び除却額

貴社の無形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

<平成18年度・全社ベース>

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
無形固定資産の当期取得額								
うちソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額								
うちソフトウェア								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。



(6) 取得設備投資額の投資項目別構成比

設備投資の投資項目別（記入手引き参照）の金額構成比を記入してください。

<有線テレビジョン放送事業ベース>

(単位：%)

区 分	平成18年度実績			平成19年度実績見込み		
センター設備						
うちスタジオ設備						
伝送路設備						
うちケーブル等地中化						
うちIRU契約に係る伝送路設備						
建物及び構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

光ファイバ関連設備（再掲）						
うち光ファイバケーブル（再掲）						

注1 構成比は概数かつ整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記（3）「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

2 「IRU契約に係る伝送路設備」とは、IRU契約（当事者間の合意がない限り破棄又は終了させることのできない長期的・安定的な回線の使用権の契約をいいます。）の目的となっている伝送路設備を指します。

4 雇用状況

貴社の従業者数を記入してください。

<平成18年度末・全社ベース>

(単位：人)

区 分	常勤役員	常用雇用者	臨時雇用者	パート・アルバイト	他社からの出向	従業者合計 (他社への出向者を除く)
従業者数						
うち有線テレビジョン放送事業						
うち他社への出向者						

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人を指します。

2 「常用雇用者」とは、期間を定めず、若しくは1箇月を超える期間を定めて雇用している人又は当月と前月にそれぞれ18日以上雇用している人を指します。

3 「臨時雇用者」とは、1箇月以内の期間を定めて雇用している人、日々雇用している人又はある季節だけ雇用している人を指します。

4 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1箇月の所定労働時間が常用雇用者より短い人を指します。

5 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人を指します。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

6 「従業者合計」とは、「常勤役員」+「常用雇用者」-「他社への出向者」+「臨時雇用者」+「パート・アルバイト」+「他社からの出向」の合計を指します。

## 5 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。（○印は幾つでも結構です。）

また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

情報 通 信 業 分 野	1	衛星通信	情報 通 信 業 周 辺 分 野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売 (レンタル及びリースを含む。)
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理
	6			26	IT研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバ・ハウジング		30	インターネット通販
	11	ASP		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス
	13	情報ネットワーク・ セキュリティ・サービス	そ の 他	33	(事業名を記入してください。)
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			

注1 「ISP」(インターネット・サービス・プロバイダ)とは、インターネットへの接続を行うサービスを指します。

2 「ASP」(アプリケーション・サービス・プロバイダ)とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスを指します。

3 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスを指します。

4 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスを指します。

5 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスを指します。

### 備考欄

売上高について、前年度実績と比べ大きな変動があった場合、その要因を記入してください。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

総務省承認 No. 27164
承認期限 平成20年5月31日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成20年4月25日

**総務省**  
**秘** 通信産業基本調査  
 (インターネット附随サービス業用)

- ◎ この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
- ◎ ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒又は青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず指定された単位で記入してください。
- ◎ 年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎ この調査は、統計を作成するために使われるもので、回答された方に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
- ◎ 調査票は、平成20年4月25日（金）までに提出してください。
- ◎ 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、余白にその旨を記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称： \_\_\_\_\_

(2) 本社又は本部所在地： \_\_\_\_\_  
 (整理番号)： \_\_\_\_\_

作成者

- ・所属部署名： \_\_\_\_\_
- ・役職・氏名： \_\_\_\_\_

連絡先

- ・電話： \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_
- ・FAX： \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_
- ・E-mail： \_\_\_\_\_

(3) 資本金（又は設立基金等）及び外資比率（平成18年度末現在）

- ・資本金： \_\_\_\_\_ 百万円
- ・外資比率： \_\_\_\_\_ . %

注 「資本金」は、百万円未満の金額を切り捨て、「外資比率」は、小数点第2位を四捨五入して記入してください。

(4) 企業の設立時期

- ・西暦4桁： \_\_\_\_\_ 年

(5) 親会社の有無

貴社の親会社の有無について、該当する番号に○印を付けてください。

1 親会社がある	2 親会社はない
----------	----------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいいます。）を支配している会社をいいます。



## 2 財務状況

### (1) 資産、負債及び純資産

貴社の資産、負債及び純資産について記入してください。

なお、経済産業省「企業活動基本調査票」を提出された企業については、記入の必要はありません。

<平成18年度末・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
資 産	流動資産								
	うち棚卸資産								
	固定資産								
	うち有形固定資産								
	うちその他の有形固定資産 (建設仮勘定を含む)								
	うち投資等資産								
	繰延資産								
資産合計(注)									
負 債 及 び 純 資 産	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	資本剰余金								
	利益剰余金								
	その他								
	負債及び純資産合計(注)								

注1 資産合計＝負債及び純資産合計となります。

2 「その他」には、新株式払込金(新株式申込証拠金)、土地再評価差額金、株式等評価差額金、自己株式払込金(自己株式申込証拠金)等を記入してください。

3 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

### (2) 売上高及び費用等

貴社の売上高及び費用等について記入してください。

また、前年度実績と比べ大きな変動があった場合、調査票の最後のページにある備考欄にその要因を記入してください。

なお、経済産業省「企業活動基本調査票」を提出された企業については、網掛けした調査事項を記入する必要はありません。

<平成18年度・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成18年度売上高合計									
営業費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益(▲損失)									
税引後当期純利益(▲損失)									

<平成19年度見込み・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成19年度見込売上高合計									

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(3) 売上高の内訳

ア インターネット附随サービス業の売上高の内訳

インターネット附随サービス業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他のインターネット附随サービス」の( )内には具体的サービス名を記入してください。

<平成18年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	サーバ・ハウジング								
2	ASP								
3	電子認証								
4	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス								
5	ポータルサイト運営								
6	その他のインターネット附随サービス ( )								
7	平成18年度売上高合計								

<平成19年度見込み>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成19年度見込売上高合計									

- 注 1 「ASP」(アプリケーション・サービス・プロバイダ)とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスを指します。  
2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

イ インターネット附随サービス業以外の事業の売上高の内訳

貴社のインターネット附随サービス業以外の事業について、売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他」の( )内には具体的事業名を記入してください。

<平成18年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	電気通信業								
2	放送業								
3	有線テレビジョン放送業								
4	情報サービス業								
5	映像情報制作・配給業								
6	音声情報制作業								
7	新聞・出版業								
8	広告業								
9	設備工事業								
10	卸売・小売業								
11	その他( )								
12	平成18年度売上高合計								

- 注1 通信端末その他の情報通信機器を他社や利用者に販売している場合は、「10 卸売・小売業」に記入してください。  
2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(4) 費用の内訳

貴社の営業費用等について記入してください。

<平成18年度・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち土地及び建物								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
小 計									
支払利息・割引料									
営業純益									

注1 各費用科目（支払利息・割引料を除きます。）には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。

2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含みます。）の合計を記入してください。

3 端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。

4 「支払利息・割引料」には、「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。

5 「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」を指します。

6 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(5) 支払リース料

リース契約により使用している設備について、支払リース料額を記入してください。

なお、経済産業省「企業活動基本調査票」を提出された企業については、記入の必要はありません。

<平成18年度・全社ベース>

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
支払リース料								

注1 「リース契約」とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等を含みません。

2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(6) 研究開発費用等

貴社の研究開発に係る費用等について記入してください。費用が「ゼロ」の場合は「0」を記入してください。

なお、経済産業省「企業活動基本調査票」を提出された企業については、記入の必要はありません。

<平成18年度・全社ベース>

内 容	千億	百億	十億	億	千万	百万円	関係会社の割合
自社研究開発費							
委託研究開発費							%
受託研究費							%
研究開発関連有形固定資産当期取得額							

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 「関係会社の割合」には、貴社の委託研究開発費のうち、貴社の関係会社（親会社、子会社及び関連会社を指します。）に委託した割合、あるいは貴社の受託研究費のうち、貴社の関係会社から受託した割合を、記入してください。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

### 3 設備投資状況

#### (1) 有形固定資産の取得額及び除却額

貴社の有形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

<平成18年度・全社ベース>

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
有形固定資産の当期取得額								
うち機械装置								
有形固定資産の当期除却額								
うち機械装置								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

#### (2) 無形固定資産の取得額及び除却額

貴社の無形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

<平成18年度・全社ベース>

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
無形固定資産の当期取得額								
うちソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額								
うちソフトウェア								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

#### (3) 取得設備投資額

インターネット附随サービス業に係る設備投資実績額及び設備投資実績見込額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

<インターネット附随サービス業ベース>

項 目	平成18年度実績							平成19年度実績見込み						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)														
ソフトウェア														

- 注1 インターネット附随サービス業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。  
 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。  
 3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。  
 4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

#### (4) 新規リース契約額

インターネット附随サービス業に係る設備についての新規リース契約額を記入してください。

<インターネット附随サービス業ベース>

項 目	平成18年度実績							平成19年度実績見込み						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
新規リース契約額														
うちコンピュータ関係														

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。



#### 4 雇用状況

貴社の従業者数を記入してください。

<平成18年度末・全社ベース>

(単位：人)

区 分	常勤役員	常用雇用者	臨時雇用者	パート・ アルバイト	他社からの 出向	従業者合計 (他社への出向 者を除く)
従業者数						
うちインターネット 附随サービス業						
うち他社への 出向者						

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人を指します。

2 「常用雇用者」とは、期間を定めなくて、若しくは1箇月を超える期間を定めて雇用している人又は当月と前月にそれぞれ18日以上雇用している人を指します。

3 「臨時雇用者」とは、1箇月以内の期間を定めて雇用している人、日々雇用している人又はある季節だけ雇用している人を指します。

4 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1箇月の所定労働時間が常用雇用者より短い人を指します。

5 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人を指します。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

6 「従業者合計」とは、「常勤役員」＋「常用雇用者」－「他社への出向者」＋「臨時雇用者」＋「パート・アルバイト」＋「他社からの出向」の合計を指します。

## 5 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。（○印は幾つでも結構です。）  
また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

情報 通信 業 分野	1	衛星通信	情報 通信 業 周 辺 分 野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売 (レンタル及びリースを含む。)
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理
	6	有線テレビジョン放送		26	IT研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバ・ハウジング		30	インターネット通販
	11	ASP		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス
	13	情報ネットワーク・ セキュリティ・サービス	そ の 他	33	(事業名を記入してください。)
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			

- 注1 「ISP」(インターネット・サービス・プロバイダ)とは、インターネットへの接続を行うサービスを指します。  
2 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスを指します。  
3 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスを指します。  
4 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスを指します。

### 備考欄

売上高について、前年度実績と比べ大きな変動があった場合、その要因を記入してください。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。